

平成 25 年度
自主研究事業

沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究

調査報告書

平成 26 年 3 月



一般財団法人
南西地域産業活性化センター

はじめに

沖縄県は本土復帰後、人口の増加を背景に労働力人口も増加を続けてきた。一方で、就業者数も沖縄振興（開発）計画のもと、建設業や観光関連産業を中心に増加を続け、2000年以降は政府の構造改革による公共事業の削減に伴い建設業では縮小傾向に転じたものの、観光関連産業のほか情報通信産業、医療・福祉などの分野を中心に増加を続けている。しかし、完全失業率は就業者数の増加以上に労働力人口が増加してきたことから高水準で推移してきた。また、2000年代に入ると雇用のミスマッチなどによる構造的な失業が大きなウエートを占めるようになった。この間、非正規社員の割合も増加を続け、沖縄県は全国で最も高い割合となっている。このように雇用問題は沖縄経済の大きな政策課題となっているが、最近の雇用情勢をみると、景気回復や沖縄振興策の新たな取り組み、また高齢化の進展などに伴い、関連分野での求人数の高い伸びによって改善の動きがみられる。

また、今後の本県の労働市場の見通しを展望する際、本県の人口動態について足元で大きな変化がみられる点に留意する必要がある。それは、全国の生産年齢人口（15～64歳）が1990年代半ば以降、減少に転じた中で、これまで増加傾向を続けてきた本県の生産年齢人口も2012年に減少したことである。これが生産年齢人口の減少局面の始まりであれば、全国と同様、本県も数年以内に労働力人口が減少に転じる可能性が高い。また、全国の労働力不足がより顕著になり、県外から好条件での求人が増加すると県外への転出増により、さらに県内で労働力人口が減ることも予想され、労働需給といった面からみると失業率は基調として改善する方向にあるとみられる。今後は、労働力の需要、供給といった量的な問題から雇用のミスマッチ解消や定着率の向上、賃金構造の改善、専門性の高い人材育成、非正規社員比率の改善や職業訓練、待遇改善など質的な問題がより重要な課題となる。

一方、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を推進し、持続的成長を図っていく上では、労働力人口を確保するとともに労働生産性の向上が必要であり、非労働力人口に属する特に女性や高齢者の労働市場への参入および高い失業率の若年者の就業率の向上を図らなければならない。人材育成も含めた政策的な取り組みを推進していく必要がある。

本調査では、本県の就業構造、失業問題を考察する際の基礎資料を提供することを目的として、同分野の各種統計資料などに基づき多面的に現状分析を行い、また、全国と比較することで、その特徴や課題の論点を整理した。

平成26年3月

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
会 長 石 嶺 伝 一 郎

目 次

はじめに

1. 労働市場の概観

1-1. 復帰前の労働市場	1
1-2. 復帰後の労働市場	6
1-3. 2013年の雇用情勢と労働市場の概況	14

2. 労働力率（労働力人口比率）

2-1. 労働力率の推移と年齢階級別労働力率	18
2-2. 労働力率の変動と要因分析	22

3. 就業構造

3-1. 産業別就業者	28
3-2. 就業者の年齢構造	31
3-3. 正規社員と非正規社員	40
3-4. 自営業主	45
3-5. 転職状況	48
3-6. 所得	55
3-7. 職業訓練・自己啓発	63
3-8. 世帯の就業（夫婦共働き）	66
3-9. 若年者の就業状況	66
3-10. 育児と介護	70
3-11. 高齢者の就業状況	73

4. 失業

4-1. 失業率の推移と最近の動向	75
4-2. 景気変動と雇用情勢	80
4-3. 構造的失業	81

5. 非労働力人口

5-1. 非労働力人口の内訳と年齢階級別非労働力人口	85
5-2. 専業主婦の推移	87
5-3. 60代前半の労働力率	88

6. 課題と今後の展望

6-1. 本県の生産年齢人口と労働需給	88
6-2. 若年者の高失業率の改善に向けての課題	89
6-3. 雇用のミスマッチなどの構造的失業の解消	90

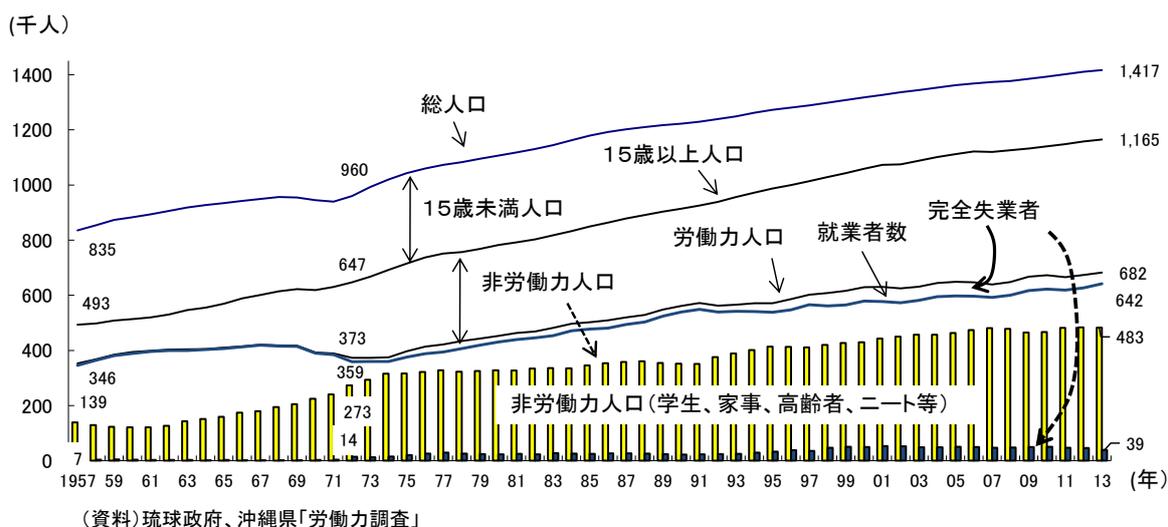
6-4. 非正規就業者の増加.....	91
6-5. 県経済の持続的成長に向けて.....	91

1. 労働市場の概観

1-1. 復帰前の労働市場

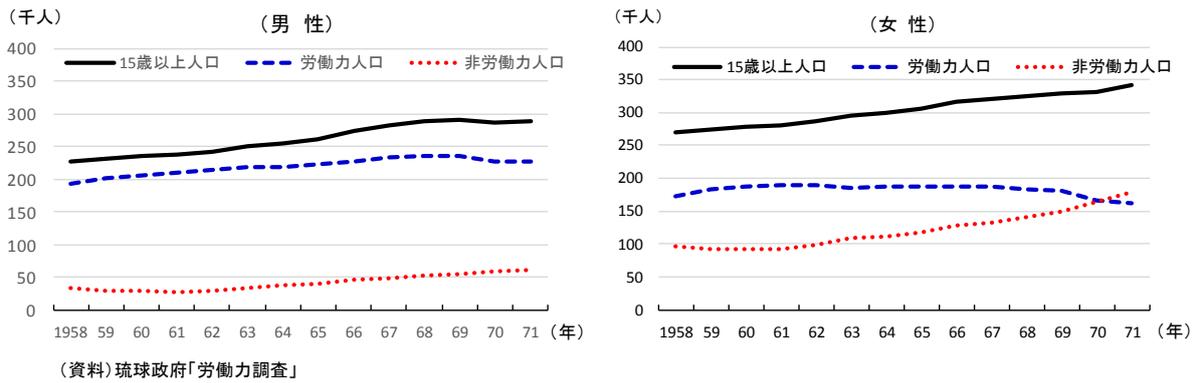
まず、復帰前の労働市場について、1950年代半ばから復帰前年までの推移をみる。総人口は50年代半ば以降でみると68年までは増加を続けていたが、69年から復帰前年の71年までの3年間は減少に転じている(図表1)。この期間の人口減少は、日本の高度成長を背景とした集団就職などにより人口の転出超過がみられたことが影響している。ただし、この期間の15歳以上人口は基調として増加を続けており、これは、社会減はあったものの、戦後第1次ベビーブームやその後の比較的出生率が高い世代がこの時期に15歳以上人口に入ってきたことが影響している。一方、15歳未満は、これらの出生率が高い世代が15歳未満人口から15歳以上人口にシフトしたことにより減少している。このように年齢区分でみると、15歳未満人口が減少し、15歳以上人口が増加しているが、総人口が減少したのは、前述のような社会減が影響していることになる。

図表1 沖縄県の人口および労働市場の推移

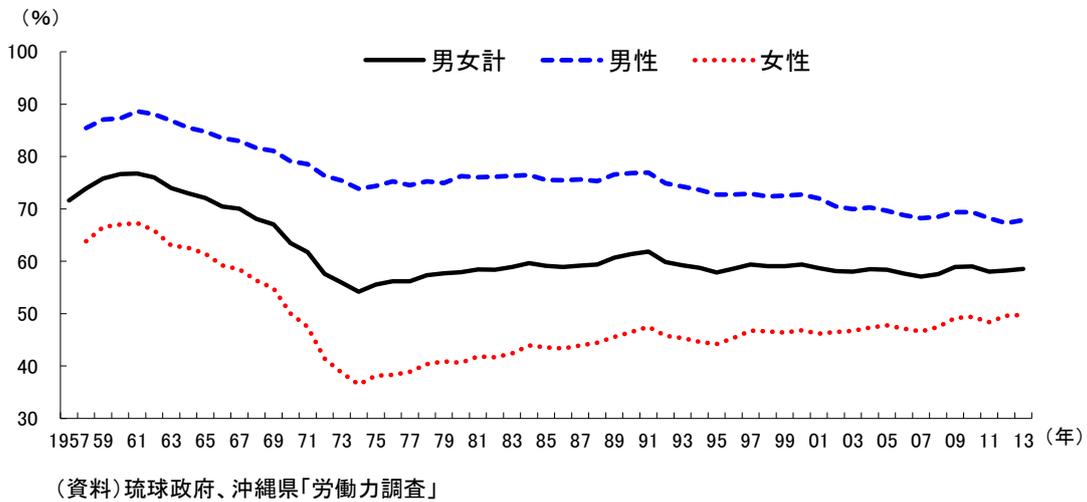


次に、労働力人口について50年代半ば以降でみると、増加傾向にあった労働力人口が67年をピークに減少傾向に転じ、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率も低下している(図表2、図表3)。特に女性の労働力人口の減少が大きく、その分、女性の非労働力人口が大きく増加している。これは、同期間において中学卒業生の進学率が男性、女性とも高まったことに伴い、15~19歳の世代で非労働力人口が増加したこと、また、農林業就業者が大きく減少していることが影響しているとみられる。すなわち、農家の世帯主が別の職業へ転職したことなどに伴い、それまで労働力人口であった家族従事者の中で女性の従業者が、そのまま専業主婦など非労働力人口へシフトしたことが影響しているものと推察される(図表4)。

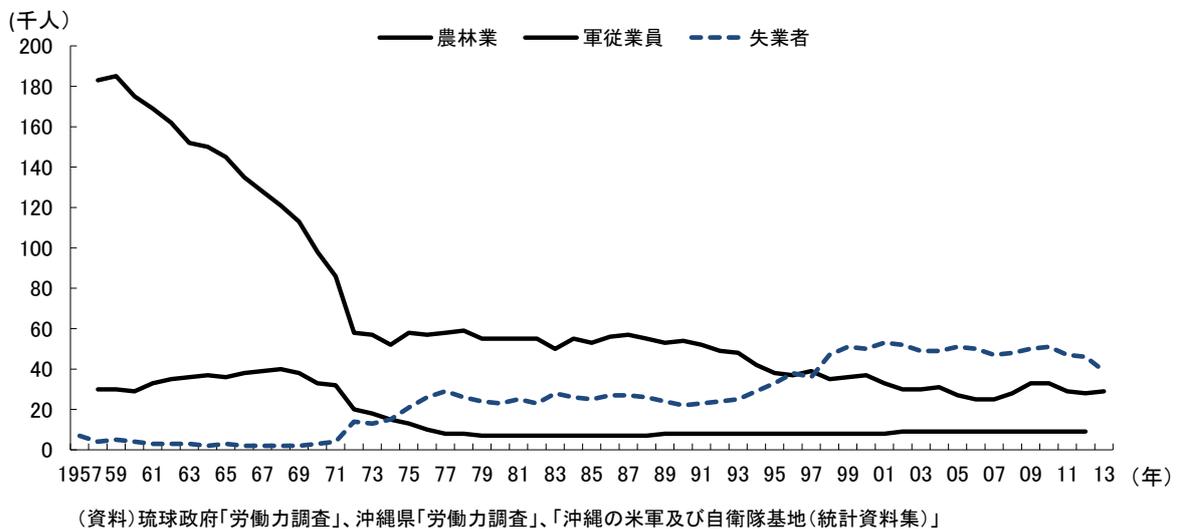
図表2 15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移



図表3 労働力人口比率の推移



図表4 農林業就業者数、軍従業員数、失業者数の推移



復帰前の農林業就業者が全産業に占める割合をみると、60年は45.7%とほぼ半分を占めていたが、復帰前年の71年には22.9%とほぼ2割に低下しており、男性が38.3%から18.6%へ19.7%ポイント低下したのに対して、女性は54.4%から28.0%へ26.4%ポイント低下している。

ここで、60年以降の復帰前の産業別就業者数の推移をみると、農林業が60年の17万5千人から71年には8万6千人まで半減し、一方、建設業が2万1千人から4万1千人に倍増、サービス業が4万1千人から5万9千人まで1万8千人増、卸小売業が6万1千人から7万8千人に1万7千人増と増えている(図表5)。また、復帰前の失業者数は概ね2～3千人程度と低水準で安定しており、失業率でみると1%未満で推移し、日本全体の失業率の水準を下回っていた(図表6、図表7、図表8)。

図表5 復帰前の産業別就業者の推移

(実数)													(単位:千人)
年	総数	農林業	漁業・水産・ 養殖業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険・ 不動産業	運輸・通信・ 電気・ガス・ 水道業	サービス業	公務	軍	その他及 び不詳	
1960	383	175	6	21	21	61	4	16	41	9	29	0	
61	387	169	5	22	25	62	5	17	39	10	33	1	
62	392	162	4	24	29	63	6	18	41	10	35	0	
63	391	152	5	25	31	65	5	18	43	11	36	0	
64	394	150	5	24	30	67	5	19	44	11	37	0	
65	398	145	5	27	34	68	5	20	47	10	36	0	
66	402	135	4	28	36	71	5	22	50	12	38	1	
67	409	128	5	35	38	73	6	20	51	13	39	2	
68	406	121	4	34	35	74	7	22	54	14	40	1	
69	405	113	4	35	34	79	6	23	58	14	38	0	
70	381	98	4	38	31	77	6	21	58	14	33	0	
71	376	86	4	41	32	78	6	23	59	15	32	0	
60～71年の 増減数	-7	-89	-2	20	11	17	2	7	18	6	3	0	
(構成比)													(単位:%)
年	総数	農林業	漁業・水産・ 養殖業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険・ 不動産業	運輸・通信・ 電気・ガス・ 水道業	サービス業	公務	軍	その他及 び不詳	
1960	100.0	45.7	1.6	5.5	5.5	15.9	1.0	4.2	10.7	2.3	7.6	0.0	
61	100.0	43.7	1.3	5.7	6.5	16.0	1.3	4.4	10.1	2.6	8.5	0.3	
62	100.0	41.3	1.0	6.1	7.4	16.1	1.5	4.6	10.5	2.6	8.9	0.0	
63	100.0	38.9	1.3	6.4	7.9	16.6	1.3	4.6	11.0	2.8	9.2	0.0	
64	100.0	38.1	1.3	6.1	7.6	17.0	1.3	4.8	11.2	2.8	9.4	0.0	
65	100.0	36.4	1.3	6.8	8.5	17.1	1.3	5.0	11.8	2.5	9.0	0.0	
66	100.0	33.6	1.0	7.0	9.0	17.7	1.2	5.5	12.4	3.0	9.5	0.2	
67	100.0	31.3	1.2	8.6	9.3	17.8	1.5	4.9	12.5	3.2	9.5	0.5	
68	100.0	29.8	1.0	8.4	8.6	18.2	1.7	5.4	13.3	3.4	9.9	0.2	
69	100.0	27.9	1.0	8.6	8.4	19.5	1.5	5.7	14.3	3.5	9.4	0.0	
70	100.0	25.7	1.0	10.0	8.1	20.2	1.6	5.5	15.2	3.7	8.7	0.0	
71	100.0	22.9	1.1	10.9	8.5	20.7	1.6	6.1	15.7	4.0	8.5	0.0	
60～71年の 増減ポイント	0.0	-22.8	-0.5	5.4	3.0	4.8	0.6	1.9	5.0	1.6	0.9	0.0	

(資料)琉球政府「労働力調査」

図表6 労働市場の推移

(単位:千人、%)

年	総人口		15歳以上人口									労働力人口 比率
	非労働力 人口	労働力人口	就業者	失業者			完全失業率					
				農林業	非農林業	軍雇用者						
								失業者				
1958	854	498	129	368	364	183	181	30	4	1.1	73.9	
59	873	508	123	385	381	185	196	30	5	1.3	75.8	
60	883	514	121	394	389	175	214	29	4	1.0	76.7	
61	894	520	121	399	396	169	227	33	3	0.8	76.7	
62	906	530	127	403	400	162	238	35	3	0.7	76.0	
63	918	546	143	404	400	152	248	36	3	0.7	74.0	
64	927	555	151	405	403	150	253	37	2	0.5	73.0	
65	934	569	159	410	407	145	262	36	3	0.7	72.1	
66	942	589	174	415	413	135	278	38	2	0.5	70.5	
67	949	601	180	421	419	128	291	39	2	0.5	70.0	
68	956	614	195	418	416	121	295	40	2	0.5	68.1	
69	955	622	205	417	415	113	302	38	2	0.5	67.0	
70	945	619	225	393	390	98	292	33	3	0.8	63.5	
71	940	630	241	389	385	86	299	32	4	1.0	61.7	
72	960	647	273	373	359	58	301	20	14	3.7	57.6	
73	993	667	294	373	360	57	303	18	13	3.5	55.9	
74	1,020	692	316	375	360	52	309	15	15	4.0	54.2	
75	1,043	715	317	397	376	58	318	13	21	5.3	55.5	
76	1,060	737	322	414	388	57	331	10	26	6.3	56.2	
77	1,073	751	328	422	394	58	336	8	29	6.8	56.2	
78	1,083	757	323	434	407	59	349	8	26	6.0	57.3	
79	1,095	768	325	443	419	55	364	7	24	5.4	57.7	
80	1,107	782	328	453	431	55	376	7	23	5.1	57.9	
81	1,118	792	327	463	439	55	384	7	25	5.4	58.5	
82	1,130	803	334	469	446	55	390	7	23	4.9	58.4	
83	1,145	818	336	482	454	50	403	7	28	5.8	58.9	
84	1,162	833	335	497	471	55	415	7	26	5.2	59.7	
85	1,179	849	346	502	477	53	424	7	25	5.0	59.1	
86	1,192	864	354	509	481	56	425	7	27	5.3	58.9	
87	1,202	879	358	520	494	57	437	7	27	5.2	59.2	
88	1,210	891	361	529	503	55	448	7	26	4.9	59.4	
89	1,217	903	355	548	524	53	471	8	24	4.4	60.7	
90	1,222	914	352	561	539	54	485	8	22	3.9	61.4	
91	1,229	925	351	572	549	52	498	8	23	4.0	61.8	
92	1,239	939	376	562	539	49	490	8	24	4.3	59.9	
93	1,249	956	389	566	542	48	493	8	25	4.4	59.2	
94	1,262	972	401	571	541	42	499	8	29	5.1	58.7	
95	1,273	987	414	571	538	38	500	8	33	5.8	57.9	
96	1,281	1,000	413	586	547	37	510	8	38	6.5	58.6	
97	1,289	1,014	411	602	566	39	527	8	36	6.0	59.4	
98	1,298	1,029	420	608	561	35	526	8	47	7.7	59.1	
99	1,308	1,043	427	616	565	36	529	8	51	8.3	59.1	
2000	1,318	1,059	430	629	579	37	542	8	50	7.9	59.4	
01	1,327	1,073	443	630	577	33	544	8	53	8.4	58.7	
02	1,336	1,075	450	625	573	30	542	9	52	8.3	58.1	
03	1,344	1,088	457	631	582	30	552	9	49	7.8	58.0	
04	1,353	1,101	457	644	595	31	564	9	49	7.6	58.5	
05	1,362	1,112	463	649	598	27	571	9	51	7.9	58.4	
06	1,368	1,122	474	647	597	25	572	9	50	7.7	57.7	
07	1,373	1,120	481	639	592	25	567	9	47	7.4	57.1	
08	1,377	1,126	478	648	600	28	572	9	48	7.4	57.5	
09	1,385	1,132	465	667	617	33	584	9	50	7.5	58.9	
10	1,393	1,140	467	673	622	33	589	9	51	7.6	59.0	
11	1,402	1,148	482	666	619	29	590	9	47	7.1	58.0	
12	1,410	1,158	484	674	627	28	599	9	46	6.8	58.2	
13	1,417	1,165	483	682	642	29	613	—	39	5.7	58.5	

(資料)琉球政府、沖縄県「労働力調査」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

図表7 労働市場の推移（比率）

（単位：％）

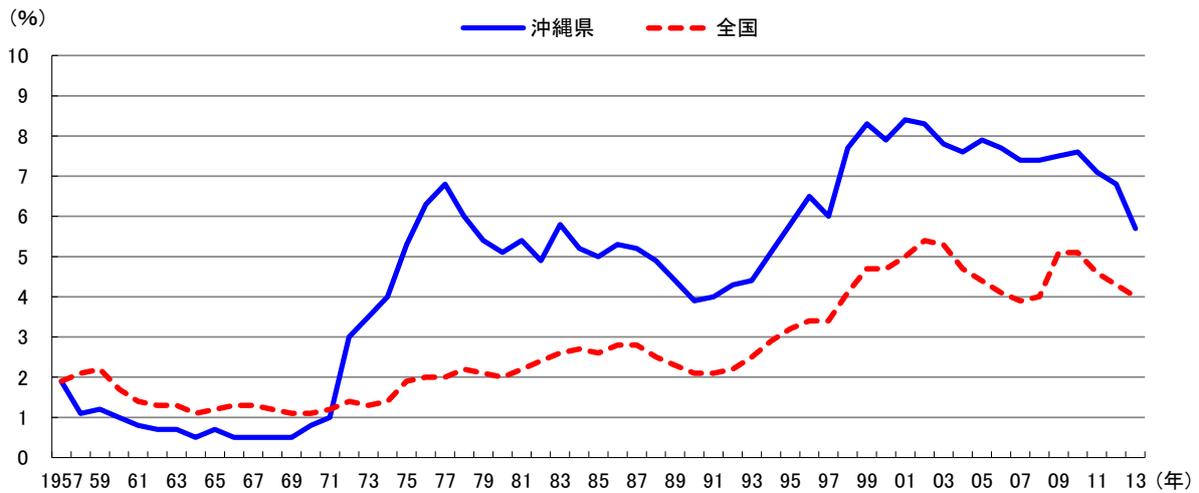
年	総人口	15歳以上人口							
		非労働力人口	労働力人口（＝労働力人口比率）						失業者 （＝完全 失業率）
			就業者	農林業		非農林業			
				農林業	非農林業	軍雇用者			
1958	100.0	58.3	25.9	73.9	98.9	50.3	49.7	8.2	1.1
59	100.0	58.2	24.2	75.8	99.0	48.6	51.4	7.9	1.3
60	100.0	58.2	23.5	76.7	98.7	45.0	55.0	7.5	1.0
61	100.0	58.2	23.3	76.7	99.2	42.7	57.3	8.3	0.8
62	100.0	58.5	24.0	76.0	99.3	40.5	59.5	8.8	0.7
63	100.0	59.5	26.2	74.0	99.0	38.0	62.0	9.0	0.7
64	100.0	59.9	27.2	73.0	99.5	37.2	62.8	9.2	0.5
65	100.0	60.9	27.9	72.1	99.3	35.6	64.4	8.8	0.7
66	100.0	62.5	29.5	70.5	99.5	32.7	67.3	9.2	0.5
67	100.0	63.3	30.0	70.0	99.5	30.5	69.5	9.3	0.5
68	100.0	64.2	31.8	68.1	99.5	29.1	70.9	9.6	0.5
69	100.0	65.1	33.0	67.0	99.5	27.2	72.8	9.2	0.5
70	100.0	65.5	36.3	63.5	99.2	25.1	74.9	8.5	0.8
71	100.0	67.0	38.3	61.7	99.0	22.3	77.7	8.3	1.0
72	100.0	67.4	42.2	57.7	96.2	16.2	83.8	5.6	3.7
73	100.0	67.2	44.1	55.9	96.5	15.8	84.2	5.0	3.5
74	100.0	67.8	45.7	54.2	96.0	14.4	85.8	4.2	4.0
75	100.0	68.6	44.3	55.5	94.7	15.4	84.6	3.5	5.3
76	100.0	69.5	43.7	56.2	93.7	14.7	85.3	2.6	6.3
77	100.0	70.0	43.7	56.2	93.4	14.7	85.3	2.0	6.8
78	100.0	69.9	42.7	57.3	93.8	14.5	85.7	2.0	6.0
79	100.0	70.1	42.3	57.7	94.6	13.1	86.9	1.7	5.4
80	100.0	70.6	41.9	57.9	95.1	12.8	87.2	1.6	5.1
81	100.0	70.8	41.3	58.5	94.8	12.5	87.5	1.6	5.4
82	100.0	71.1	41.6	58.4	95.1	12.3	87.4	1.6	4.9
83	100.0	71.4	41.1	58.9	94.2	11.0	88.8	1.5	5.8
84	100.0	71.7	40.2	59.7	94.8	11.7	88.1	1.5	5.2
85	100.0	72.0	40.8	59.1	95.0	11.1	88.9	1.5	5.0
86	100.0	72.5	41.0	58.9	94.5	11.6	88.4	1.5	5.3
87	100.0	73.1	40.7	59.2	95.0	11.5	88.5	1.4	5.2
88	100.0	73.6	40.5	59.4	95.1	10.9	89.1	1.4	4.9
89	100.0	74.2	39.3	60.7	95.6	10.1	89.9	1.5	4.4
90	100.0	74.8	38.5	61.4	96.1	10.0	90.0	1.5	3.9
91	100.0	75.3	37.9	61.8	96.0	9.5	90.7	1.5	4.0
92	100.0	75.8	40.0	59.9	95.9	9.1	90.9	1.5	4.3
93	100.0	76.5	40.7	59.2	95.8	8.9	91.0	1.5	4.4
94	100.0	77.0	41.3	58.7	94.7	7.8	92.2	1.5	5.1
95	100.0	77.5	41.9	57.9	94.2	7.1	92.9	1.5	5.8
96	100.0	78.1	41.3	58.6	93.3	6.8	93.2	1.5	6.5
97	100.0	78.7	40.5	59.4	94.0	6.9	93.1	1.4	6.0
98	100.0	79.3	40.8	59.1	92.3	6.2	93.8	1.4	7.7
99	100.0	79.7	40.9	59.1	91.7	6.4	93.6	1.4	8.3
2000	100.0	80.3	40.6	59.4	92.1	6.4	93.6	1.4	7.9
01	100.0	80.9	41.3	58.7	91.6	5.7	94.3	1.4	8.4
02	100.0	80.5	41.9	58.1	91.7	5.2	94.6	1.6	8.3
03	100.0	81.0	42.0	58.0	92.2	5.2	94.8	1.5	7.8
04	100.0	81.4	41.5	58.5	92.4	5.2	94.8	1.5	7.6
05	100.0	81.7	41.6	58.4	92.1	4.5	95.5	1.5	7.9
06	100.0	82.0	42.2	57.7	92.3	4.2	95.8	1.5	7.7
07	100.0	81.5	42.9	57.1	92.6	4.2	95.8	1.5	7.4
08	100.0	81.8	42.5	57.5	92.6	4.7	95.3	1.5	7.4
09	100.0	81.7	41.1	58.9	92.5	5.3	94.7	1.5	7.5
10	100.0	81.8	41.0	59.0	92.4	5.3	94.7	1.4	7.6
11	100.0	81.9	42.0	58.0	92.9	4.7	95.3	1.5	7.1
12	100.0	82.1	41.8	58.2	93.0	4.5	95.5	1.4	6.8
13	100.0	82.2	41.5	58.5	94.1	4.5	95.5	—	5.7

（備考）比率の分母は、15歳以上人口は「総人口」であり、非労働力人口、労働力人口は「15歳以上人口」、

また、就業者数と失業者は「労働力人口」、農林業、非農林業、軍雇用者は「就業者」である。

（資料）琉球政府、沖縄県「労働力調査」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

図表 8 失業率の推移



(資料)琉球政府、沖縄県、総務省「労働力調査」

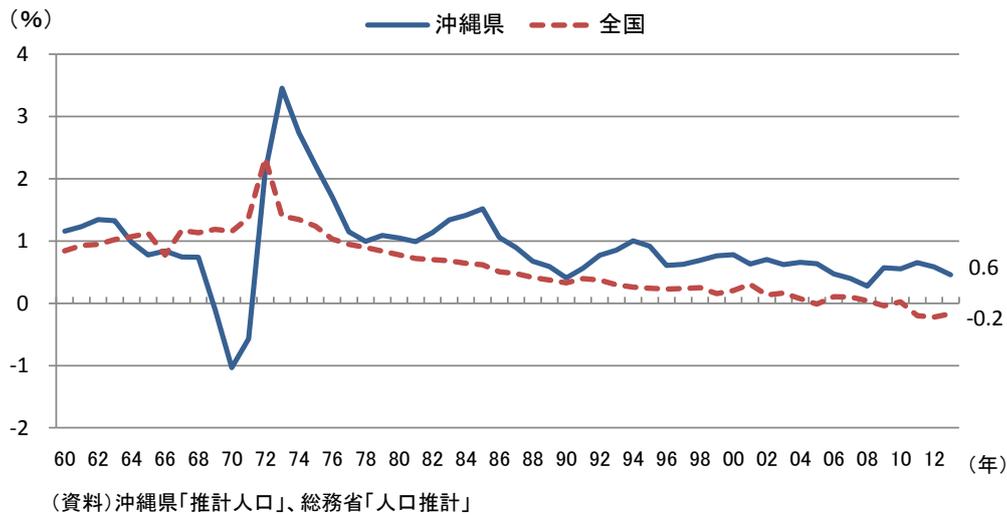
1-2. 復帰後の労働市場

(復帰後の人口、労働市場の概況)

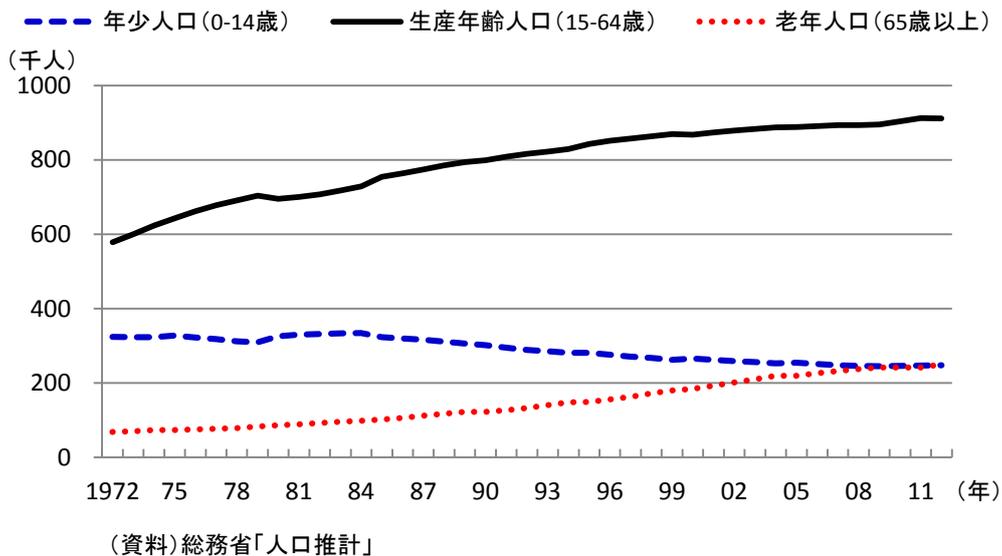
復帰後の労働市場についてみると、総人口は復帰前の3年間は前述したように減少に転じたが、復帰した1972年には第2次ベビーブームや県外からの転入増加によって再び増加し、その後も増加を続け、72年(10月1日現在)の95万9,600人から2013年には141万6,600人と、復帰後42年間で約45万7,000人増加し、約1.5倍の伸びとなった。このように人口は復帰後、全国を上回る増加率で推移してきたが、本県においても少子化の傾向がみられ、近年はその増勢が鈍化しつつある(図表9)。

年齢区分別の人口でみると、15歳未満の人口は1985年以降、基調として減少傾向に転じている。一方、15歳以上人口は足元でも増加を続けているが、高齢化に伴い65歳以上人口が増加を続ける中、15~64歳の生産年齢人口は2012年に減少に転じている。(図表10)。この間、非労働力人口(学生、専業主婦、リタイアした高齢者など)は人口年齢構成比や景気変動などの影響を受けるが、概ね40%前後で推移している。また、労働力人口に占める就業者の割合は2000年頃までの低下傾向から下げ止まりつつあり、上昇傾向を続けてきた失業者の割合(完全失業率)は雇用のミスマッチなど構造的失業の高まりから高水準、横ばいで推移していたが、11年以降は景気回復に伴う需要不足失業の減少などにより就業者の割合が高まり、失業者の割合が低下するなど、雇用情勢に改善の動きがみられる。

図表9 復帰後の人口の増減率の推移



図表10 復帰後の年齢区分別人口の推移

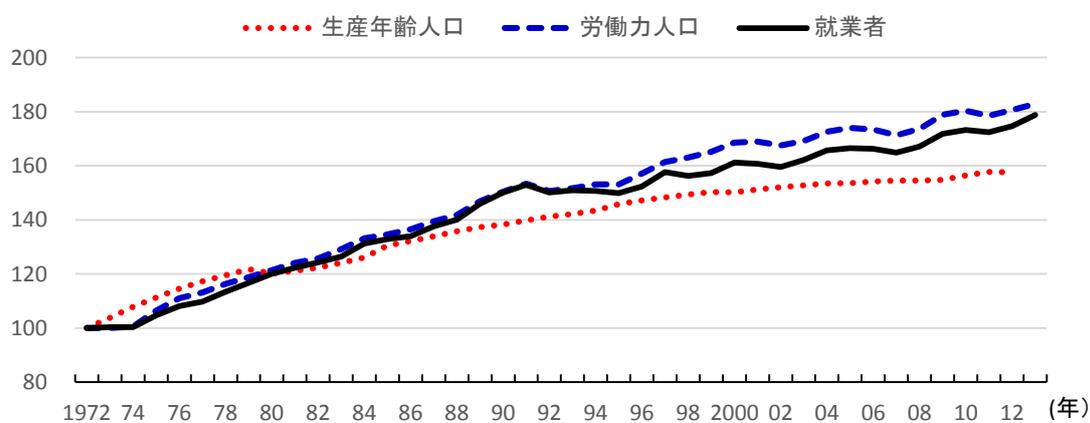


(生産年齢人口と労働力人口、就業者数の推移)

ここで、生産年齢人口と労働力人口の推移をみると、全国は生産年齢人口が1995年をピークに減少に転じた後、労働力人口も3年後の98年をピークに減少に転じている(図表11、図表12)。本県はこれまで増加を続けてきた生産年齢人口が2012年に減少しており、これが生産年齢人口の減少局面の始まりであれば、全国と同様、本県も数年以内に労働力人口が減少に転じる可能性が高い。また、労働力人口と就業者数の推移をみると、復帰後の労働力人口は、年少人口や生産年齢人口の堅調な増加に伴い1972年の37万3千人から2013年には68万2千人と1.83倍の増加となり、全国が1998年の6,793万人をピークに減少に転じた中で、循環的な増減はあるものの基調として足元においても増加を続けている。なお、前述したように全国の労働力人口が98年に減少に転じたのは、働き手の大半を占め

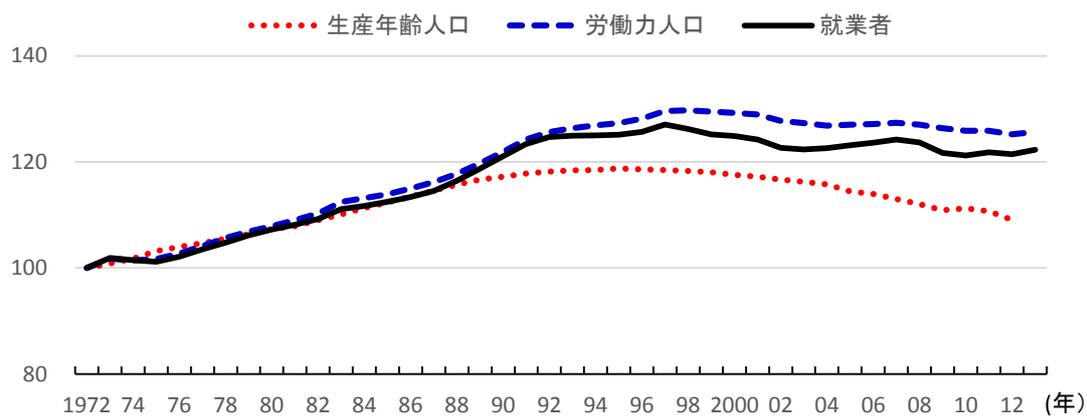
る生産年齢人口がその3年前の95年の8,726万人をピークに減少に転じたことが影響している。次に、本県の就業者数については72年の35万9千人から2013年には64万2千人と1.79倍に増加している。就業者数の推移をみると、バブルが崩壊した1990年代以降は伸びが鈍化しているものの、労働力人口、就業者数はともに増加を続けている。全国は、前述のように90年代後半に労働力人口が減少局面に転じており、経済成長の長期停滞による要因だけでなく、労働供給面からの制約要因も影響し、就業者数が横ばいまたは漸減傾向にある。

図表 11 沖縄県の生産年齢人口、労働力人口、就業者数の推移（指数、1972年=100）



（資料）総務省「人口推計」、沖縄県「労働力調査」

図表 12 全国の生産年齢人口、労働力人口、就業者数の推移（指数、1972年=100）



（資料）総務省「人口推計」、「労働力調査」

（産業別就業者数の推移）

産業別の長期時系列の統計については、経済活動のソフト化・サービス化や情報通信の高度化、少子・高齢社会への移行など、社会経済情勢の変化に伴う産業構造の変化に適合

させるために産業分類を見直すことから、改訂前と改訂後の時系列比較が難しいといった問題が生じる。このため、復帰後の産業別就業者数の推移については、この分類改訂の期間ごとにみていくことにする。

まず、1972年から2001年までの全産業の就業者数の推移をみると、前述したようにバブルが崩壊した1990年代以降は増勢が鈍化しているものの、同期間を通して増加基調で推移し、72年の35万9千人から2001年には57万7千人と、21万8千人増加している(図表13、図表14)。

図表13 復帰後の産業別就業者数の推移(1972-2001年)

(単位:千人)

年	全産業	第1次産業	第2次産業		第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	運輸・通信・ 電気・ガス・ 水道・熱供給 業	卸売・小売業 (飲食店)	金融・保険 業、不動産 業	サービス業	公務(他に分 類されるもの を除く)
1972	359	61	41	34	25	85	7	86	19
73	360	61	45	31	26	83	7	83	25
74	360	56	51	28	26	84	9	80	27
75	376	61	50	28	28	90	8	84	25
76	388	60	52	29	29	98	9	90	21
77	394	63	54	27	28	101	10	91	21
78	407	64	58	30	29	99	10	88	28
79	419	60	63	31	32	102	10	90	30
80	431	60	66	30	32	105	10	95	32
81	439	60	59	29	32	111	12	103	32
82	446	59	59	30	33	115	14	103	32
83	454	55	62	30	34	119	14	110	30
84	471	60	65	30	33	122	15	115	29
85	477	57	68	29	34	123	16	120	29
86	481	59	66	33	35	120	16	120	30
87	494	61	68	32	37	124	15	124	31
88	503	60	70	30	37	128	16	133	28
89	524	57	75	30	37	132	20	143	28
90	539	58	74	32	36	137	21	147	31
91	549	57	74	37	39	134	22	156	31
92	539	52	73	36	37	131	21	155	32
93	542	52	74	35	39	133	20	155	34
94	541	45	73	35	41	133	20	157	35
95	538	41	71	34	39	132	21	161	37
96	547	40	74	35	38	136	21	167	34
97	566	43	79	37	38	135	20	179	34
98	561	39	78	33	40	137	19	181	35
99	565	40	77	32	41	135	18	185	37
2000	579	40	78	35	39	138	19	191	37
01	577	36	77	34	39	141	19	193	38
1972~2001 年の増減	218	-25	36	0	14	56	12	107	19

(資料)沖縄県「労働力調査」

産業別(大分類)でみると、サービス業が10万7千人増と最も増えており、産業別構成比でも1972年の24.0%から2001年には33.4%と10%ポイント近く増え、最も高い

構成比となっている。次いで増加数が多いのは卸売・小売業（飲食店含む）で5万6千人増となっている。しかし、増加率としては全産業とほぼ同じ増加率なので、構成比は1972年（23.7%）と2001年（24.4%）ではほとんど変化がない（構成比ではサービス業に次いで大分類で2番目に高い）。次に増加数が多いのは建設業で3万6千人増加しており、公共投資や住宅投資、民間設備投資などの堅調な増加に支えられ、構成比で見ると13%台から15%前後の範囲で概ね横ばいで推移している。一方、減少したのが農林漁業で、2万5千人減少しており、構成比も1972年の17.0%から2001年は6.2%と4割弱の水準まで低下している。また、復帰当初に産業振興が期待された製造業は、立地条件の不利性や我が国経済の低成長への移行、国内製造業の空洞化などが影響し、3万人前後で推移しており、90年代前半は食品製造業や印刷出版業を中心に就業者数は3万人台の後半まで増加したものの、構成比で見ると72年の9.5%から2001年には5.9%まで低下している。

図表 14 復帰後の産業別就業者数の推移（構成比：1972-2001年）

(単位: %)

年	全産業	第1次産業	第2次産業		第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	運輸・通信・電気・ガス・水道・熱供給業	卸売・小売業（飲食店）	金融・保険業、不動産業	サービス業	公務（他に分類されるものを除く）
1972	100.0	17.0	11.4	9.5	7.0	23.7	1.9	24.0	5.3
73	100.0	16.9	12.5	8.6	7.2	23.1	1.9	23.1	6.9
74	100.0	15.6	14.2	7.8	7.2	23.3	2.5	22.2	7.5
75	100.0	16.2	13.3	7.4	7.4	23.9	2.1	22.3	6.6
76	100.0	15.5	13.4	7.5	7.5	25.3	2.3	23.2	5.4
77	100.0	16.0	13.7	6.9	7.1	25.6	2.5	23.1	5.3
78	100.0	15.7	14.3	7.4	7.1	24.3	2.5	21.6	6.9
79	100.0	14.3	15.0	7.4	7.6	24.3	2.4	21.5	7.2
80	100.0	13.9	15.3	7.0	7.4	24.4	2.3	22.0	7.4
81	100.0	13.7	13.4	6.6	7.3	25.3	2.7	23.5	7.3
82	100.0	13.2	13.2	6.7	7.4	25.8	3.1	23.1	7.2
83	100.0	12.1	13.7	6.6	7.5	26.2	3.1	24.2	6.6
84	100.0	12.7	13.8	6.4	7.0	25.9	3.2	24.4	6.2
85	100.0	11.9	14.3	6.1	7.1	25.8	3.4	25.2	6.1
86	100.0	12.3	13.7	6.9	7.3	24.9	3.3	24.9	6.2
87	100.0	12.3	13.8	6.5	7.5	25.1	3.0	25.1	6.3
88	100.0	11.9	13.9	6.0	7.4	25.4	3.2	26.4	5.6
89	100.0	10.9	14.3	5.7	7.1	25.2	3.8	27.3	5.3
90	100.0	10.8	13.7	5.9	6.7	25.4	3.9	27.3	5.8
91	100.0	10.4	13.5	6.7	7.1	24.4	4.0	28.4	5.6
92	100.0	9.6	13.5	6.7	6.9	24.3	3.9	28.8	5.9
93	100.0	9.6	13.7	6.5	7.2	24.5	3.7	28.6	6.3
94	100.0	8.3	13.5	6.5	7.6	24.6	3.7	29.0	6.5
95	100.0	7.6	13.2	6.3	7.2	24.5	3.9	29.9	6.9
96	100.0	7.3	13.5	6.4	6.9	24.9	3.8	30.5	6.2
97	100.0	7.6	14.0	6.5	6.7	23.9	3.5	31.6	6.0
98	100.0	7.0	13.9	5.9	7.1	24.4	3.4	32.3	6.2
99	100.0	7.1	13.6	5.7	7.3	23.9	3.2	32.7	6.5
2000	100.0	6.9	13.5	6.0	6.7	23.8	3.3	33.0	6.4
01	100.0	6.2	13.3	5.9	6.8	24.4	3.3	33.4	6.6

(資料) 沖縄県「労働力調査」

次に、情報化や少子・高齢化を反映して産業分類が改訂された02年から08年にかけての推移をみると、この間、全産業では2万7千人増加している(図表15、図表16)。新分類による産業別(大分類)では、サービス業と「医療、福祉、教育、学習支援業」がともに1万5千人増加している。構成比でみると両産業とも02年の15%台から08年には17%台に上昇している。次いで増加数が多いのは「情報通信業、運輸業」で、6千人増加しており、構成比も6.8%から7.5%に若干上昇している。卸売・小売業(飲食店は新分類では「飲食店、宿泊業」に組み換えられたため、「卸売・小売業」には含まれない)は4千人増で、構成比は02年(17.5%)と08年(17.3%)でほぼ変化していない。また建設業は政府の構造改革に伴う公共投資の削減などが影響して9千人減少し、構成比も13.4%から11.3%まで低下した。また、農林漁業は横ばいで推移しており、同期間においては下げ止まりの動きがみられ、構成比も5%前後で推移している。

図表15 復帰後の産業別就業者数の推移(2002-2008年)

(単位:千人)

年	全産業	第1次産業			第2次産業								第3次産業			
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業、運輸業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉、教育・学習支援業	サービス業	公務(他に分類されるものを除く)				
2002	573	33	77	33	4	39	100	19	51	90	90	37				
03	582	35	74	30	3	41	106	17	47	92	97	38				
04	595	38	73	33	4	42	104	18	50	93	99	38				
05	598	32	77	34	4	43	105	18	48	98	104	33				
06	597	29	71	32	4	42	106	18	50	100	108	35				
07	592	30	68	32	2	41	103	20	49	100	105	36				
08	600	33	68	32	3	45	104	20	48	105	105	35				
2002~08年の増減	27	0	-9	-1	-1	6	4	1	-3	15	15	-2				

(資料)沖縄県「労働力調査」

図表16 復帰後の産業別就業者数の推移(構成比:2002-2008年)

(単位:%)

年	全産業	第1次産業			第2次産業								第3次産業			
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業、運輸業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉、教育・学習支援業	サービス業	公務(他に分類されるものを除く)				
2002	100.0	5.8	13.4	5.8	0.7	6.8	17.5	3.3	8.9	15.7	15.7	6.5				
03	100.0	6.0	12.7	5.2	0.5	7.0	18.2	2.9	8.1	15.8	16.7	6.5				
04	100.0	6.4	12.3	5.5	0.7	7.1	17.5	3.0	8.4	15.6	16.6	6.4				
05	100.0	5.4	12.9	5.7	0.7	7.2	17.6	3.0	8.0	16.4	17.4	5.5				
06	100.0	4.9	11.9	5.4	0.7	7.0	17.8	3.0	8.4	16.8	18.1	5.9				
07	100.0	5.1	11.5	5.4	0.3	6.9	17.4	3.4	8.3	16.9	17.7	6.1				
08	100.0	5.5	11.3	5.3	0.5	7.5	17.3	3.3	8.0	17.5	17.5	5.8				

(資料)沖縄県「労働力調査」

さらに、社会経済におけるサービスの多様化や高齢社会の一層の進展を背景に産業分類の改訂が行われた09年以降についてみると、全産業の就業者は2万5千人増加している(図表17、図表18)。新分類による産業別(大分類)では、「医療、福祉」が1万8千人増と最も増加数が多く、構成比も09年の12.2%から13年には14.5%まで上昇しており、産業別(大分類)では「卸売業、小売業(13年は16.2%)」に次いで高い構成比となっている。この間、「卸売業、小売業」は5千人増となっている。この期間においては、建設業が5千人増と僅かながら増加しているが、「運輸業、郵便業」が6千人減少し、農林漁業も5

千人減少している。

図表 17 復帰後の産業別就業者数の推移（2009-2013年）

（単位：千人）

年	全産業	第1次産業	第2次産業		第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
2009	617	37	67	32	3	13	36	99	13
10	622	35	65	31	3	14	33	102	13
11	619	32	65	31	4	14	31	104	13
12	627	32	70	30	4	14	31	103	13
13	642	32	72	30	3	14	30	104	13
2009～13年の増減	25	-5	5	-2	0	1	-6	5	0
年	第3次産業								
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
2009	11	18	54	30	33	75	6	54	33
10	11	19	54	27	33	80	7	56	35
11	12	18	51	27	31	82	5	61	36
12	13	17	51	28	31	87	5	63	33
13	13	20	53	26	36	93	6	57	35
2009～13年の増減	2	2	-1	-4	3	18	0	3	2

（資料）沖縄県「労働力調査」

図表 18 復帰後の産業別就業者数の推移（構成比：2009-2013年）

（単位：%）

年	全産業	第1次産業	第2次産業		第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
2009	100.0	6.0	10.9	5.2	0.5	2.1	5.8	16.0	2.1
10	100.0	5.6	10.5	5.0	0.5	2.3	5.3	16.4	2.1
11	100.0	5.2	10.5	5.0	0.6	2.3	5.0	16.8	2.1
12	100.0	5.1	11.2	4.8	0.6	2.2	4.9	16.4	2.1
13	100.0	5.0	11.2	4.7	0.5	2.2	4.7	16.2	2.0
年	第3次産業								
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
2009	1.8	2.9	8.8	4.9	5.3	12.2	1.0	8.8	5.3
10	1.8	3.1	8.7	4.3	5.3	12.9	1.1	9.0	5.6
11	1.9	2.9	8.2	4.4	5.0	13.2	0.8	9.9	5.8
12	2.1	2.7	8.1	4.5	4.9	13.9	0.8	10.0	5.3
13	2.0	3.1	8.3	4.0	5.6	14.5	0.9	8.9	5.5

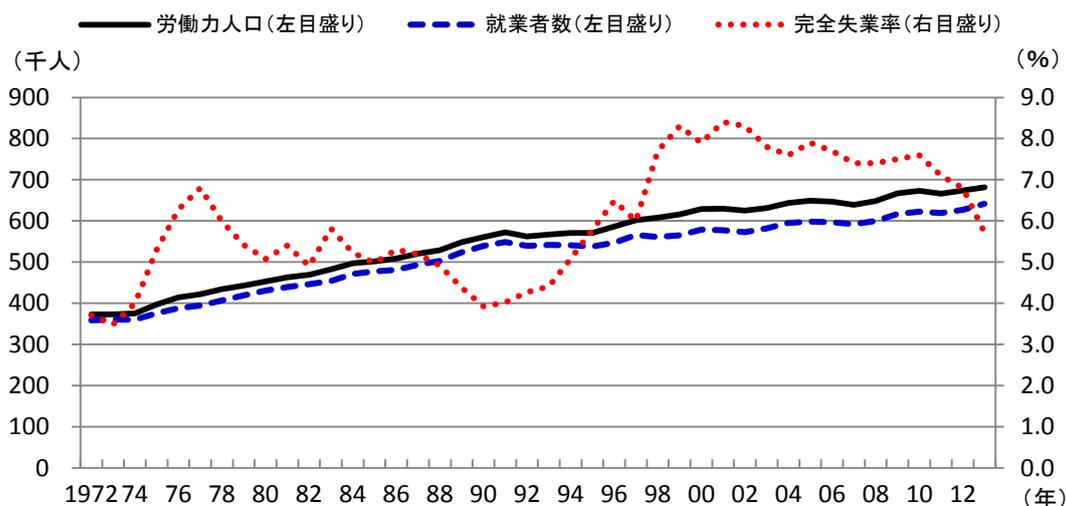
（資料）沖縄県「労働力調査」

（失業率の推移）

失業率についてみると、復帰後、本県の就業者数は全国より高い伸びとなったが、労働力人口の伸びが就業者数の伸びを上回って推移したことから、復帰後の失業率は復帰前とは一転して上昇し、長期に亘り高水準で推移した（図表8）。この間の労働力人口の伸びと就業者数の伸びを全国と比較すると、全国のが就業者数が1972年の5,162万人から2013年に6,311万人と1.22倍に増加しているのに対して、本県は35万9千人から64万2千人

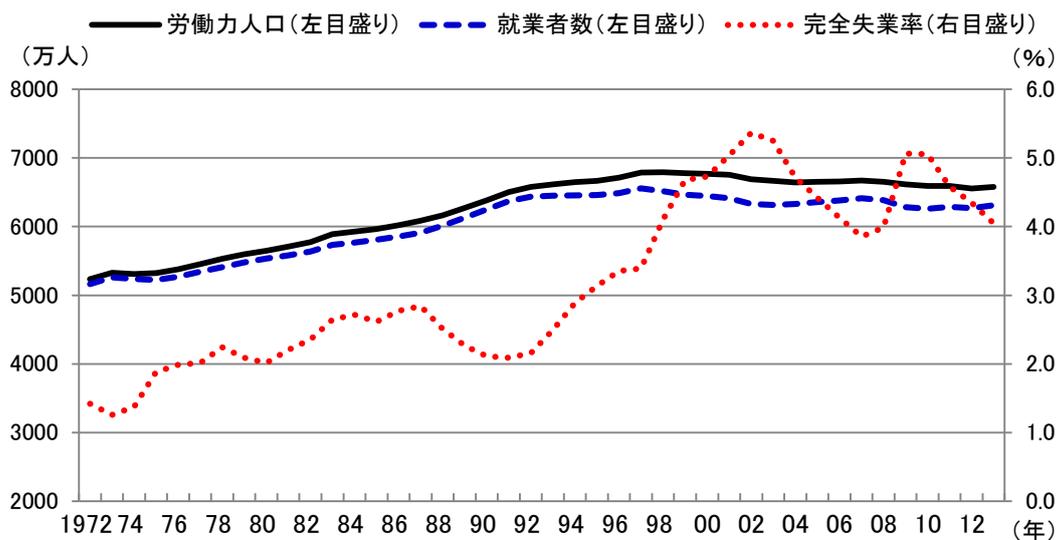
と 1.79 倍に増加し、全国の増加率を上回っている(図表 19、図表 20)。しかし、同期間の労働力人口の伸びが 1.83 倍で全国の 1.26 倍を上回っており、この結果、完全失業率は全国を上回る水準で推移している。この失業率の改善が沖縄経済の大きな政策課題となっている。この復帰後の失業率の上昇は、復帰に伴う軍雇用者の大量解雇が契機となっており、就業者数そのものは増加しているが、この大量解雇に見合う分の雇用の受け皿が創出できなかったことになる(図表 4)。

図表 19 沖縄県の労働力人口、就業者数、完全失業率



(資料)沖縄県「労働力調査」

図表 20 全国の労働力人口、就業者数、完全失業率



(備考) 1972年の値は沖縄県を含まないため、当財団にて沖縄県を含めて算出した値である。

(資料)総務省「労働力調査」

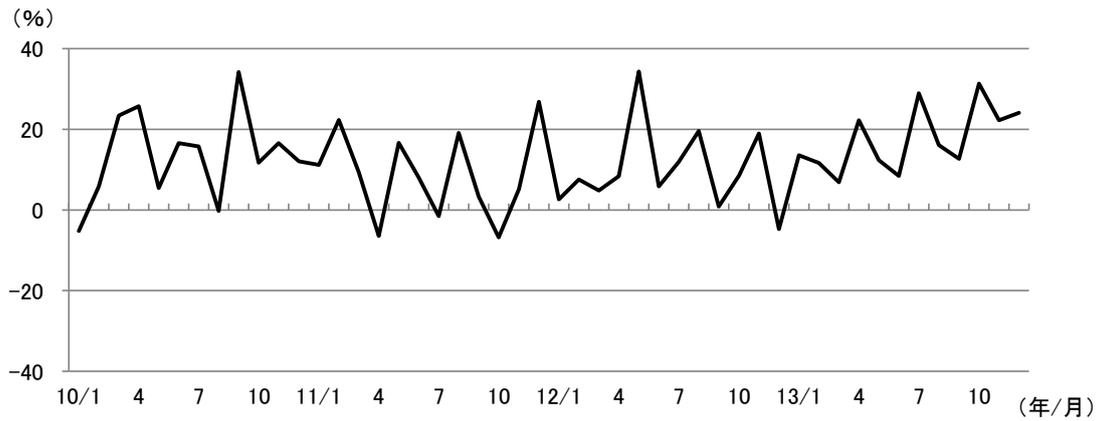
ここで、全国と本県の失業率の推移をみると、復帰前は1%未満で推移し、全国水準を下回る状況にあった(図表8)。しかし、1972年の本土復帰に伴い、軍雇用者の大量解雇や海洋博覧会後の景気の落ち込みなどから失業率は急上昇して、全国水準を大幅に上回り、77年には6.8%を記録した。その後、5%台まで低下し、80年代に入ると横ばいで推移した。全国は80年代前半に入ると労働人口と就業者数の伸びに徐々に乖離が生じ、失業率が3%近くまで上昇したが、80年代後半には円高不況後の景気回復およびその後のバブル景気によって就業者数の伸びが高まり失業率は改善し、本県においても同期間においては全国と同じ動きがみられた。すなわち、80年代後半から90年にかけて改善傾向を示し、本県の失業率は90年には3.9%まで低下した。しかし、バブルが崩壊した90年代は就業者数の伸びが鈍化したことにより労働力人口の伸びと乖離が生じ、失業率が再び上昇に転じている。そして、2001年には8.4%と年平均で復帰後最も高い値を記録した。後述するように、この頃から本県、全国とも労働需給要因だけでなく雇用のミスマッチなど構造的要因による失業率が高まっている。その後、11年頃から県内景気の回復基調の中で失業率は緩やかながら改善傾向がみられ、13年には、5.7%と18年ぶりに5%台まで低下している。

1-3. 2013年の雇用情勢と労働市場の概況

(2013年の雇用情勢)

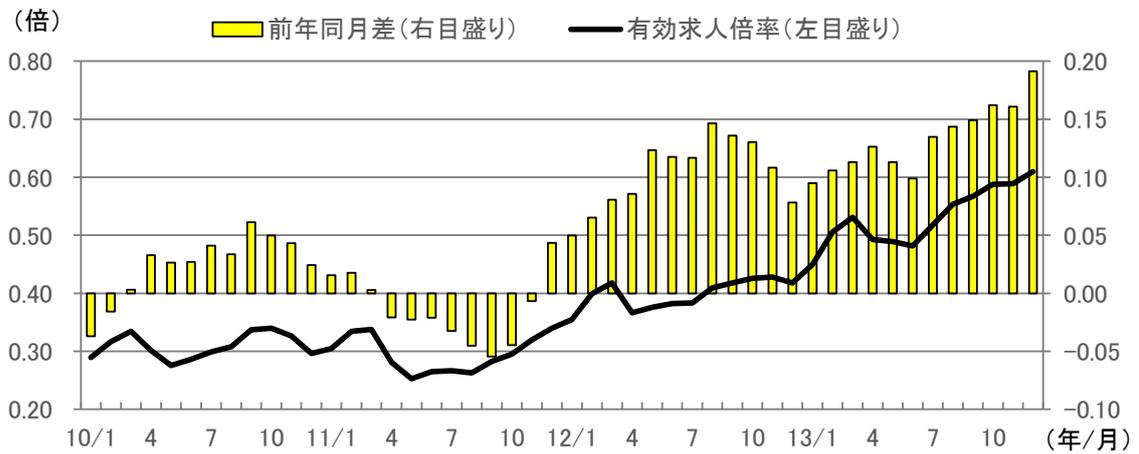
直近の2013年の雇用情勢について各種統計でみると、新規求人数は、サービス業、「宿泊業、飲食サービス業」、建設業、「医療、福祉」など幅広い分野で増加したことから、全体では前年比17.0%の増加となった(図表21)。有効求人倍率は0.53倍で、前年差0.13ポイントの上昇となり、1972年以降、89年に並ぶ最高水準となった(図表22)。また、労働力調査によると13年は労働力人口が1.2%増加したが、就業者数が建設業や「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などを中心に2.4%の増加となったことから完全失業率は5.7%で前年(6.8%)を下回った(図表23)。完全失業率が5%台に低下したのは18年ぶりとなった。賃金指数は08年以降、5年連続で前年水準を下回って推移したが、13年は前年比0.2%の増加となり、6年振りに前年を上回った(図表24)。また、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比%P)は製造業、非製造業ともに第1四半期から第4四半期まで「不足」超で推移し、特に非製造業では後半にかけて「不足」超幅が拡大している(図表25)。このように、最近の県内の雇用情勢には改善の動きがみられる。

図表 21 新規求人数（前年同月比）



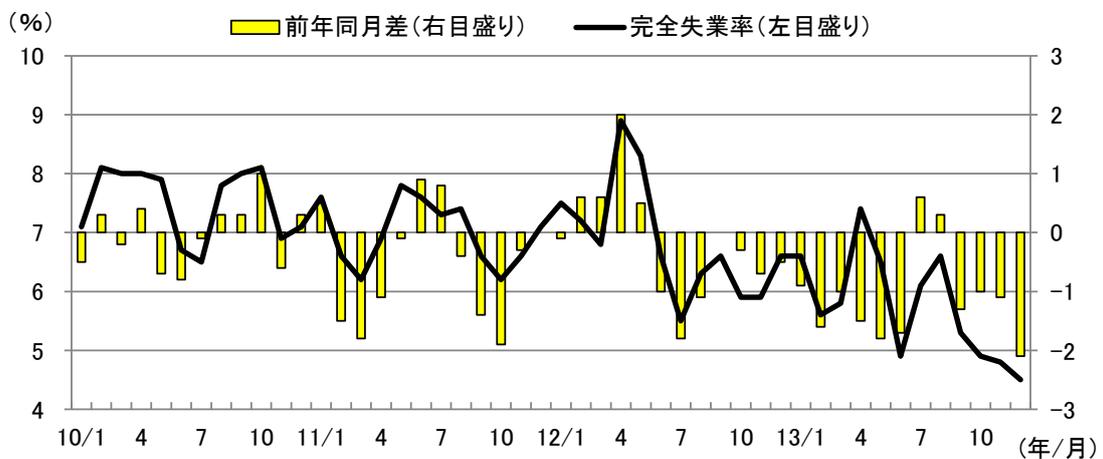
(資料) 沖縄労働局「一般職業業務月報」

図表 22 有効求人倍率



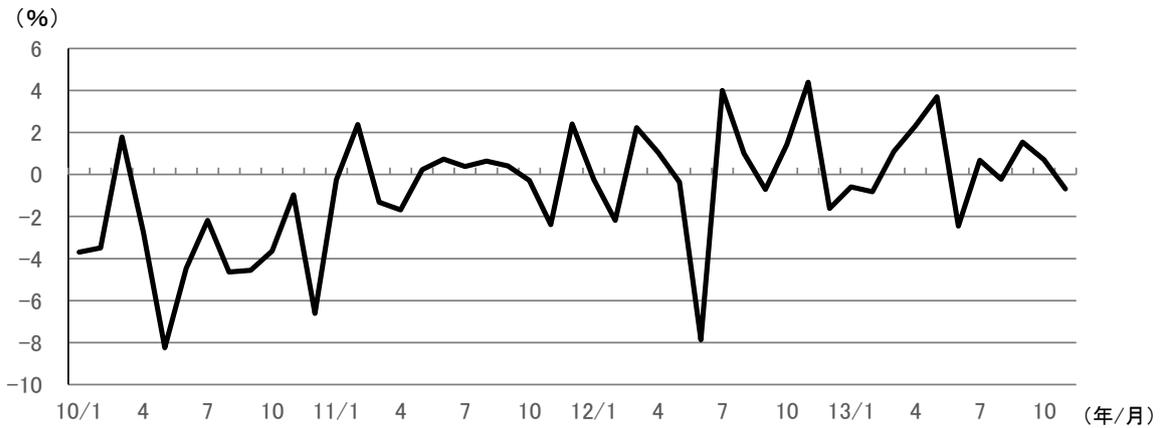
(資料) 沖縄労働局「一般職業業務月報」

図表 23 完全失業率



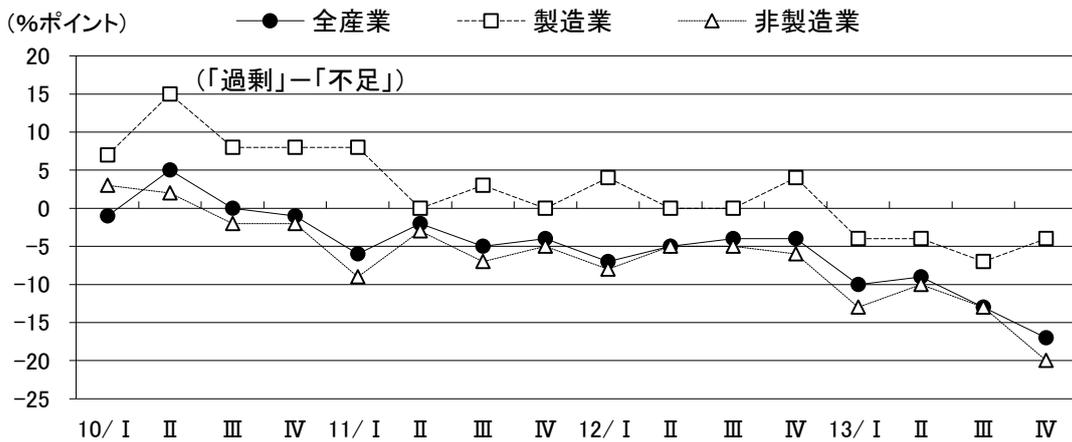
(資料) 沖縄県「労働力調査」

図表 24 賃金指数（前年同月比）



(資料) 沖縄県「毎月勤労統計調査」

図表 25 雇用人員判断 D I



(資料) 日本銀行那覇支店「日銀短観」

(2013 年の労働市場の概況)

2013 年の本県の労働市場を概観すると、15 歳以上人口は 116 万 5 千人で総人口に占める割合は 82.2%で全国（87.1%）よりも低く、14 歳以下人口は 25 万 2 千人で 17.8%と全国（12.9%）より高く、年少人口が全国より高い県となっている（図表 26）。また、15 歳以上人口に占める労働力人口と非労働力人口の割合をみると、本県は労働力人口が 58.5%と全国（59.3%）より低く、非労働力人口が 41.5%と全国（40.6%）より高い構造となっている。非労働力人口の内訳をみると、家事が 35.0%と全国（35.3%）とほぼ同じ割合で、その他が 46.2%と全国（49.6%）より低いものの、通学が 19.0%で全国（15.0%）を上回っており、前述の 14 歳以下の年少人口の割合の高さを反映し、これが非労働力人口の割合が高い要因となっている。

図表 26 労働市場の概況（2013年）

(沖縄県)	(全国)	(沖縄県)	(全国)	(沖縄県)	(全国)	(沖縄県)	(全国)	(沖縄県)	(全国)	(沖縄県)	(全国)	
総人口	1,417 千人	12,730 万人	15歳以上人口	1,165 (82.2)	11,088 (87.1)	労働力人口	682 (58.5)	6,577 (59.3)	就業者	642 (94.1)	6,311 (96.0)	
										雇用者	551 (85.8)	5,553 (88.0)
										役員	19 (3.4)	343 (6.2)
										正規雇用	317 (57.5)	3,302 (59.5)
										非正規雇用(パート、契約、派遣)	215 (39.0)	1,906 (34.3)
										自営業主	71 (11.1)	554 (8.8)
										家族従業者	19 (3.0)	174 (2.8)
										完全失業者	39 (5.7)	265 (4.0)
										定年・契約満了	5 (12.8)	29 (10.9)
										勤め先・事業の都合	8 (20.5)	61 (23.0)
										自発的離職	16 (41.0)	96 (36.2)
										学卒未就職	2 (5.1)	15 (5.7)
										収入得る必要	4 (10.3)	34 (12.8)
										その他	3 (7.7)	25 (9.4)
										家事	169 (35.0)	1,592 (35.3)
										通学	92 (19.0)	678 (15.0)
										その他	223 (46.2)	2,235 (49.6)
										非労働力人口	483 (41.5)	4,506 (40.6)
										14歳以下人口	252 (17.8)	1,642 (12.9)

網掛け部分は、沖縄県の構成比が全国平均より高い区分項目である。

(備考)1. 各区分のカッコなし数値は実数で、左側は沖縄(千人)、右側は全国(万人)。
 2. カッコ内の数値は、左隣の区分の実数に対する構成比(%)。
 (資料)沖縄県「労働力調査」

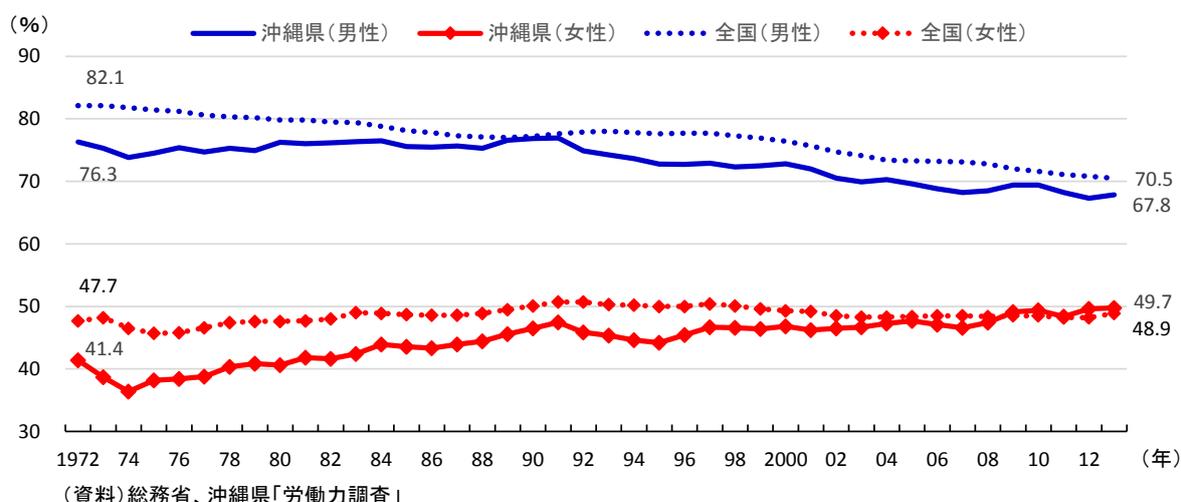
次に労働力人口の内訳をみると、就業者が94.1%で全国(96.0%)より低く、完全失業者が5.7%(完全失業率)と前年より低下したものの、まだ、全国水準(4.0%)より高い状況にある。就業者の内訳では、雇用者が85.8%で全国(88.0%)より低く、自営業主が11.1%で全国(8.8%)より高く、家族従業者も3.0%と全国(2.8%)より高くなっている。雇用者については、役員が3.4%と全国(6.2%)より低く、正規雇用も57.5%と全国(59.5%)より低く、非正規雇用(パート、契約、派遣)が39.0%と全国(34.3%)を上回っている。また、完全失業者の内訳をみると、定年・契約満了が12.8%と全国(10.9%)より高く、自発的離職も41.0%と全国(36.2%)より高い。一方、勤め先・事業の都合は20.5%と全国(23.0%)より低く、学卒未就職も5.1%と全国(5.7%)より低く、収入得る必要も10.3%と全国(12.8%)より低くなっている。

2. 労働力率（労働力人口比率）

2-1. 労働力率の推移と年齢階級別労働力率

ここでは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合である労働力率についてみる。1972年以降の労働力率の推移をみると、男性は全国が80年代までの低下傾向から90年代前半に横ばいとなり、90年代後半に再び低下傾向を辿り、2000年代に入ると低下傾向が強まってきている（**図表 27**）。本県の男性は、1980年代まで概ね横ばいで推移した後、90年代以降は基調として低下傾向を辿っている。一方、女性をみると全国は80年代まで上昇傾向を示し、90年代は横ばいで推移、2000年代に入ると若干低下している。本県の女性は1980年代の上昇傾向から90年代前半に低下したが、90年代後半以降は上下の変動はあるものの、基調として上昇傾向を示している。本県の男性の労働力率は2013年で67.8%と全国（70.5%）を下回っているが、女性は49.7%と全国（48.9%）を若干上回っている。また、男性は本県、全国ともに年々、労働力率が低下しているが、女性では全国が概ね横ばいで推移している中で、本県では労働力率が高まっている傾向がみられる。

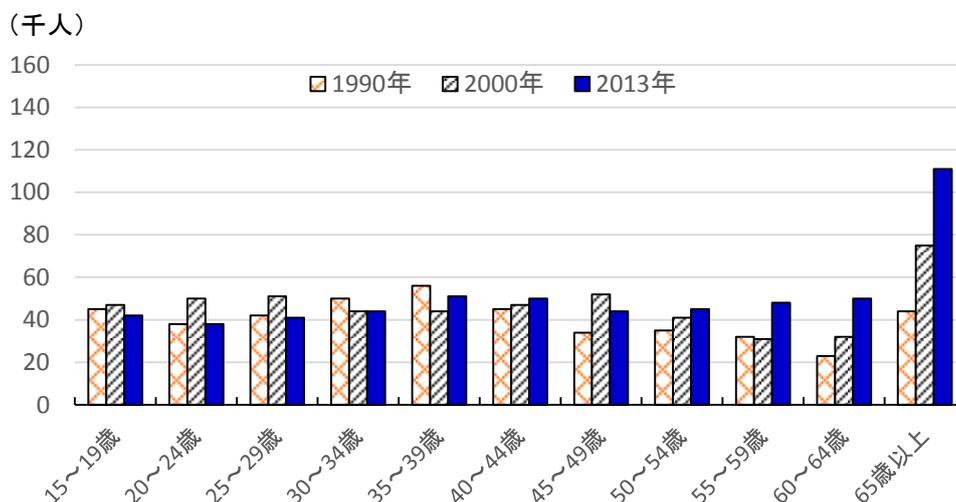
図表 27 労働力率（労働力人口比率）の推移



労働力率の変動は、15歳以上人口の年齢構成の変化と各年齢階級の労働力率の変化によって生じる。そこで、以下に男女別に年齢階級別人口（15歳以上、5歳区分）の変化と年齢階級別の労働力率の変化についてみることにする。まず、年齢階級別人口を男性について1990年から2013年までの推移をみると、60歳以上人口が急速に増えていることがわかる（**図表 28**）。60歳以上人口の労働力率は後述のように他の年齢層に比べて低くなるため、これが男性全体の労働力率の低下に影響しているとみられる。また、女性についてみると男性よりも高齢化が進んでおり、平均寿命も高いことから65歳以上人口は男性よりも多い（**図表 29**）。このため、女性全体の労働力率が上昇しているのは、後述するように各

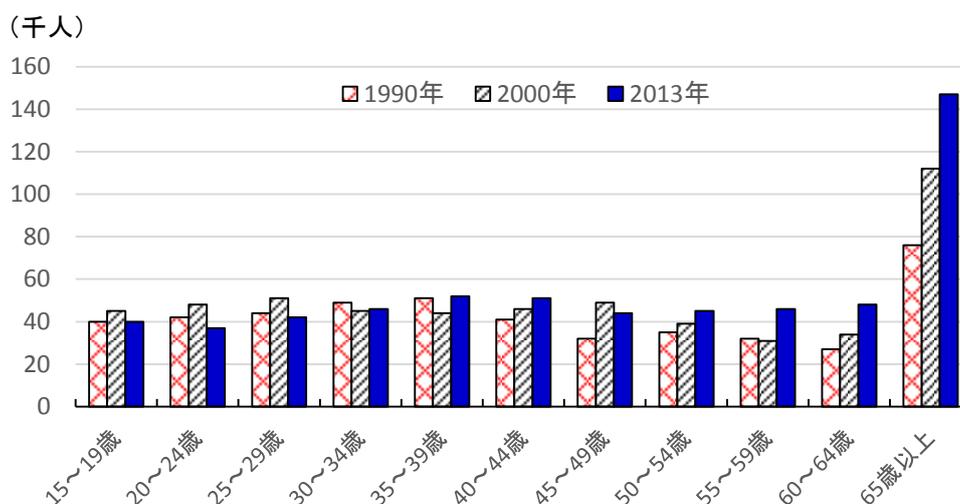
年齢階級の労働力率が高まってきていることが影響しているとみられる。

図表 28 年齢階級別人口の推移（沖縄県：男性）



(資料)沖縄県「労働力調査」

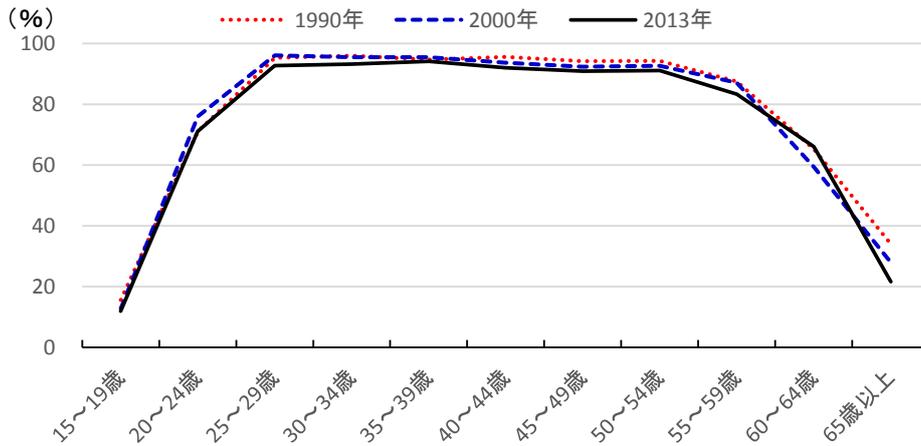
図表 29 年齢階級別人口の推移（沖縄県：女性）



(資料)沖縄県「労働力調査」

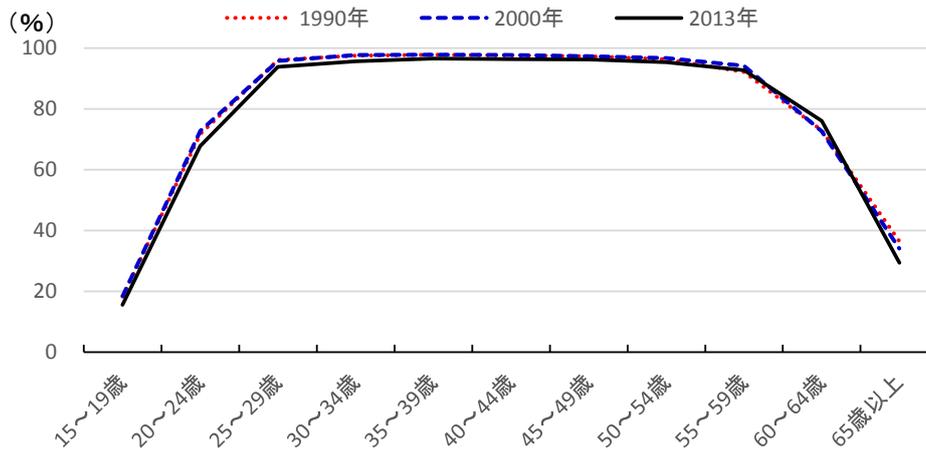
年齢階級別（15歳以上、5歳区分）の労働力率をみると、男性については1990年と2013年を比較すると大きな変化はないが、60～64歳を除き各年齢階級で若干低下している（**図表 30**）。60～64歳の年齢階級では少し上昇しているが、これは年金支給開始年齢の引き上げなども影響しているものと推察される。参考までに全国の男性をみると、概ね本県と同じような傾向がみられる（**図表 31**）。また、13年について本県と全国を比較すると、30歳以上で本県の男性の労働力率が全国より低く、特に55～64歳にかけて全国との乖離が大きくなっている（**図表 32**）。

図表 30 年齢階級別の労働力率の推移（沖縄県：男性）



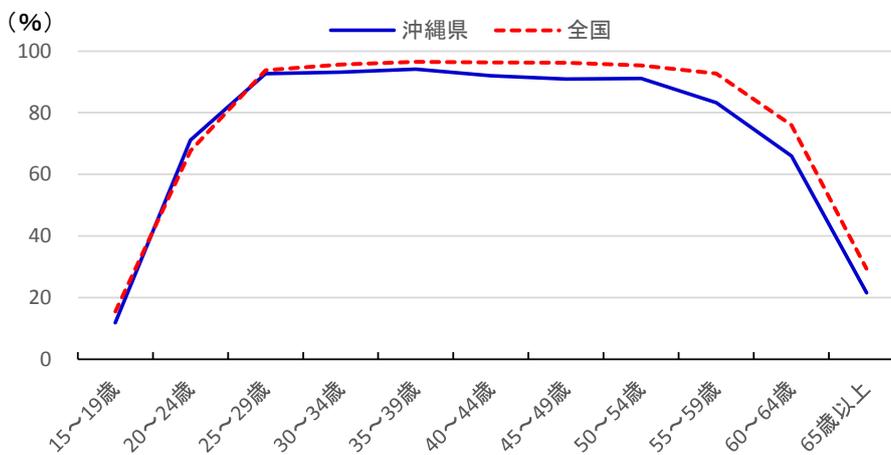
(資料)沖縄県「労働力調査」

図表 31 年齢階級別の労働力率の推移（全国：男性）



(資料)総務省「労働力調査」

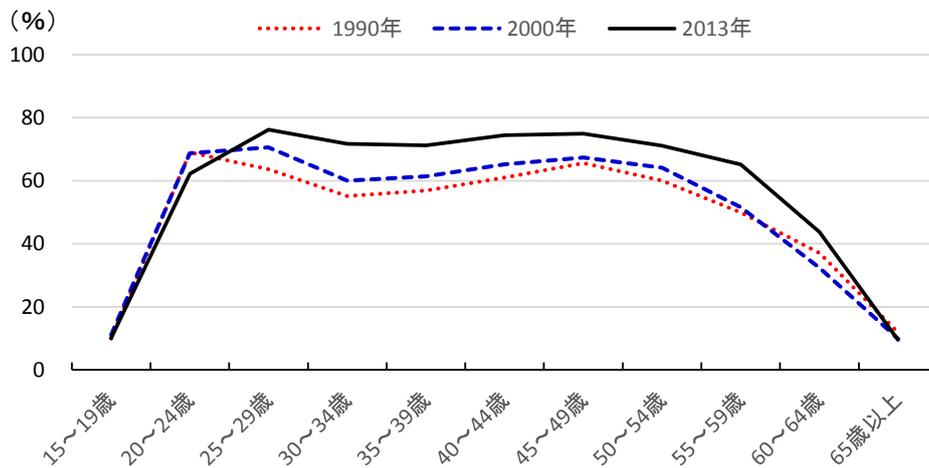
図表 32 年齢階級別の労働力率（沖縄県、全国：男性：2013年）



(資料)総務省、沖縄県「労働力調査」

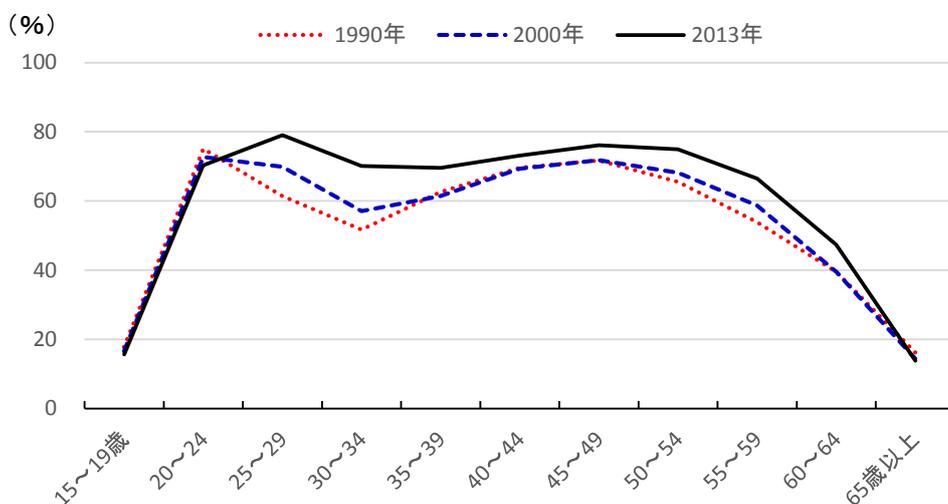
次に、女性についてみると、女性の場合、結婚、出産、子育ての年齢層で仕事を辞め、子育てが一段落した後、復職やパートなどで労働市場に復帰する傾向があり、年齢別に労働力率のグラフをみると「M字カーブ」の形状がみられる。ここで本県の女性についてみると、1990年にみられた「M字カーブ」は2000年に25歳以上から40代半ばまで全体的に労働力率が上方にシフトしている(図表33)。13年でみると、20代後半の労働力率が最も高くなり、30代以上の年齢階級で労働力率が大幅に上昇しており、いわゆる「M字カーブ」がかなり緩やかな形状となってきている。これが、女性全体の労働力率の上昇に寄与しており、後述するように近年はコールセンターなどの情報通信関連企業の立地や高齢社会を反映した医療、福祉関連分野での求人増、および女性の進学率の高まりなどが影響しているものと推察される。

図表 33 年齢階級別の労働力率の推移 (沖縄県：女性)



(資料)沖縄県「労働力調査」

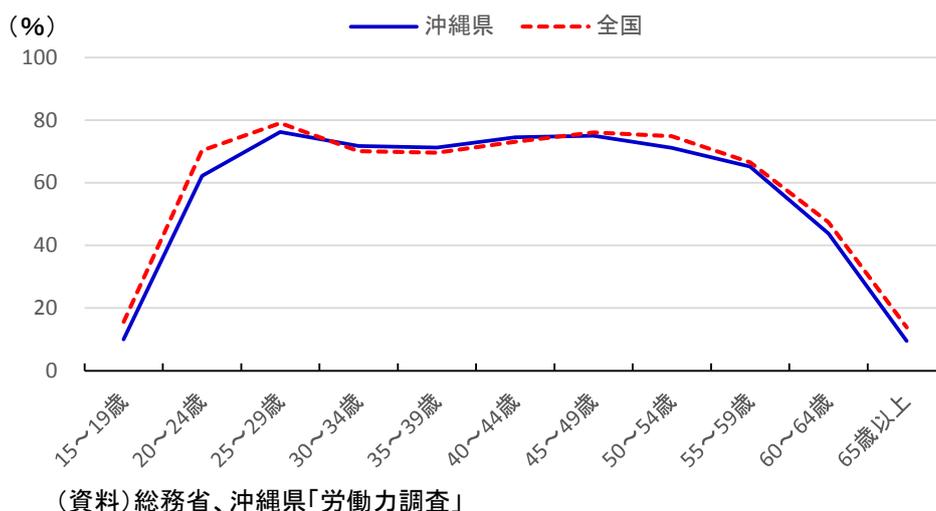
図表 34 年齢階級別の労働力率の推移 (全国：女性)



(資料)総務省「労働力調査」

参考までに、全国の女性の年齢階級別の労働力率をみると、本県と同様に、「M字カーブ」の底が上昇してきているが、本県よりも「M字カーブ」の形状がみられる(図表 34)。また、13 年について本県と全国を比較すると、15 歳から 20 代前半にかけては本県の女性の労働力率が全国より低く、30 代から 40 代にかけては、全国とほぼ同水準にあるが、50 代以上では再び、全国の水準を若干下回っている(図表 35)。

図表 35 年齢階級別の労働力率（沖縄県、全国：女性：2013 年）



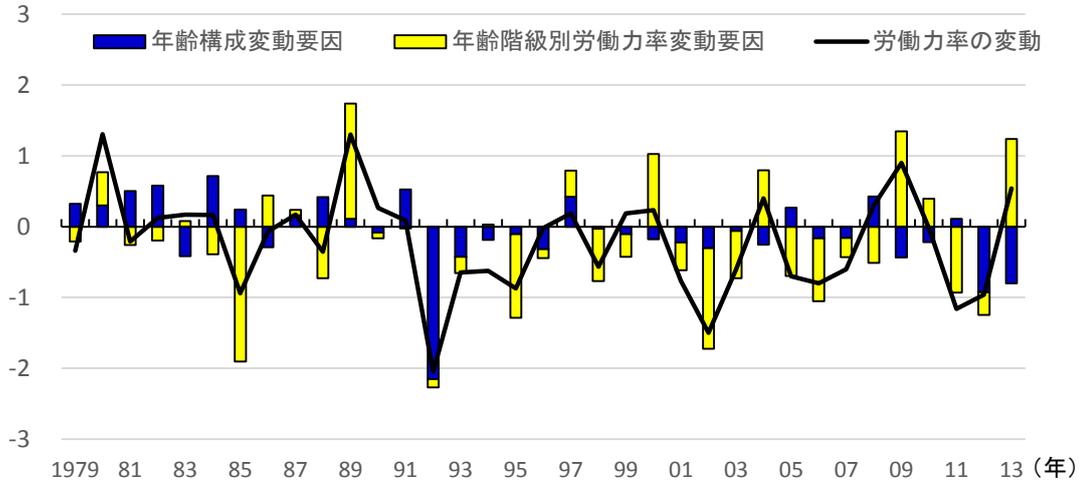
2-2. 労働力率の変動と要因分析

ここまで年齢階級別人口の推移と年齢階級別の労働力率の推移をみてきたが、これらの各要因の変化が労働力率の変化にどのように影響を及ぼしてきたのか要因別寄与度でみた。男性について労働力率の上昇、低下の変動をみると、1990 年代以降は年齢構成の変動要因はマイナスに寄与している年が多く、また寄与度も 2011 年頃までは各年とも概ね小さいといえる(図表 36)。マイナスに寄与しているのは、労働力率が低い年齢階級の人口の構成比が高くなり、労働力率が高い生産年齢人口の構成比が低くなっているためである。12 年以降はマイナスの寄与度が大きくなっており、沖縄県においても高齢化が進展していることが伺われる。

一方、年齢階級別の労働力率はマイナスに寄与している年が多く、また寄与度の変動幅も大きく、これが男性の労働力率の変動に大きく影響していることが伺える。各年齢階級別の労働力率は景気変動の影響を受けやすく、また高齢者においては年金支給開始年齢引き上げなども影響を及ぼしているものとみられる。

図表 36 労働力率の変動と要因別寄与度（沖縄県、男性）

(%ポイント)

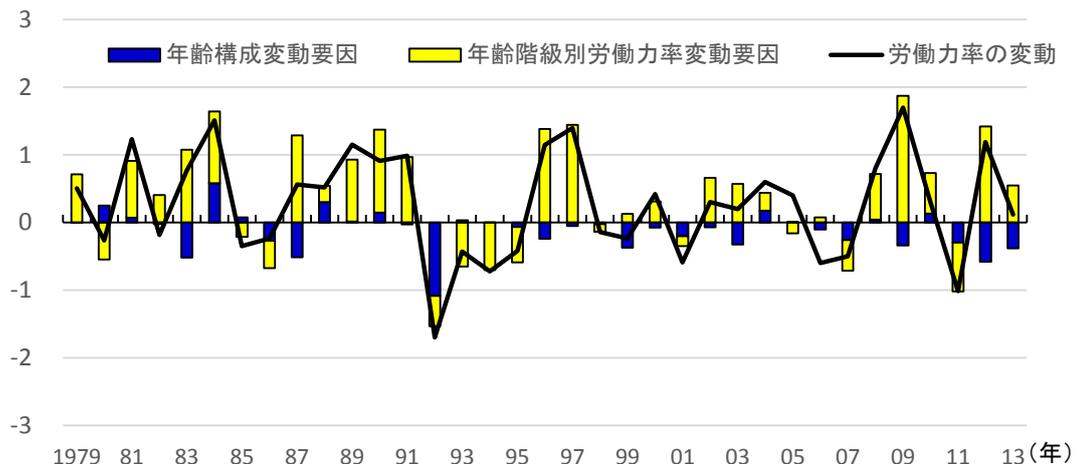


(資料)沖縄県「労働力調査」

次に、女性について労働力率の上昇、低下の変動をみると、男性と同様に 90 年代以降は、年齢構成の変動要因はマイナスに寄与している年が多く、また寄与度も各年とも概ね小さいといえる(図表 37)。マイナスに寄与しているのは、男性と同様に労働力率が低い年齢階級の人口の構成比が高くなっているためである。ただし、高齢化による年齢構成変動要因の影響が男性ほどみられないのは、男性が 60 歳に定年などの理由で労働力率が大きく低下するのに対して、女性はこうした要因の影響が小さいことによる。

図表 37 労働力率の変動と要因別寄与度（沖縄県、女性）

(%ポイント)



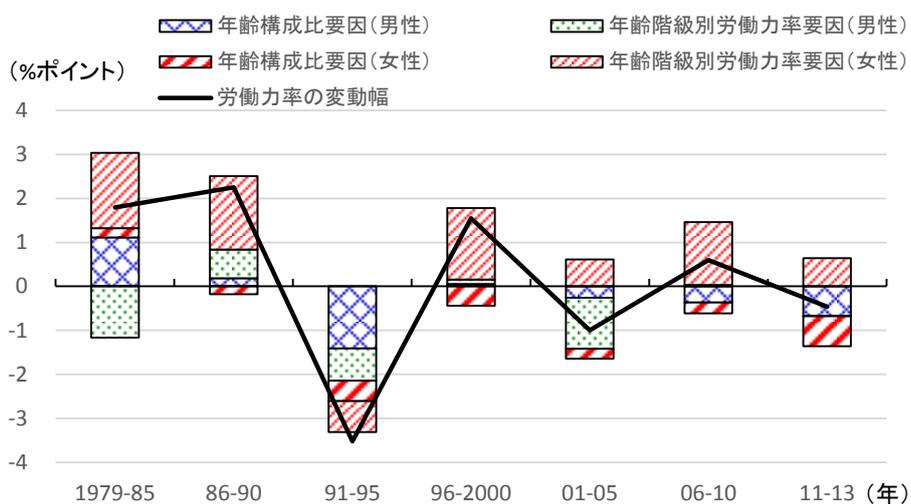
(資料)沖縄県「労働力調査」

一方、年齢階級別の労働力率はプラスに寄与している年が多く、またプラス幅も大きく、これが女性の労働力率の上昇に大きく影響している。前述したように、近年はコールセン

ターなどの情報通信関連企業の立地や高齢社会を反映した医療、福祉関連分野での求人増、および女性の進学率の高まりなどが労働力率の上昇に影響しているものと推察される。

次に、全体の労働力率の変動に、男女別の年齢構成要因の変化や年齢階級別労働力率の変化がどのように寄与しているのか要因別寄与度でみた。1979年から2013年までの推移をみると、1979年から80年代後半にかけて労働力率が上昇しているが、バブル景気が崩壊した90年代前半には労働力率が大きく低下している(図表38、図表39)。90年代後半は労働力率が上昇に転じ、その後は小幅な上昇、低下を繰り返しながら推移している。90年代前半の労働力率の大幅な低下は、男女とも年齢構成の変動要因および年齢階級別労働力率の変動要因がマイナスに寄与したことが影響している。90年代後半についてみると女性の年齢階級別労働力率が全ての期間でプラスに寄与しており、年齢構成の変動要因はほとんどの期間で男女ともマイナスに寄与している。

図表 38 労働力率の変動と要因別寄与度（沖縄県）



(資料)沖縄県「労働力調査」より当財団にて作成

図表 39 労働力率の変動と要因別・年齢階級別寄与度（沖縄県）

（単位：変動幅、%ポイント）

		年齢	1979-85年	86-90	91-95	96-2000	01-05	06-10	11-13
男 性	年齢構成変動要因	15～19歳	▲ 0.288	▲ 0.080	0.020	▲ 0.093	▲ 0.070	▲ 0.089	0.042
		20～24歳	▲ 0.684	▲ 0.659	0.579	▲ 0.181	▲ 0.312	▲ 0.332	▲ 0.408
		25～29歳	▲ 1.573	▲ 0.219	▲ 0.514	0.718	▲ 0.632	▲ 0.336	▲ 0.231
		30～34歳	1.810	▲ 0.843	▲ 1.171	▲ 0.095	0.415	▲ 0.350	▲ 0.408
		35～39歳	0.510	0.789	▲ 1.318	▲ 0.569	▲ 0.103	0.480	▲ 0.170
		40～44歳	▲ 0.842	0.885	0.333	▲ 0.781	▲ 0.360	▲ 0.091	0.315
		45～49歳	0.123	▲ 0.601	0.515	0.612	▲ 0.629	▲ 0.336	▲ 0.079
		50～54歳	1.266	▲ 0.160	▲ 0.543	0.584	0.670	▲ 0.485	▲ 0.152
		55～59歳	0.502	0.573	▲ 0.047	▲ 0.446	0.644	0.595	▲ 0.221
		60～64歳	0.111	0.345	0.348	▲ 0.007	▲ 0.185	0.416	0.538
		65歳以上	0.181	0.157	0.389	0.310	0.304	0.162	0.102
	合計	1.115	0.186	▲ 1.410	0.053	▲ 0.260	▲ 0.365	▲ 0.672	
	労働力率変動要因	15～19歳	▲ 0.225	0.141	▲ 0.082	▲ 0.047	0.137	▲ 0.107	▲ 0.027
		20～24歳	▲ 0.271	▲ 0.016	0.118	0.119	▲ 0.339	0.064	0.040
		25～29歳	▲ 0.039	0.014	▲ 0.013	0.056	▲ 0.125	0.066	▲ 0.105
		30～34歳	▲ 0.032	0.090	▲ 0.027	0.010	▲ 0.060	0.073	▲ 0.110
		35～39歳	0.066	▲ 0.059	▲ 0.022	0.080	▲ 0.090	▲ 0.043	0.082
		40～44歳	▲ 0.147	0.047	▲ 0.079	▲ 0.030	▲ 0.015	▲ 0.086	0.036
		45～49歳	▲ 0.076	0.098	▲ 0.060	▲ 0.037	▲ 0.037	0.066	▲ 0.086
		50～54歳	▲ 0.224	0.237	▲ 0.132	0.054	▲ 0.121	0.037	▲ 0.010
55～59歳		0.015	0.128	▲ 0.080	0.063	▲ 0.046	▲ 0.052	▲ 0.031	
60～64歳		▲ 0.132	0.013	▲ 0.160	▲ 0.018	0.013	0.040	0.187	
65歳以上		▲ 0.102	▲ 0.043	▲ 0.197	▲ 0.150	▲ 0.476	▲ 0.026	0.019	
合計	▲ 1.169	0.650	▲ 0.735	0.099	▲ 1.158	0.032	▲ 0.005		
女 性	年齢構成変動要因	15～19歳	▲ 0.187	▲ 0.080	0.039	▲ 0.057	▲ 0.066	▲ 0.049	0.020
		20～24歳	▲ 0.383	▲ 0.282	0.179	▲ 0.215	▲ 0.188	▲ 0.249	▲ 0.435
		25～29歳	▲ 0.678	▲ 0.027	▲ 0.289	0.315	▲ 0.489	▲ 0.139	▲ 0.258
		30～34歳	0.856	▲ 0.341	▲ 0.501	▲ 0.117	0.277	▲ 0.312	▲ 0.193
		35～39歳	0.233	0.359	▲ 0.537	▲ 0.304	▲ 0.009	0.287	▲ 0.069
		40～44歳	▲ 0.408	0.377	0.363	▲ 0.455	▲ 0.191	▲ 0.008	0.245
		45～49歳	0.076	▲ 0.437	0.328	0.341	▲ 0.330	▲ 0.192	▲ 0.063
		50～54歳	0.292	▲ 0.031	▲ 0.336	0.282	0.459	▲ 0.238	▲ 0.114
		55～59歳	0.236	0.100	0.022	▲ 0.319	0.330	0.388	▲ 0.156
		60～64歳	0.065	0.085	0.104	▲ 0.011	▲ 0.139	0.223	0.308
		65歳以上	0.108	0.094	0.167	0.098	0.121	0.039	0.030
	合計	0.210	▲ 0.182	▲ 0.461	▲ 0.441	▲ 0.225	▲ 0.248	▲ 0.685	
	労働力率変動要因	15～19歳	▲ 0.109	0.038	0.009	0.026	0.036	▲ 0.038	▲ 0.034
		20～24歳	0.021	0.281	▲ 0.310	0.297	▲ 0.230	0.081	▲ 0.143
		25～29歳	0.355	0.368	▲ 0.033	0.345	0.056	0.158	0.031
		30～34歳	0.577	▲ 0.004	0.083	0.137	0.314	0.346	▲ 0.136
		35～39歳	0.344	▲ 0.007	0.101	0.120	0.242	0.171	0.002
		40～44歳	0.273	0.128	0.022	0.154	0.159	0.028	0.203
		45～49歳	0.164	0.400	▲ 0.181	0.319	0.002	0.303	▲ 0.002
		50～54歳	▲ 0.006	0.331	▲ 0.028	0.153	0.067	▲ 0.006	0.232
55～59歳		0.091	0.005	▲ 0.152	0.212	0.136	0.104	0.279	
60～64歳		▲ 0.053	0.065	▲ 0.181	0.038	▲ 0.001	0.174	0.183	
65歳以上		0.053	0.067	▲ 0.035	▲ 0.173	▲ 0.166	0.109	0.026	
合計	1.711	1.672	▲ 0.705	1.628	0.614	1.429	0.641		
労働力率の変化幅(男女計:実数)			1.797	2.250	▲ 3.526	1.548	▲ 1.000	0.600	▲ 0.459

（備考）1. 労働力率の変化幅は要因別寄与度の変化幅の合計（計算値）ではなく、実数の変化幅を記載している。

2. ▲はマイナス。

（資料）沖縄県「労働力調査」より当財団にて作成

(補足)

労働力率の変動の要因別寄与度は以下の方法で算出した。

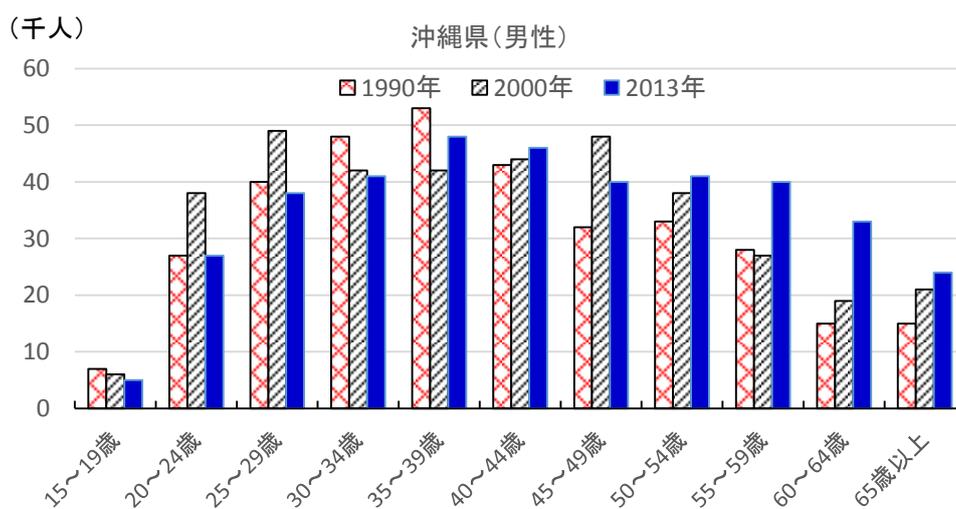
R : 労働力率 P : 15 歳以上人口 L : 労働力人口
 P m i : 男性の年齢階級別人口 P f i : 女性の年齢階級別人口
 R m i : 男性の年齢階級別労働力率 R f i : 女性の年齢階級別労働力率
 Q m i : 15 歳以上人口 (男女計) に占める男性の年齢階級別人口の構成比 (P m i / P)
 Q f i : 15 歳以上人口 (男女計) に占める女性の年齢階級別人口の構成比 (P f i / P)
 Σ : 年齢階級の合計 i : 各年齢階級 (15 歳以上、5 歳区分) Δ : 差分

$$\begin{aligned}
 R &= L/P = (\Sigma (P m i \times R m i) + \Sigma (P f i \times R f i)) / P \\
 &= \Sigma (P m i / P \times R m i) + \Sigma (P f i / P \times R f i) \\
 &= \Sigma (Q m i \times R m i) + \Sigma (Q f i \times R f i)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \Delta R &= \Sigma (\Delta Q m i \times R m i + Q m i \times \Delta R m i) + \Sigma (\Delta Q f i \times R f i + Q f i \times \Delta R f i) \\
 &= \underbrace{\Sigma (\Delta Q m i \times R m i)}_{\text{男性の年齢構成の変動要因}} + \underbrace{\Sigma (Q m i \times \Delta R m i)}_{\text{男性の年齢階級別労働力率の変動要因}} \\
 &\quad + \underbrace{\Sigma (\Delta Q f i \times R f i)}_{\text{女性の年齢構成の変動要因}} + \underbrace{\Sigma (Q f i \times \Delta R f i)}_{\text{女性の年齢階級別労働力率の変動要因}}
 \end{aligned}$$

ここまで、労働力率の変動の要因別寄与度をみてきたが、年齢階級別人口に各年齢階級別労働力率を乗じたものが年齢階級別の労働力人口となる。そこで、男女別、年齢階級別の労働力人口の推移をみた。男性についてみると 1990 年には 30 代の労働力人口が最も多く、その前後で少なくなる山形の形状がみられる(図表 40)。それが、2000 年には 20 代後半が最も多くなっているが、これは第 2 次ベビーブーム世代が含まれていることによる。その後、13 年をみると労働力人口のピークは 30 代後半から 40 代前半に移っているが、同時に 55 歳以上の労働力人口が大きく増加しており、労働力人口の高齢化が進んでいることが伺える。

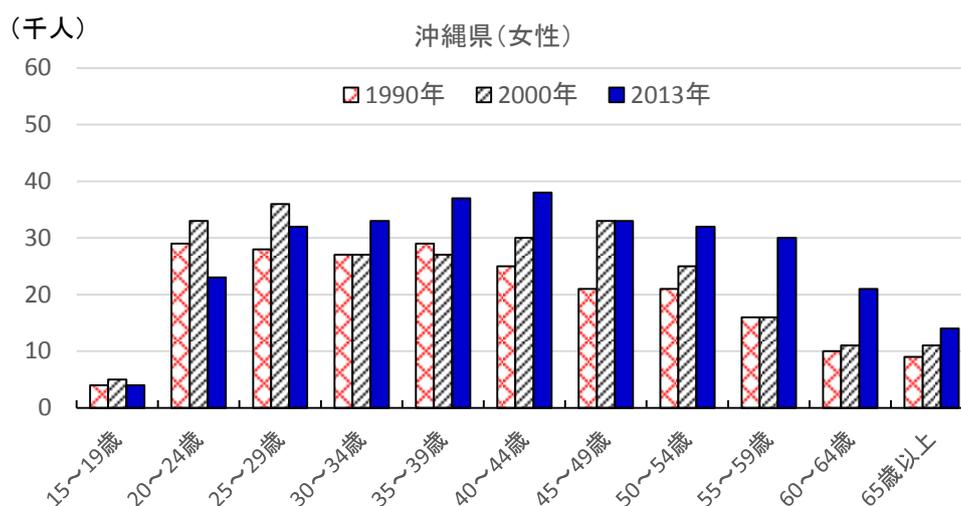
図表 40 年齢階級別労働力人口の推移（沖縄県：男性）



(資料)沖縄県「労働力調査」

女性についてみると、1990年の年齢階級別労働力人口は20代から40代前半にかけて概ね同水準となっているが、2000年や13年にはこのコーホート（同じ時期に出生した集団）の労働力人口が増えていることから、いわゆる「M字カーブ」の影響がみられたことになる（図表 41）。また2000年には20代後半が最も多いが、これは男性と同様に第2次ベビーブーム世代が含まれていることによる。13年をみると30代以上の全ての年齢階級で労働力人口が2000年を上回っており、これは2000年の25歳以上の年齢階級で労働力率が上昇して「M字カーブ」の底が上昇したことや高齢者人口の増加の影響が伺える。

図表 41 年齢階級別労働力人口の推移（沖縄県：女性）



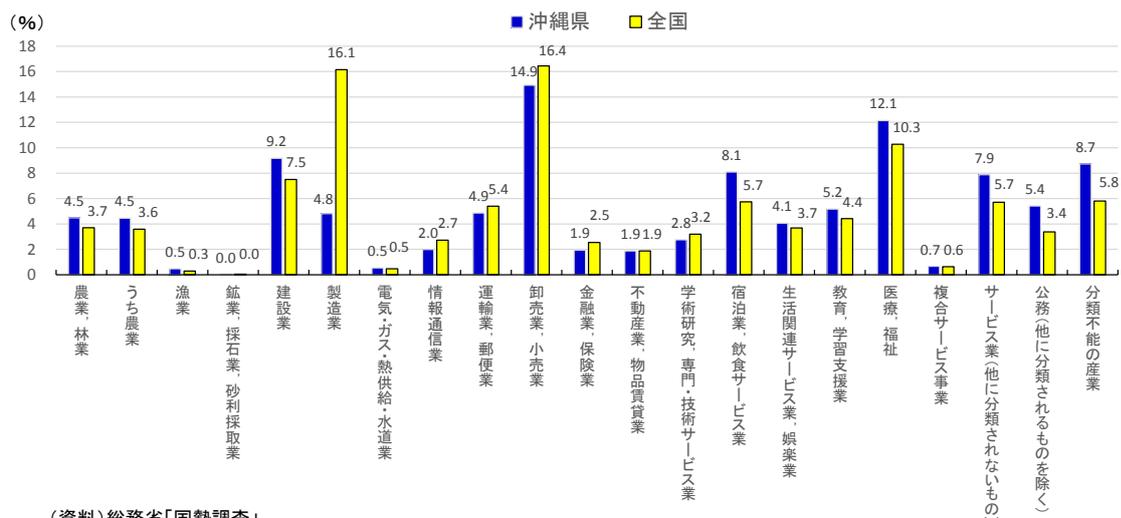
(資料)沖縄県「労働力調査」

3. 就業構造

3-1. 産業別就業者

2010年の国勢調査により全産業（公務含む）に占める産業別就業者の構成比をみると、本県は「卸売業、小売業」が14.9%と最も高く、次いで「医療、福祉」（12.1%）、「建設業」（9.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（8.1%）などの順となっている（**図表 42**）。

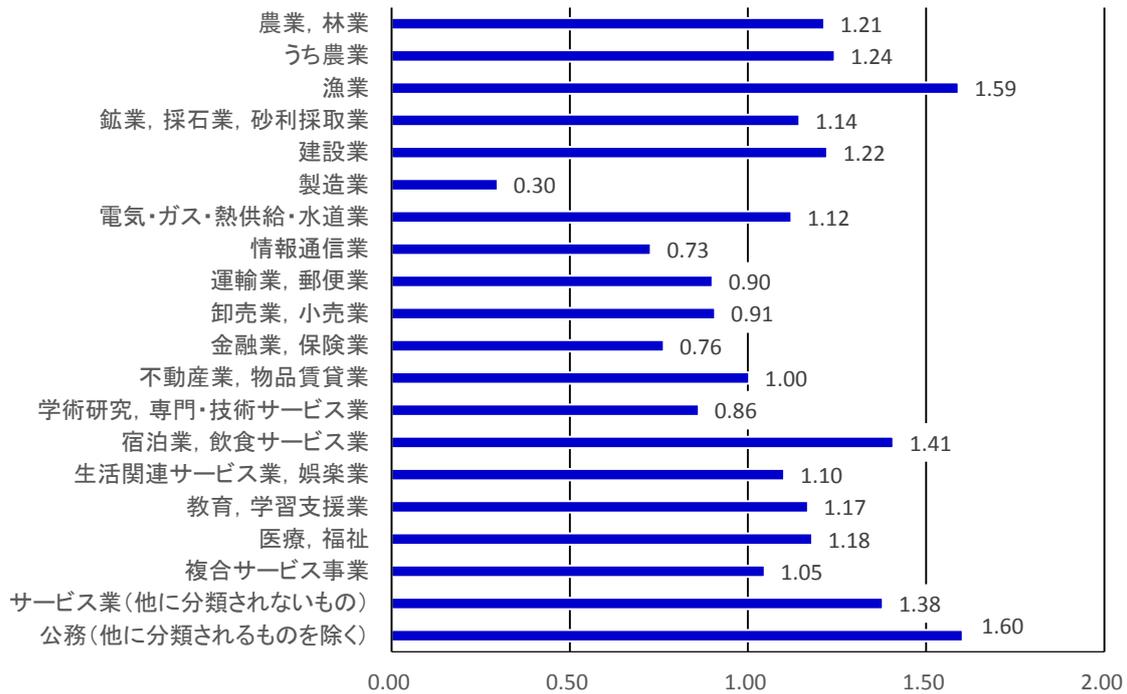
図表 42 産業別就業者の構成比（2010年）



（資料）総務省「国勢調査」

全国との比較については特化係数でみた。特化係数とは、当該産業が全産業に占める割合を、産業ごとに本県の割合を全国の割合で除した数値で、1.0を超える産業は本県が全国より、その産業のウエートが高いことを示したものである。それによると、「公務」が1.60と最も高く、島嶼県であることから国の出先機関や各自治体の公務部門が沖縄本島や各離島に設置されているといった特徴がみられる（**図表 43**）。また、「漁業」は産業に占める構成比そのものは低いが、特化係数は1.59と全国の約1.6倍のウエートとなっており、これについても島嶼県の特徴がみられる。このほか「宿泊業、飲食サービス業」（1.41）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.38）、「建設業」（1.22）、「農業、林業」（1.21）、「医療、福祉」（1.18）などが全国を上回っている。一方、最も小さいのは「製造業」で0.30と全国の製造業の3割程度の水準となっている。また、本県の成長産業と位置づけられている「情報通信業」についても0.73と低い水準となっている。コールセンターやソフト開発などの企業立地は進んでいるものの、情報通信業全体が全産業に占めるウエートは全国を下回っていることを示している。

図表 43 産業別の特化係数（沖縄県、2010年）



(備考)特化係数＝当該産業が本県の産業に占める構成比/当該産業が全国の産業に占める構成比
 (資料)総務省「国勢調査」

ここで、10年と05年の国勢調査により、5年間の産業別就業者数の増減をみると、分類不能の産業を除けば、高齢社会を反映して「医療、福祉」が1万315人と最も増加しており、次いで「情報通信業」（919人増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（579人増）などとなっている（図表44）。増減率でも、「医療、福祉」（17.2%増）、「情報通信業」（8.7%増）は高い伸びとなっている。一方、全国はこの間、人口減少が影響し、就業者数全体が減少している。ただし、その中でも高齢社会やネット通販、情報サービス化などの社会経済環境の変化が産業構造にも反映され、「医療、福祉」（79万6千人増）や「運輸業、郵便業」（4万8千人増）、「情報通信業」（1万4千人増）などで就業者が増加している。

ところで、産業別就業者の増減をみる場合、国勢調査の統計上の問題点に留意する必要がある。産業別就業者の構成比や増減の図表をみてもわかるように、「分類不能の産業」の構成比が高く、増減数でも最も増えており、特に沖縄県では顕著である。この「分類不能の産業」の統計上の規定は「おもに調査票の記入が不備であり、いずれの項目に分類すべきか不明の場合、または記入不詳で分類しえないもの」となっている。この「分類不能の産業」は調査の都度、増加傾向にある。更に最近では単独世帯・共働き世帯の増加やプライバシーの問題などから調査票そのものの未回収件数も増加傾向（05年調査では全国で4.4%が未回収）にあり、全世界帯を対象にした大規模調査であるにもかかわらず、このように統計の精度で問題が生じており、調査結果をみる際には、こうした点に留意する必要がある。

図表 44 産業別就業者数の増減（2005年→2010年）

沖 縄 県							(単位: 人、%)
産業大分類	実数		増減数	増減率	構成比		2005年と 2010年の差 (ポイント)
	2005年	2010年	2005→10年	2005→10年	2005年	2010年	
総数(15歳以上)	559,649	578,638	18,989	3.4	100.0	100.0	0.0
農業, 林業	30,829	25,981	-4,848	-15.7	5.5	4.5	-1.0
漁業	3,050	2,732	-318	-10.4	0.5	0.5	-0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	305	246	-59	-19.3	0.1	0.0	0.0
建設業	62,826	53,090	-9,736	-15.5	11.2	9.2	-2.1
製造業	29,078	27,806	-1,272	-4.4	5.2	4.8	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,249	3,099	-150	-4.6	0.6	0.5	0.0
情報通信業	10,571	11,490	919	8.7	1.9	2.0	0.1
運輸業, 郵便業	28,285	28,148	-137	-0.5	5.1	4.9	-0.2
卸売業, 小売業	96,697	86,419	-10,278	-10.6	17.3	14.9	-2.3
金融業, 保険業	11,328	11,215	-113	-1.0	2.0	1.9	-0.1
不動産業, 物品賃貸業	10,460	10,843	383	3.7	1.9	1.9	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	15,336	15,915	579	3.8	2.7	2.8	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	49,292	46,797	-2,495	-5.1	8.8	8.1	-0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	24,796	23,517	-1,279	-5.2	4.4	4.1	-0.4
教育, 学習支援業	31,072	29,884	-1,188	-3.8	5.6	5.2	-0.4
医療, 福祉	59,908	70,223	10,315	17.2	10.7	12.1	1.4
複合サービス事業	6,061	3,831	-2,230	-36.8	1.1	0.7	-0.4
サービス業(他に分類されないもの)	45,172	45,570	398	0.9	8.1	7.9	-0.2
公務(他に分類されるものを除く)	32,616	31,370	-1,246	-3.8	5.8	5.4	-0.4
分類不能の産業	8,718	50,462	41,744	478.8	1.6	8.7	7.2
第1次産業	33,879	28,713	-5,166	-15.2	6.1	5.4	-0.7
第2次産業	92,209	81,142	-11,067	-12.0	16.7	15.4	-1.4
第3次産業	424,843	418,321	-6,522	-1.5	77.1	79.2	2.1
全 国							(単位: 千人、%)
産業大分類	実数		増減数	増減率	構成比		2005年と 2010年の差 (ポイント)
	2005年	2010年	2005→10年	2005→10年	2005年	2010年	
総数(15歳以上)	61,530	59,611	-1,919	-3.1	100.0	100.0	0.0
農業, 林業	2,767	2,205	-562	-20.3	4.5	3.7	-0.8
漁業	214	177	-37	-17.3	0.3	0.3	-0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31	22	-9	-29.0	0.1	0.0	0.0
建設業	5,441	4,475	-966	-17.8	8.8	7.5	-1.3
製造業	10,486	9,626	-860	-8.2	17.0	16.1	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	295	284	-11	-3.7	0.5	0.5	0.0
情報通信業	1,613	1,627	14	0.9	2.6	2.7	0.1
運輸業, 郵便業	3,171	3,219	48	1.5	5.2	5.4	0.2
卸売業, 小売業	10,760	9,804	-956	-8.9	17.5	16.4	-1.0
金融業, 保険業	1,514	1,513	-1	-0.1	2.5	2.5	0.1
不動産業, 物品賃貸業	1,118	1,114	-4	-0.4	1.8	1.9	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,910	1,902	-8	-0.4	3.1	3.2	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	3,664	3,423	-241	-6.6	6.0	5.7	-0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	2,330	2,199	-131	-5.6	3.8	3.7	-0.1
教育, 学習支援業	2,675	2,635	-40	-1.5	4.3	4.4	0.1
医療, 福祉	5,332	6,128	796	14.9	8.7	10.3	1.6
複合サービス事業	668	377	-291	-43.6	1.1	0.6	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,289	3,405	-884	-20.6	7.0	5.7	-1.3
公務(他に分類されるものを除く)	2,085	2,016	-69	-3.3	3.4	3.4	0.0
分類不能の産業	1,168	3,460	2,292	196.2	1.9	5.8	3.9
第1次産業	2,981	2,381	-600	-20.1	4.9	4.2	-0.7
第2次産業	15,957	14,123	-1,834	-11.5	26.4	25.2	-1.3
第3次産業	41,425	39,646	-1,779	-4.3	68.6	70.6	2.0

(備考) 第1～第3次産業の構成比は、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

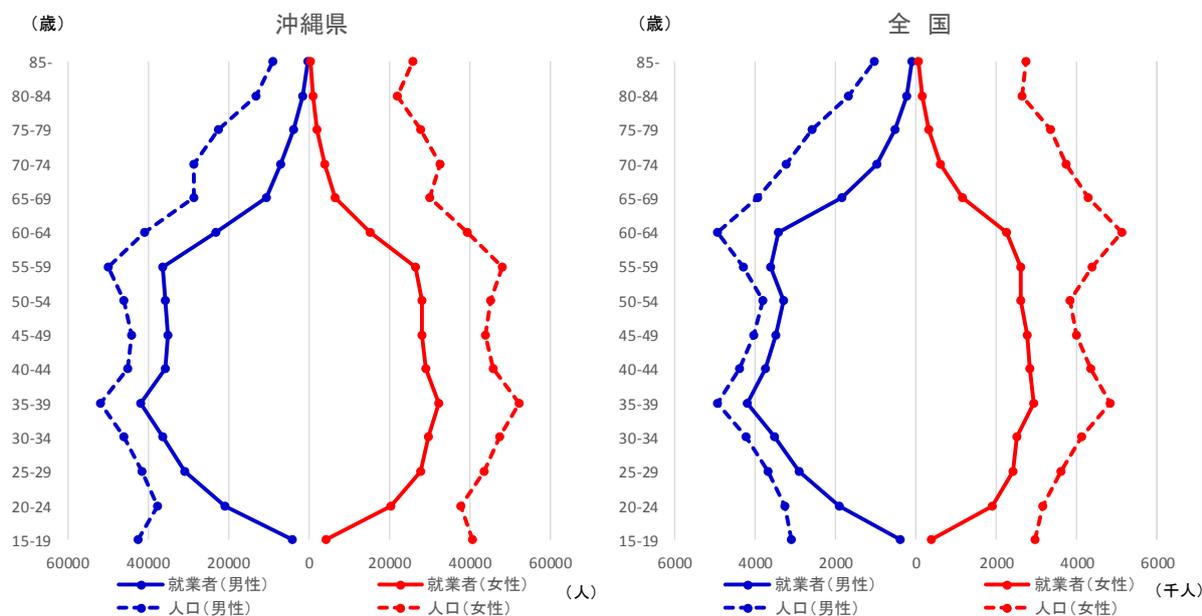
(資料) 総務省「国勢調査」

3-2. 就業者の年齢構造

(年齢階級別の人口と就業者)

2010年の国勢調査により、年齢階級別就業者数を年齢階級別人口との関係でみると、15～19歳までは通学者が多いことから人口と就業者数には乖離があるが、20～24歳以上では男性は本県、全国とも就業者数は概ね人口の規模に比例している(図表45)。ただし、高齢者をみると、全国は通常、大方が定年を迎える60～64歳の層においても就業者数は55～59歳に比べて減少していないが、これは年金支給開始年齢引き上げも影響しているとみられるが、人口ピラミッドをみると、第1次ベビーブーム世代が60～64歳の層に属していることも影響している。本県の第1次ベビーブームは全国より少し遅れ、また全国ほど同世代が突出していなかったため、これが中高年の就業者の年齢構成に反映されている。一方、女性についてみると本県では年齢階級別就業者数と人口ピラミッドとの連動がある程度みられるが、全国ではそれほどみられない。これは、60～64歳は男性と同様、第1次ベビーブーム世代が属していることから人口は多いものの、女性の場合、60～64歳においては労働市場から退出するケースが男性よりも多いことによるものと推察される。また第2次ベビーブーム世代が属しているとみられる35～39歳では、出産、育児などによる労働市場からの退出が影響していると推察される。ところで、本県では65～69歳の人口構成比が男性、女性とも全国より小さいが、これは第二次大戦中の出生数の減少が影響している。

図表45 年齢階級別人口と就業者数(2010年)

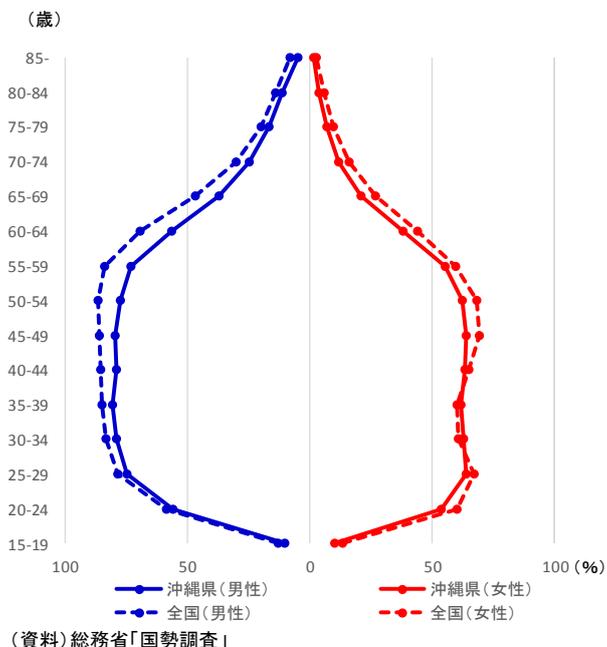


(資料)総務省「国勢調査」

上記のグラフより年齢階級別に就業者数を同じ年齢階級の人口で除した就業者比率(分母は人口なので非労働力人口も含む)をみた。これをみると本県の男性の就業率は全

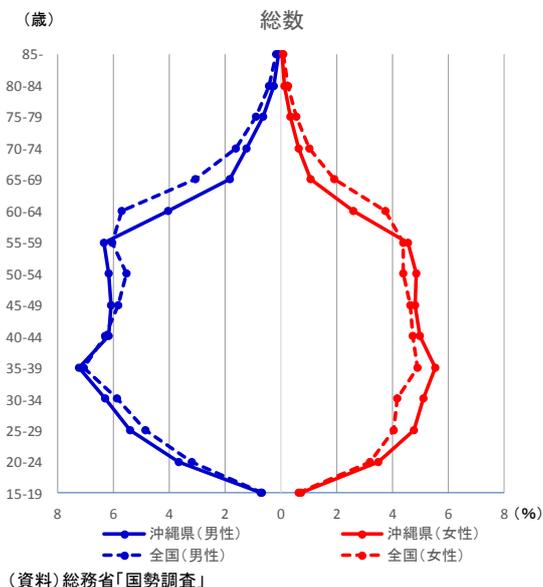
ての年齢階級で全国を下回っており、特に 50～69 歳にかけて全国との乖離幅が大きくなっている(図表 46)。一方、女性は出産、子育て世代の 30～39 歳にかけて全国を上回り、それ以外の年齢階級では全国を下回っているが、全国との乖離幅は男性よりも小さい。

図表 46 年齢階級別就業者比率 (年齢階級別就業者数/年齢階級別人口 : 2010 年)



次に、就業者の年齢構成(男女別・年齢階級別就業者数/総数)をみると、男性は 59 歳までの年齢階級では本県、全国とも似たような構成比となっている(図表 47)。

図表 47 総就業者数に占める男女別・年齢階級別人口構成比 (2010 年)

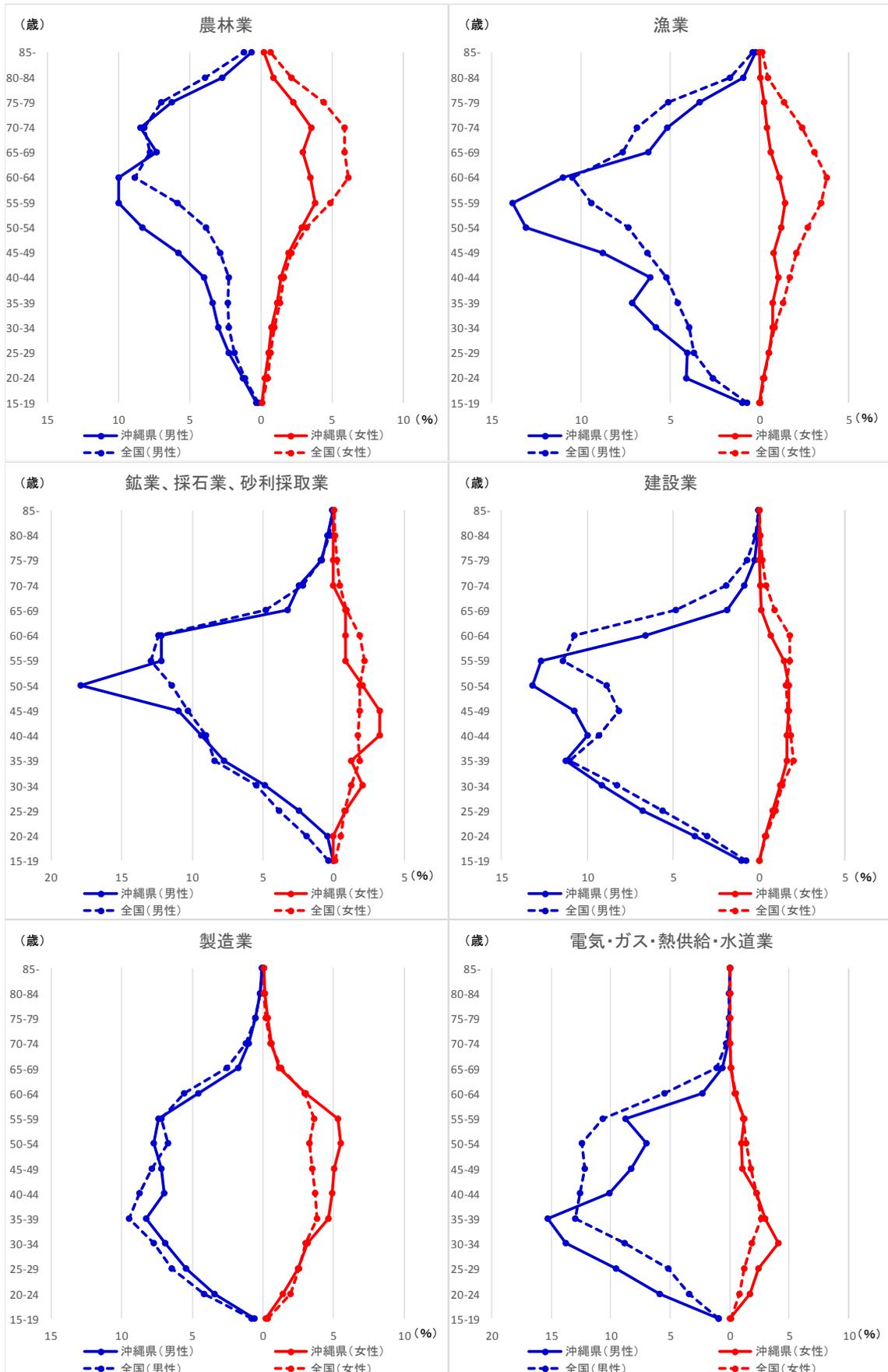


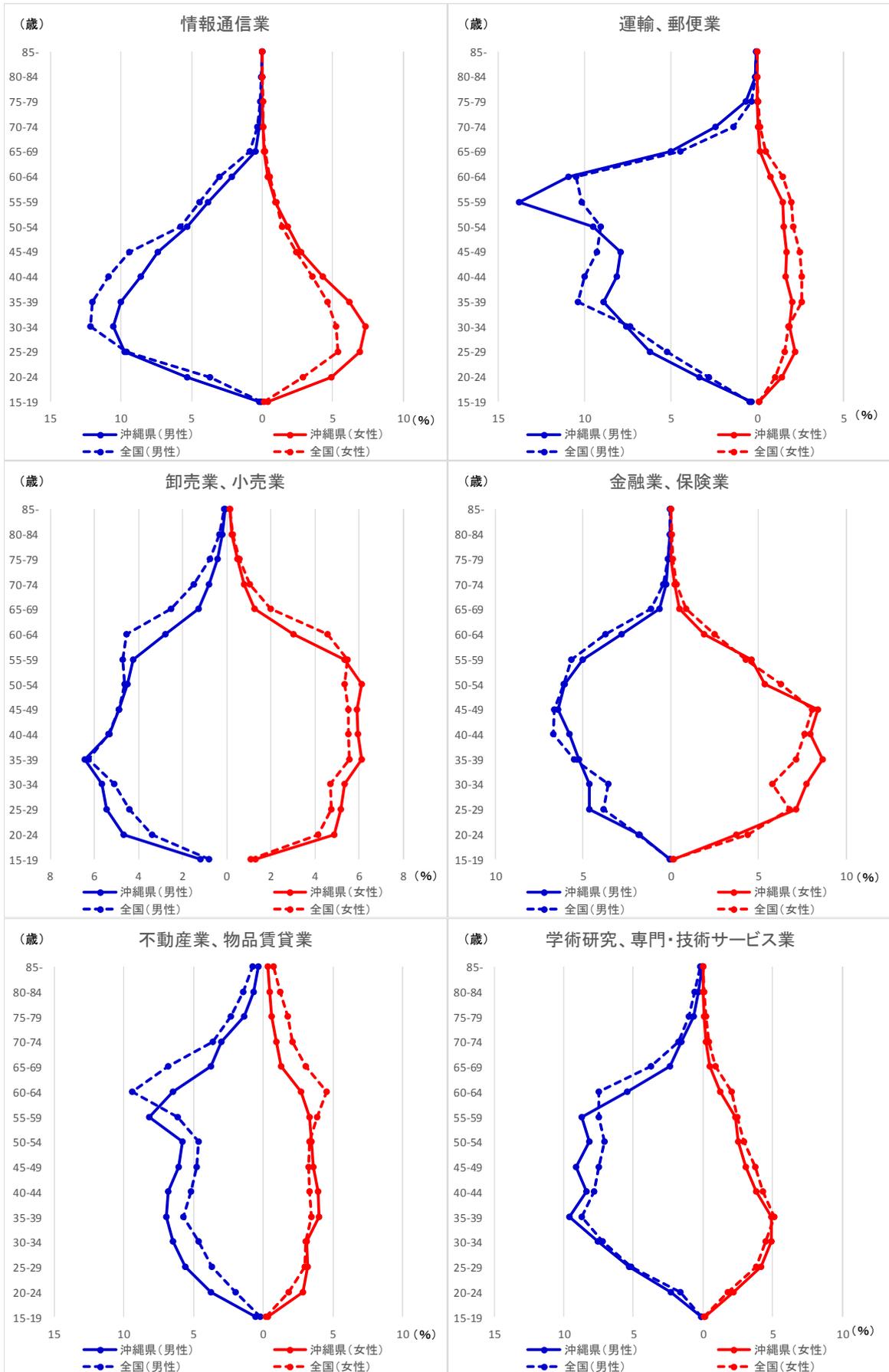
しかし、60～64歳では、全国は総就業者数に占める割合が5.7%であるのに対して、本県は4.0%と低くなっている。65歳以上でも同様な傾向がみられ、第1次ベビーブーム世代の全国との差異や定年後に比較的多くの就業者が引退していること、第二次大戦中の出生数が少なかったことなどが影響しているものとみられる。一方、女性をみると20～59歳までの構成比が全国より高く、特に25～39歳（構成比は25～29歳：4.8%、30～34歳：5.1%、35～39歳：5.6%）にかけては全国との乖離幅も大きい。また、60歳以上では男性と同様、構成比は全国を下回っている。

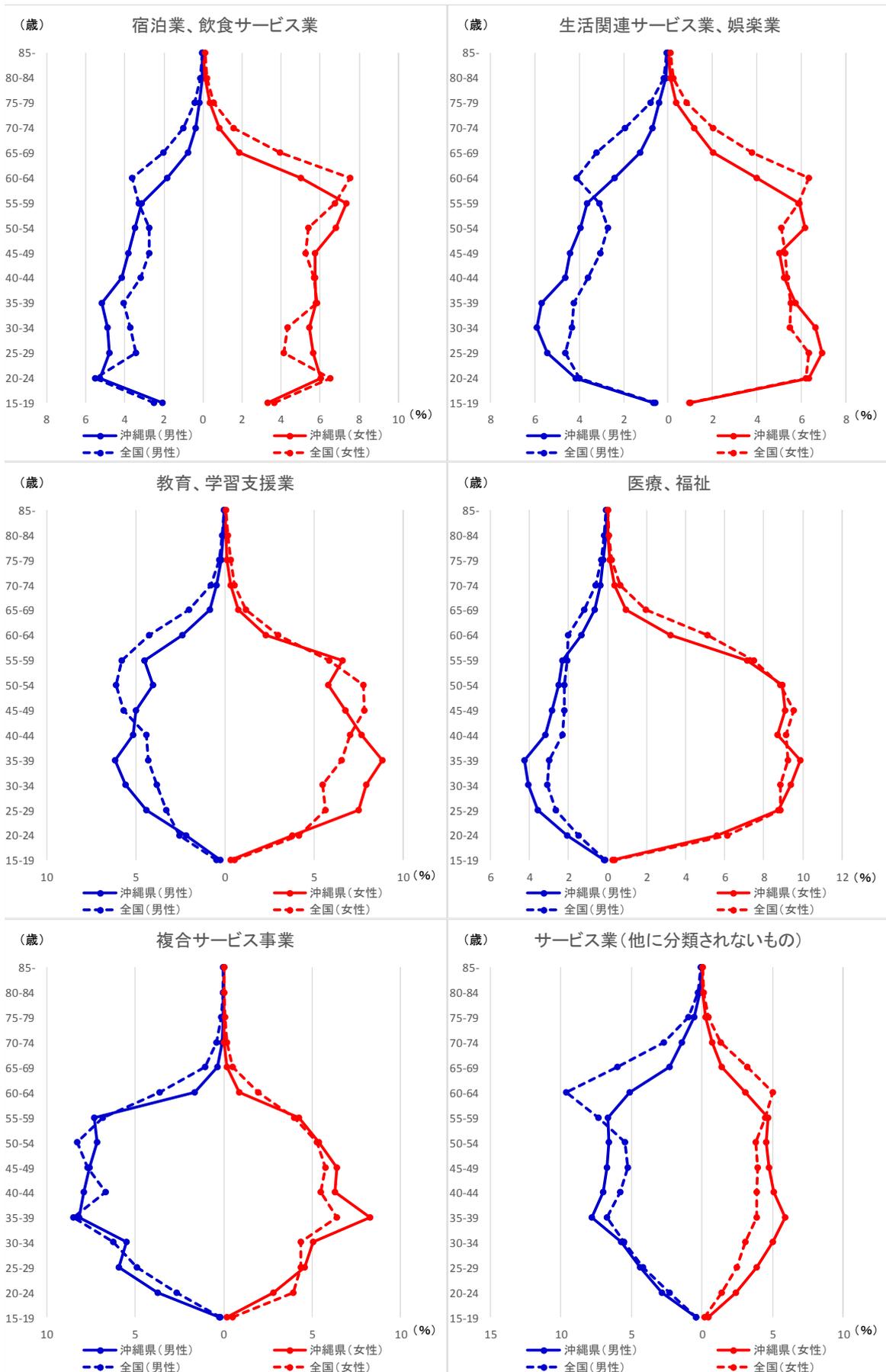
（産業別にみた男女別、年齢階級別の就業者）

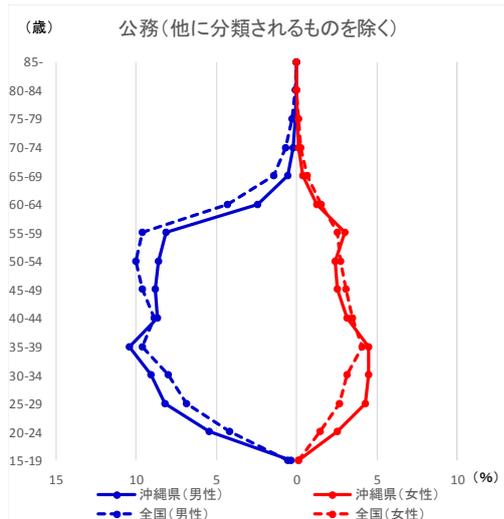
次に、就業者に占める男女別・年齢階級別の就業者の構成比を産業別にみた。農林業や漁業では男女別では女性の割合が低く、年齢構成をみると高齢化しているが、本県は全国と比べると40～59歳の構成比が高い（**図表 48**）。建設業では女性の割合は低く、また年齢別でみると、本県は45～59歳の構成比が全国を上回っている。一方、製造業では全国の男性が49歳以下で本県を上回っているほか、女性では35～59歳にかけて本県が全国を上回っている。情報通信業では、本県の女性が20～44歳にかけて全国より高い構成比となっている一方で、男性は30～49歳にかけて全国を下回っており、コールセンターなどの立地でこれらの世代の女性の雇用が創出されていることが反映されている。「運輸業、郵便業」では男性の割合が高いが、年齢構成では本県で高齢化していることが伺われる。「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」、その他のサービス関連産業では男性、女性とも各年齢階級で同じような構成比となっており、全国は60～64歳の構成比が高いのに対し、本県は概ね50代以下で全国より高い構成比となっている。また「医療、福祉」では本県、全国とも女性の割合が男性を大きく上回っている。公務では男性の割合が高く、また年齢階級別では、本県は男性、女性とも39歳以下の構成比が全国を上回っている。

図表 48 産業別にみた総就業者数に占める男女別・年齢階級別就業者構成比（2010年）







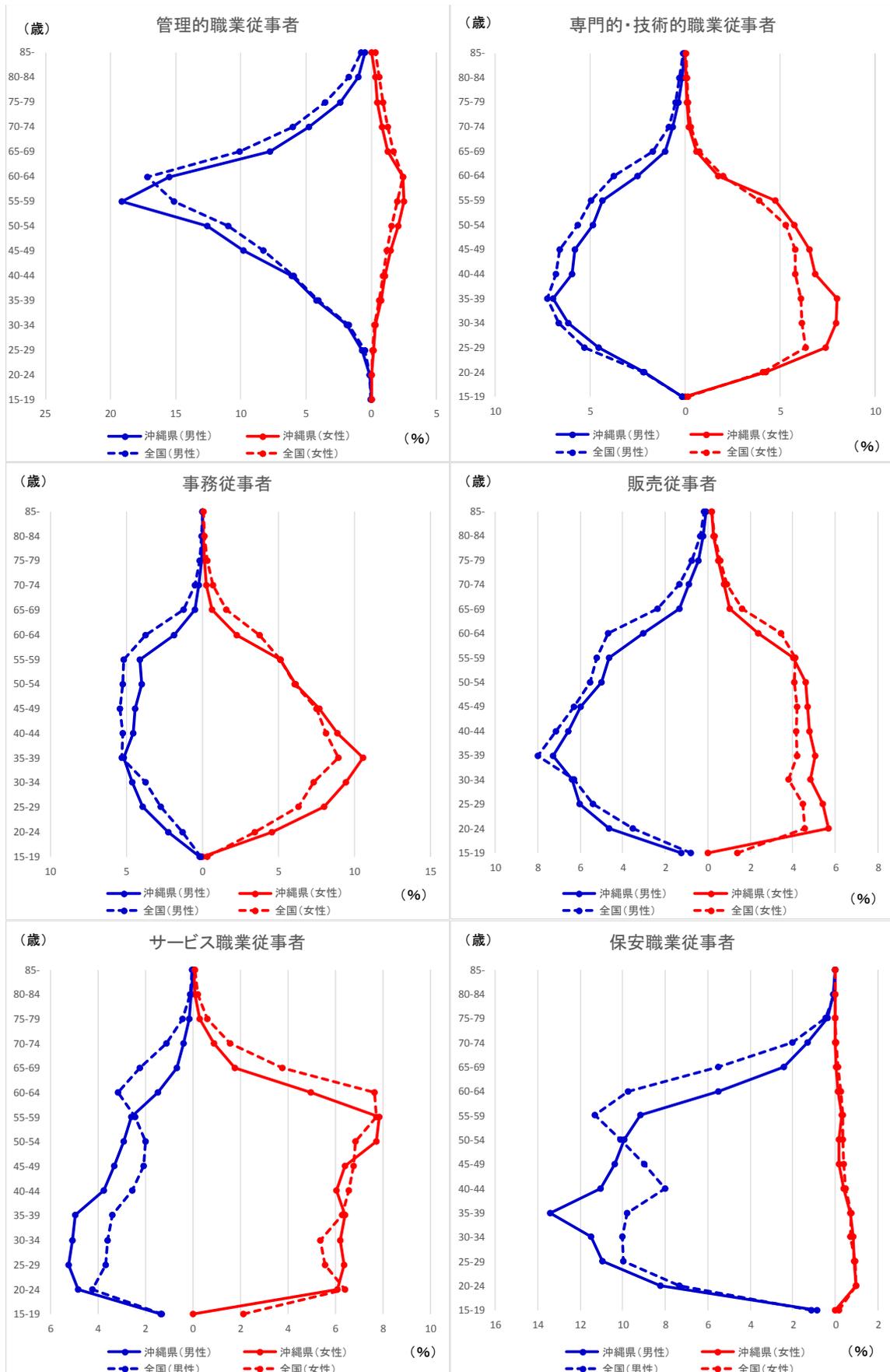


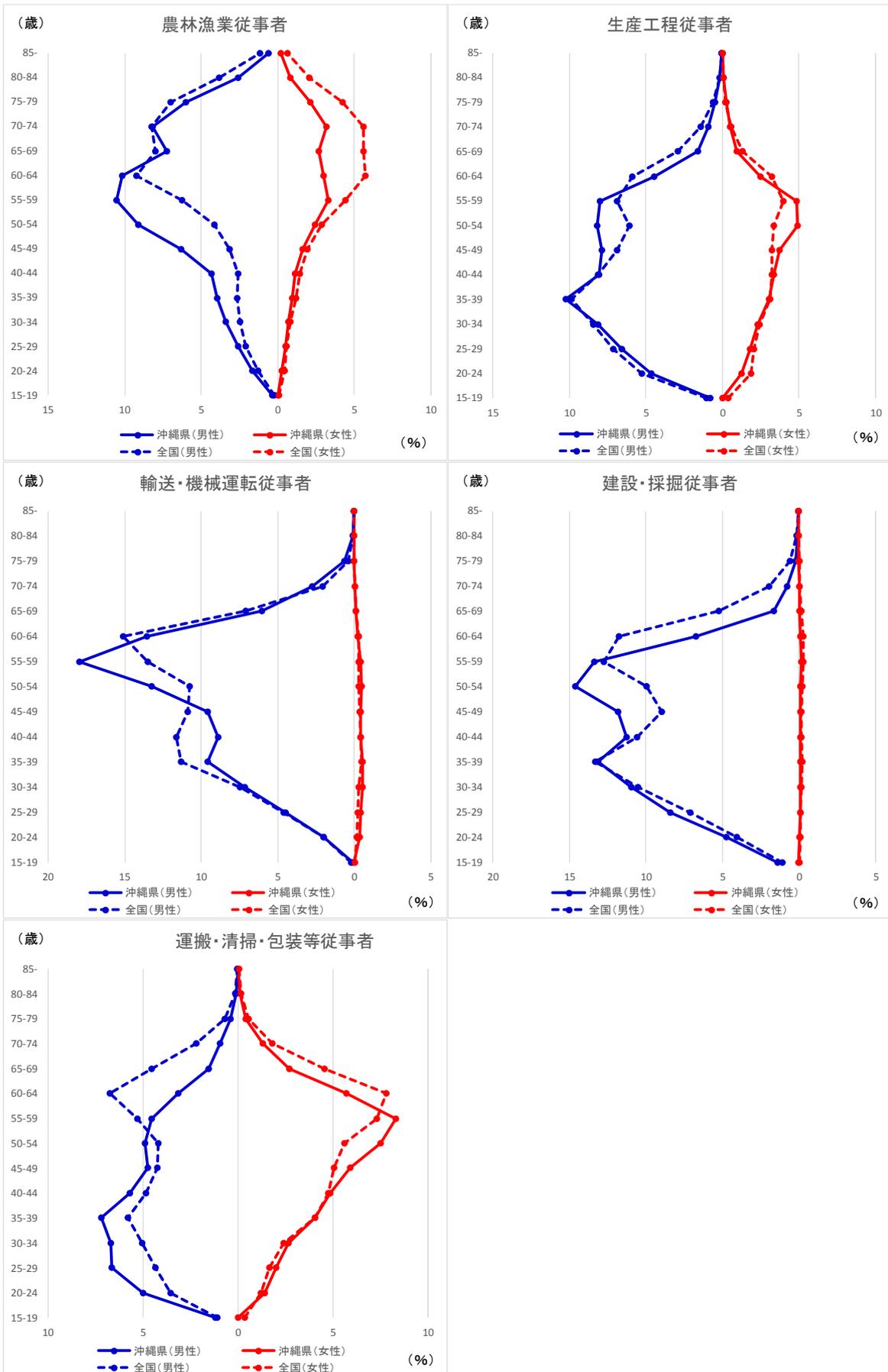
(資料)総務省「国勢調査」

(職業別にみた男女別、年齢階級別の就業者)

次に、職業別に男女別、年齢階級別の就業者の構成比をみると、管理的業務では男性の割合が突出しており、女性の割合は小さい(図表 49)。また男性では本県、全国とも 55～64 歳にかけての第 1 次ベビーブーム世代の差異を除いてほぼ同じ年齢構成となっている。専門的・技術的職業従事者では、本県の年齢階級別でみた構成比は男性、女性とも概ね同じ年齢構成となっているが、全国では女性の 25～59 歳までの構成比が相対的に小さく、本県を下回っている。事務従事者では女性の構成比が高く、また本県では特に 25～44 歳にかけて全国を上回っている。男性では本県は 34 歳以下で全国を上回り、全国は 40 歳以上で本県より構成比が高い。販売従事者では男性は本県、全国とも 35～39 歳の構成比が高く、また女性をみると 20～54 歳にかけて本県が全国を上回っている。また、サービス職業従事者では女性の割合が高く、男性では本県の 20～54 歳の構成比が全国を上回っている。保安職業従事者ではほとんどが男性であり、また本県は 25～49 歳にかけての構成比が全国を上回っており、全国では高齢者の構成比が高い。農林漁業従事者は前述した産業別の農林業、漁業と同じように、男女別では男性の割合が高く、また、本県の男性は 60～64 歳以下で全国の構成比を上回っている。一方、女性は 55～59 歳以上で全国が本県の構成比を大きく上回っている。生産工程従事者は男性の割合が高く、男性は本県、全国とも第 2 次ベビーブーム世代が属している 35～39 歳の構成比が突出している。また輸送・機械運転従事者は、ほとんどが男性であり、本県の男性では 35～49 歳にかけて全国の構成比を下回り、50～59 歳では全国を大きく上回っている。建設・採掘従事者もほとんどが男性であり、本県の男性は 40～59 歳にかけて全国の構成比を上回っている。運搬・清掃・包装等従事者では全国は男性、女性とも 60～64 歳の構成比が最も高く、高齢化している状況がみられる。本県は、女性は全国と概ね同じ特徴がみられるが、男性は 20～54 歳の若年層から中年層の構成比が高く、この年齢層は全国の構成比を上回っている。

図表 49 職業別にみた総就業者数に占める男女別・年齢階級別就業者構成比（2010年）





(資料)総務省「国勢調査」

3-3. 正規社員と非正規社員

非正規社員について政府は様々な調査を行っているが、政府の関連統計では定義や範囲が統一されていないことや調査標本の違いなどもあり、統計によってその数値が多少異なっている。正規、非正規就業者の人数が調査されている主な統計をみると、本県の非正規就業者の割合は概ね 40% 台前半あたりとみられる(図表 50)。都道府県別の統計では全国一高い数値となっており、この非正規就業者については不本意非正規と働き方の多様化で自ら非正規を選択しているケースがあるものの、こうした非正規比率の高さは、基本的には本県のサービス業主体の産業構造や企業体質の脆弱性などが反映されているものとみられる。

図表 50 雇用者に占める非正規社員の割合(沖縄県)

統計名	調査年	総数	男性	女性
国勢調査	2010	39.0	24.2	55.6
経済センサス	2012	42.4	27.0	57.9
就業構造基本調査	2012	44.5	30.5	60.1
労働力調査	2013	40.4	27.2	55.2

(資料) 上記各統計調査より

これらの統計の中から、就業構造基本調査により雇用形態の内訳をみると、2012 年の本県の非正規社員の比率は 44.5% となっており、男性が 30.5%、女性が 60.1% である(図表 51)。全国と比較すると、全国は男性が 22.1% で本県より 8.4% ポイント低く、女性が 57.5% で本県より 2.6% ポイント低く、本県と全国の非正規比率をみると男性が女性に比し、相対的に高くなっている。前回調査の 07 年調査と比較すると、男性が 4.7% ポイント高まっております、全国の 2.2% ポイントを上回っている。一方、女性は 2.1% ポイント高まっているが、全国が 2.2% ポイント高まっております概ね同じ比率の上昇となっており、本県の男性の非正規比率の上昇幅が大きい。

図表 51 雇用者における従業上の地位別就業者数と構成比

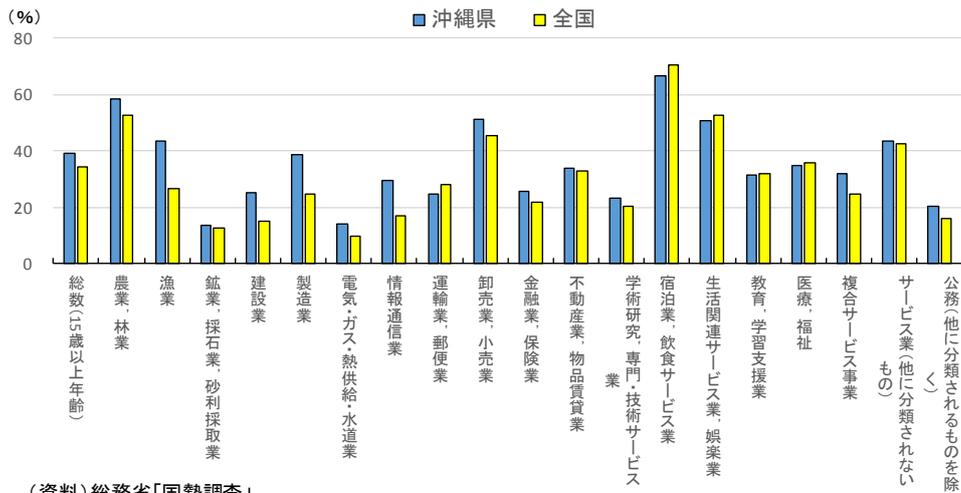
(単位: 沖縄県は人、全国は千人、%)

従業上の地位		2007年			2012年			増減			
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	
沖 縄 県	実 数	雇用者(役員を除く)	508,700	272,400	236,400	533,500	280,900	252,600	24,800	8,500	16,200
		正規の職員・従業員	301,200	201,900	99,300	296,000	195,100	100,800	-5,200	-6,800	1,500
		(非正規社員)	(207,500)	(70,500)	(137,100)	(237,500)	(85,800)	(151,800)	(30,000)	(15,300)	(14,700)
		パート	79,300	6,500	72,800	92,000	9,300	82,700	12,700	2,800	9,900
		アルバイト	56,200	31,100	25,100	59,300	35,300	24,100	3,100	4,200	-1,000
		労働者派遣事業所の派遣社員	8,100	2,600	5,500	7,300	1,900	5,400	-800	-700	-100
		契約社員	38,900	17,600	21,400	53,600	25,600	28,000	14,700	8,000	6,600
		嘱託	10,700	5,000	5,700	11,700	6,100	5,600	1,000	1,100	-100
	その他	14,100	7,600	6,500	13,600	7,600	6,000	-500	0	-500	
	構 成 比	雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		正規の職員・従業員	59.2	74.1	42.0	55.5	69.5	39.9	-3.7	-4.7	-2.1
		(非正規社員)	(40.8)	(25.9)	(58.0)	(44.5)	(30.5)	(60.1)	(3.7)	(4.7)	(2.1)
		パート	15.6	2.4	30.8	17.2	3.3	32.7	1.7	0.9	1.9
		アルバイト	11.0	11.4	10.6	11.1	12.6	9.5	0.1	1.1	-1.1
労働者派遣事業所の派遣社員		1.6	1.0	2.3	1.4	0.7	2.1	-0.2	-0.3	-0.2	
契約社員		7.6	6.5	9.1	10.0	9.1	11.1	2.4	2.7	2.0	
嘱託		2.1	1.8	2.4	2.2	2.2	2.2	0.1	0.3	-0.2	
その他	2.8	2.8	2.7	2.5	2.7	2.4	-0.2	-0.1	-0.4		
全 国	実 数	雇用者(役員を除く)	53,263	29,735	23,528	53,538	29,292	24,246	275	-443	718
		正規の職員・従業員	34,324	23,799	10,526	33,110	22,809	10,301	-1,214	-990	-224
		(非正規社員)	(18,938)	(5,936)	(13,002)	(20,427)	(6,483)	(13,944)	(1,489)	(547)	(942)
		パート	8,855	915	7,940	9,561	1,014	8,547	706	99	607
		アルバイト	4,080	2,059	2,021	4,392	2,194	2,198	312	135	177
		労働者派遣事業所の派遣社員	1,608	609	998	1,187	447	740	-420	-162	-258
		契約社員	2,255	1,163	1,092	2,909	1,552	1,358	655	388	266
		嘱託	1,059	658	400	1,193	758	434	134	100	34
	その他	1,043	506	537	1,185	518	668	143	11	131	
	構 成 比	雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		正規の職員・従業員	64.4	80.0	44.7	61.8	77.9	42.5	-2.6	-2.2	-2.2
		(非正規社員)	(35.6)	(20.0)	(55.3)	(38.2)	(22.1)	(57.5)	(2.6)	(2.2)	(2.2)
		パート	16.6	3.1	33.7	17.9	3.5	35.2	1.2	0.4	1.5
		アルバイト	7.7	6.9	8.6	8.2	7.5	9.1	0.5	0.6	0.5
労働者派遣事業所の派遣社員		3.0	2.0	4.2	2.2	1.5	3.1	-0.8	-0.5	-1.2	
契約社員		4.2	3.9	4.6	5.4	5.3	5.6	1.2	1.4	1.0	
嘱託		2.0	2.2	1.7	2.2	2.6	1.8	0.2	0.4	0.1	
その他	2.0	1.7	2.3	2.2	1.8	2.8	0.3	0.1	0.5		

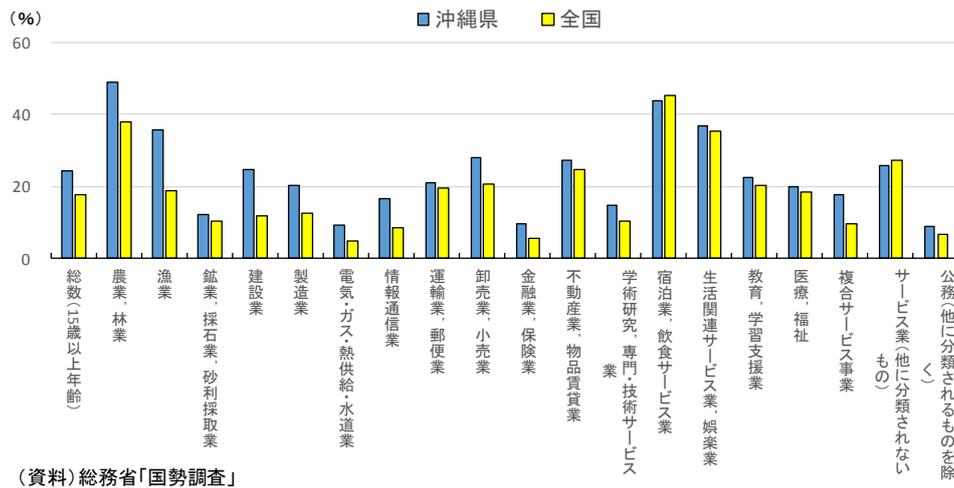
(資料) 総務省「就業構造基本調査」

次に、10年の国勢調査により非正規比率を産業別でみると本県、全国とも「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」などで高い(図表 52)。男性をみると本県は「農業、林業」が 49.1%で最も高い(図表 53)。この比率は雇用者に占める非正規の割合なので自営業主は除かれており、生産法人などで非正規比率が高いものとみられる。次いで「宿泊業、飲食サービス業」(43.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(36.8)などの順となっている。また、女性では「宿泊業、飲食サービス業」が 81.0%と最も高く、次いで「農業、林業」(76.9%)、「漁業」(73.1%)、「卸売業、小売業」(70.3%)などの順となっている。一方、男性で非正規比率が最も低いのは「公務」で 8.9%となっており、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(9.4%)、「金融・保険業」(9.4%)などとなっている。女性では「鉱業、採石業、砂利採取業」が 18.9%と最も低く、次いで「建設業」(29.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(36.7%)、「金融・保険業」(37.1%)などとなっている(図表 54)。全国と比較すると男性では「農業、林業」や「漁業」、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」などの非正規比率が全国より高く、女性では「製造業」や「情報通信業」などの非正規比率が全国より高い。

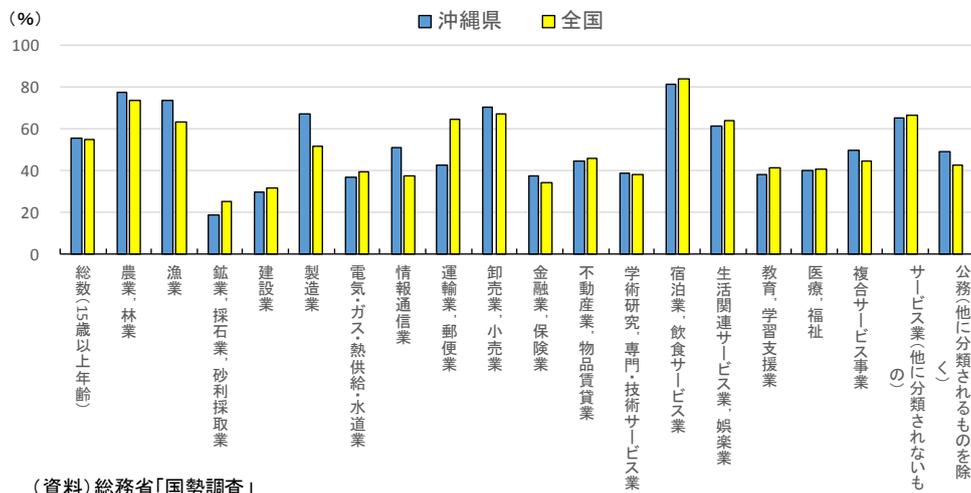
図表 52 産業別の非正規比率（総数、2010年）



図表 53 産業別の非正規比率（男性、2010年）

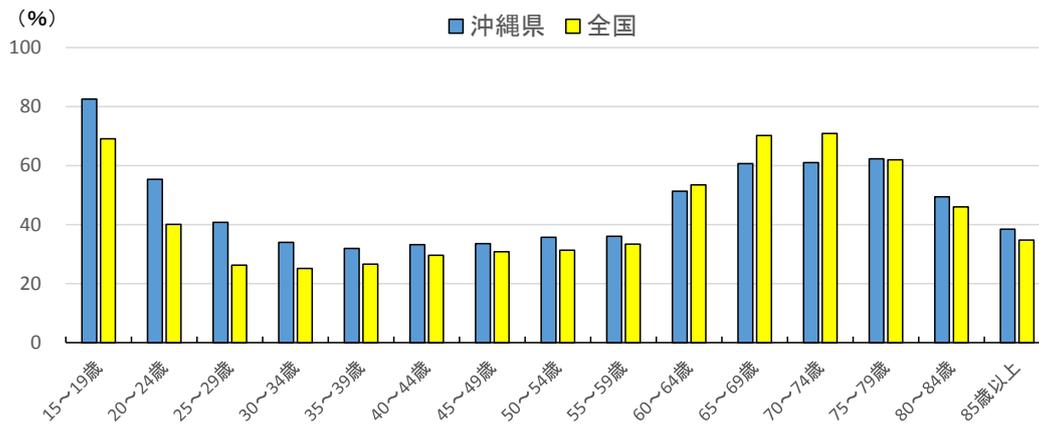


図表 54 産業別の非正規比率（女性、2010年）



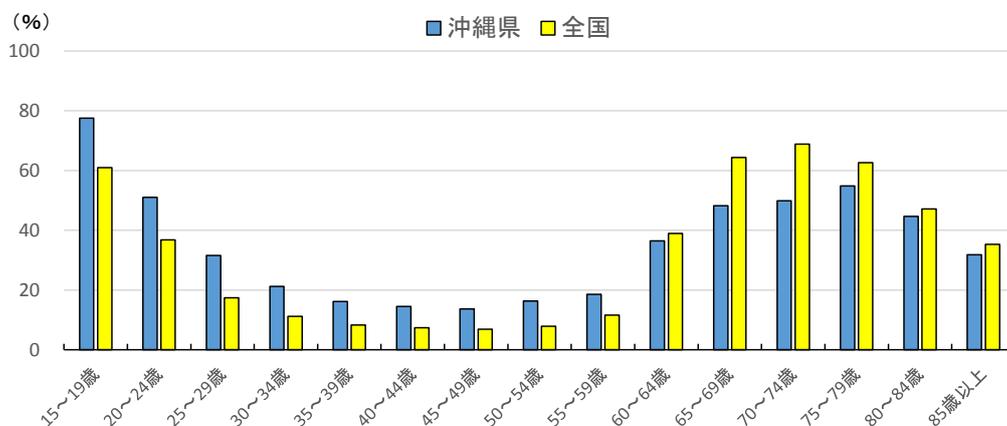
次に、年齢階級別でみると本県、全国とも15～19歳で最も高く、20～24歳以上で低下し、60～64歳以上で高まり、本県は80～84歳以上から、全国は75～79歳以上から再び低下している(図表55)。男性では、本県は15～19歳が77.5%と最も高く、20～24歳以降は順次、非正規比率が低下し、45～49歳(13.7%)で最も低い割合となっている(図表56)。50～54歳以上では上昇に転じ、75～79歳(54.9%)でピークとなっている。全国も同様な傾向にあるが、本県と比較すると15～59歳の非正規比率は相対的に低く、60～64歳以上では本県より高くなっている特徴がみられる。また、本県の女性では15～19歳が87.4%で最も高く、約9割が非正規社員となっている(図表57)。女性は各年齢階級において男性より非正規比率が高く、30～34歳で48.9%とボトムとなり、70～74歳の78.0%まで非正規比率が上昇している。全国と比較すると、本県の女性は35～69歳までは全国より非正規比率が若干低く、70～74歳以上では本県の非正規比率が高くなっている。

図表55 年齢別の非正規比率(総数、2010年)



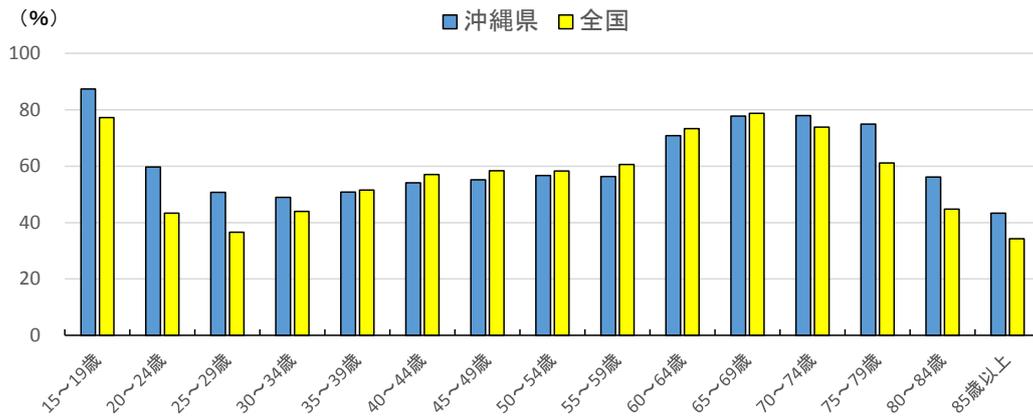
(資料)総務省「国勢調査」

図表56 年齢別の非正規比率(男性、2010年)



(資料)総務省「国勢調査」

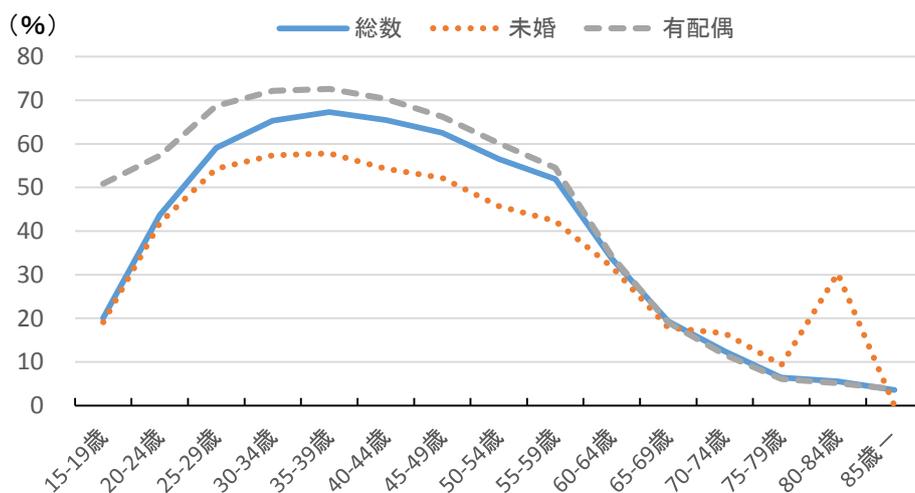
図表 57 年齢別の非正規比率（女性、2010年）



(資料)総務省「国勢調査」

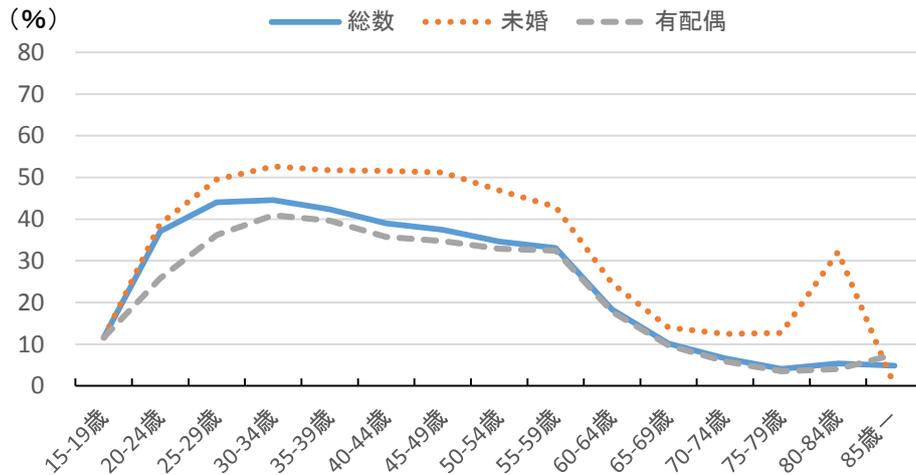
次に、正規社員の割合を配偶関係別でみると、男性では15~69歳にかけて有配偶者の正規比率が未婚者の正規比率を上回っており、特に15~19歳では有配偶者の人数そのものは少ないものの、有配偶者の正規比率は50.8%と未婚者の19.2%を大きく上回っている(図表58)。一方、女性では15~19歳の正規比率は有配偶者、未婚者とも11.6%と同じであるが、20~24歳以上では各年齢階級で未婚者の正規比率が有配偶者の正規比率を上回っており、女性の場合、結婚により出産や子育て後の再就職、配偶者の転勤などで正規社員からパートや契約社員などの非正規社員に移行していることが伺える(図表59)。また、男性、女性とも80~84歳の正規比率がその前後の年齢階級と比べ高くなっているが、これは分母の人数自体が少ないことから、統計上の振れが大きかったことによるものとみられる。

図表 58 配偶関係別の正社員比率（沖縄県、男性、2010年）



(資料)総務省「国勢調査」

図表 59 配偶関係別の正規社員比率(沖縄県、女性、2010年)

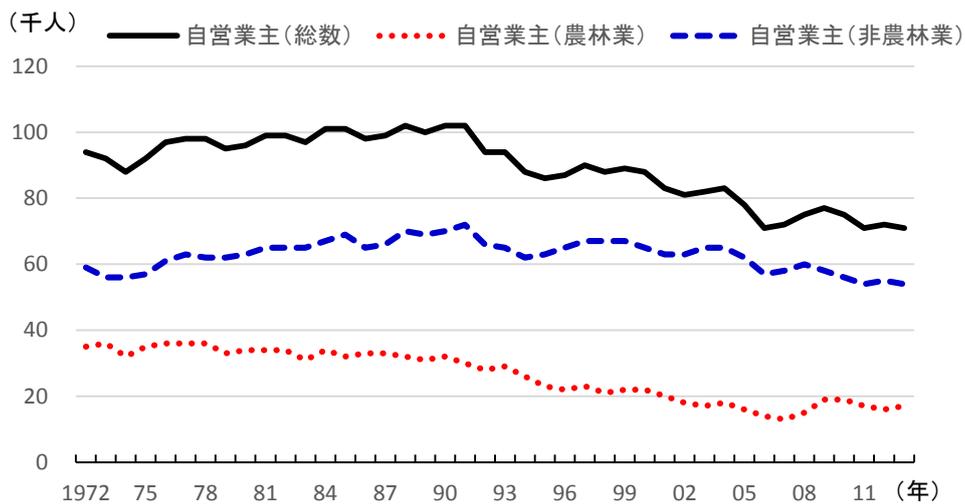


(資料)総務省「国勢調査」

3-4. 自営業主

労働力調査により復帰後の自営業主の推移をみると、同統計は標本調査であるため、細分化した項目では多少の振れはみられるものの、趨勢として1990年代以降、減少傾向がみられる(図表 60)。業種の内訳でみると、非農林業でも緩やかながら趨勢として減少傾向がみられるが、主に農林業の減少が全体の減少に大きく影響している。

図表 60 自営業主の推移(沖縄県)

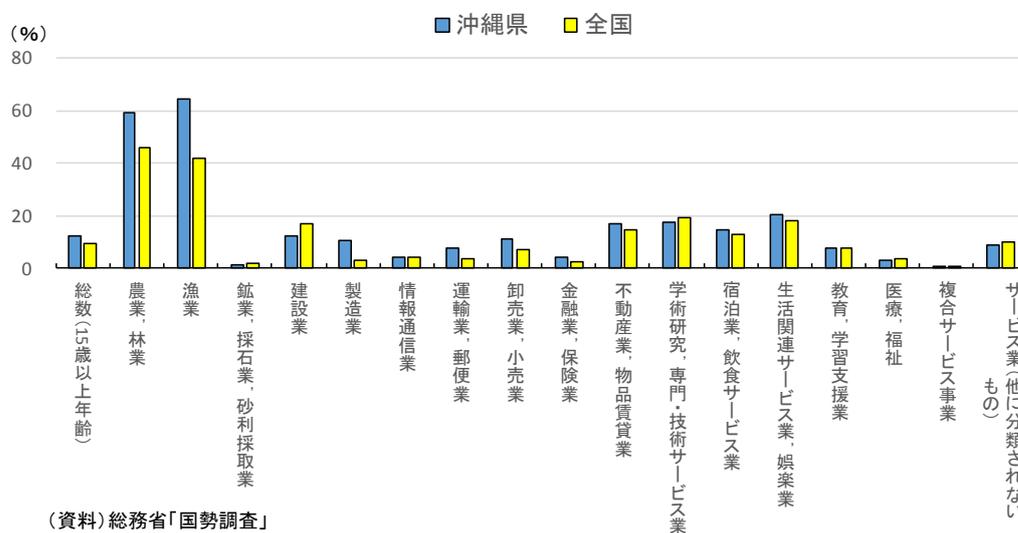


(資料)沖縄県「労働力調査」

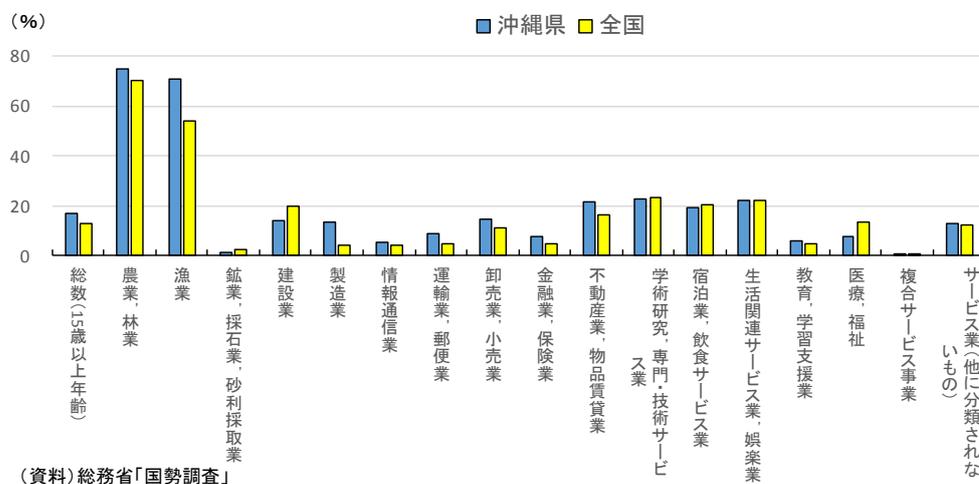
次に2010年の国勢調査により産業別の就業者に占める自営業主の割合をみると、本県、全国とも「農業、林業」、「漁業」で高くなっている(図表 61)。男性では本県は「農業、林業」が74.6%で最も高く、次いで「漁業」(70.7%)とこの2業種が突出している(図表 62)。

「農業、林業」と「漁業」以外では、「学術研究、専門・技術サービス業」(22.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(22.4%)、「不動産業、物品賃貸業」(21.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(19.4%)などとなっている。全国では、「農業、林業」、「漁業」が本県を下回り、「建設業」や「医療、福祉」が本県を若干上回っているが、全体としては概ね同じ傾向がみられる。また、本県の女性についてみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が18.6%と最も高く、次いで「農業、林業」(16.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(11.1%)などの順となっている(図表63)。全国では「生活関連サービス業、娯楽業」や「農業、林業」が本県を下回り、「不動産業、物品賃貸業」や「学術研究、専門・技術サービス業」が本県を上回っている。

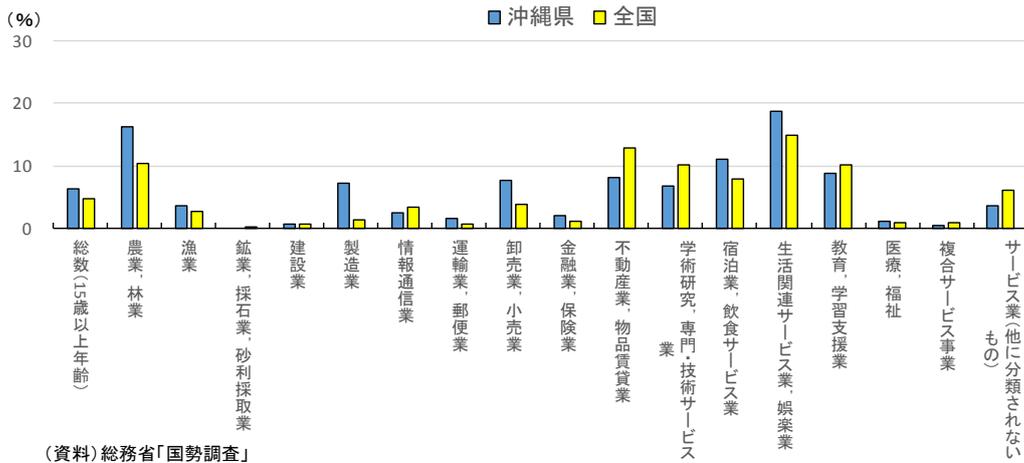
図表 61 産業別の自営業主比率（総数、2010年）



図表 62 産業別の自営業主比率（男性、2010年）

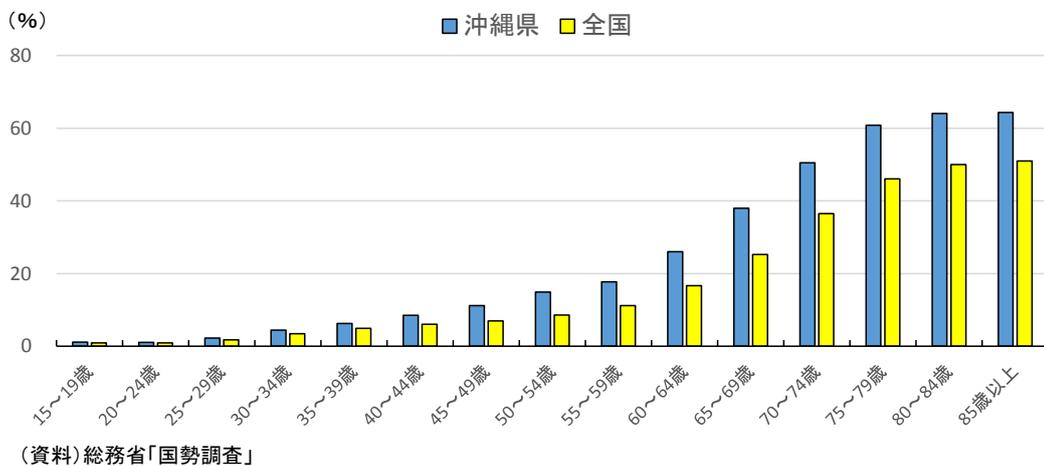


図表 63 産業別の自営業主比率（女性、2010年）

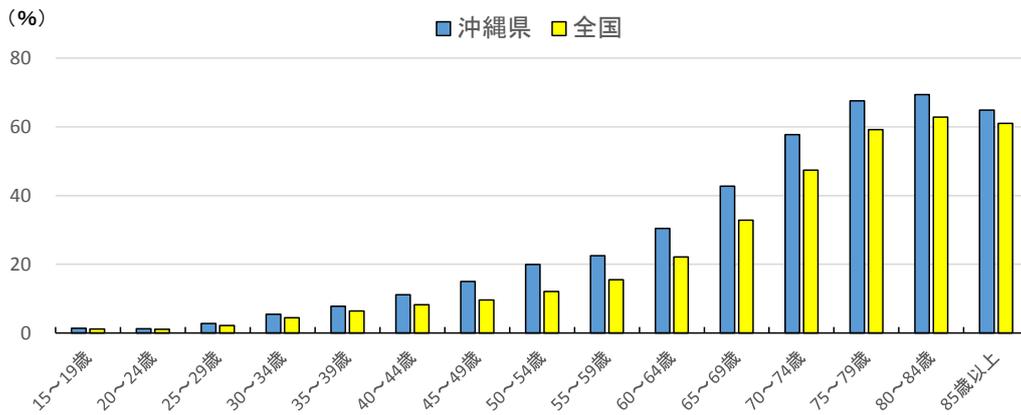


また、年齢階級別の自営業主の比率をみると、本県、全国とも年齢が上がるほど割合が上昇している(図表 64)。本県の男性は40～44歳で11.1%と1割を超え、80～84歳で69.4%と最も高くなっている(図表 65)。全国の男性は各年齢階級で本県を下回っており、50～54歳で12.1%と1割を超え、80～84歳で62.8%と本県と同様に最も高くなっている。女性についてみると、各年齢階級での自営業主の比率は本県、全国とも男性より低いものの、男性と同様に年齢が上がるほど高くなっている。本県の女性は60～64歳で16.5%と1割を超え、85歳以上で56.0%と最も高くなっている(図表 66)。全国の女性は男性と同様に各年齢階級で本県を下回っており、65～69歳で13.2%と1割を超え、85歳以上で37.4%と本県と同様に最も高くなっている。また、本県の女性の自営業主の割合は全国の女性の自営業主の割合を大きく上回っており、最も割合が高い85歳以上では全国を18.6%ポイント上回っている。

図表 64 年齢別の自営業主比率（総数、2010年）

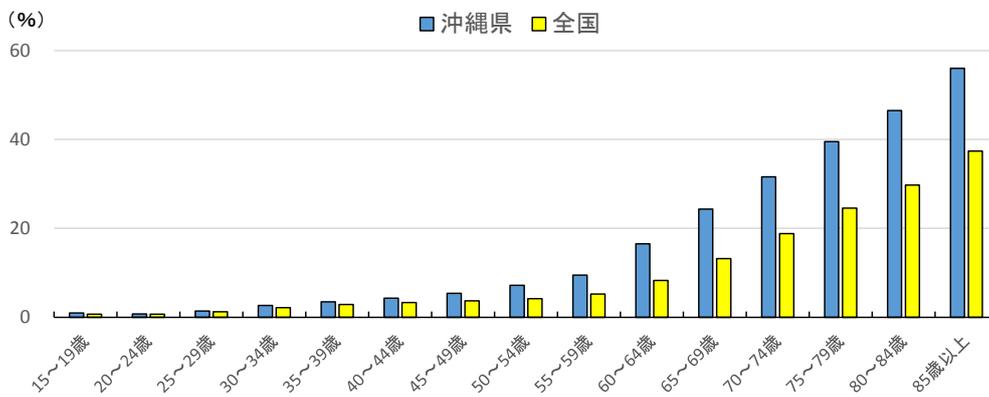


図表 65 年齢別の自営業主比率（男性、2010年）



(資料)総務省「国勢調査」

図表 66 年齢別の自営業主比率（女性、2010年）



(資料)総務省「国勢調査」

3-5. 転職状況

(就業年数、初職と現職の関係、転職状況)

2012年の就業構造基本調査により、有業者について1983年以降に初職に就いた人の職業の異動状況を見ると、2012年10月1日現在の現職が初職である人の割合は本県の男性は54.2%で、全国の男性の59.6%を下回っている(図表67)。前職が初職である割合は本県、全国とも16.2%で同じであり、その他が初職の人が本県は29.6%で全国(24.1%)を上回っており、本県の場合、2度以上の転職をした男性の割合が高いという特徴がみられる。女性についても本県では、その他が初職の割合が36.2%で全国(34.3%)を若干上回り、2度以上の転職の割合が全国より高い状況がみられる。また期間別でみると、07年10月以降に初職に就いた人では、現職が初職の人の割合は、全国が男性、女性とも80%超で、本県は80%弱となっている。一方、1987年以降に初職に就いた人でみると、現職が初職の人の割合は全国の男性が50.0%で半数が初職のままであるのに対して、本県は37.6%となり、6割強の人が転職していることになる。また、その他が現職の人の割合は本県の男

性が 44.7%で全国の男性の 33.2%を 11.5%ポイント上回っている。一方、女性では現職が初職の人の割合は本県が 28.3%で全国の 23.6%を上回っており、同じ仕事に定着している割合は本県の女性の方が高いといった状況がみられる。

図表 67 初職と現職等との関係別有業者数の割合(1983年以降に初職に就いた人)

(単位:%)

初職に就いた時期	初職と現職との関係	沖縄県			全国		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現職が初職	52.2	54.2	50.0	54.9	59.6	49.2
	前職が初職	15.1	16.2	13.8	16.3	16.2	16.5
	その他が初職	32.7	29.6	36.2	28.7	24.1	34.3
2007年10月以降	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現職が初職	79.9	79.7	79.8	84.3	85.4	83.4
	前職が初職	12.5	13.4	11.7	10.9	10.5	11.4
	その他が初職	7.7	6.8	8.3	4.7	4.2	5.3
1987年9月以前	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現職が初職	33.6	37.6	28.3	38.8	50.0	23.6
	前職が初職	15.6	17.7	12.2	16.8	16.8	16.8
	その他が初職	50.8	44.7	59.1	44.4	33.2	59.6

(資料)総務省「就業構造基本調査」

次に、2012年の就業構造基本調査により、10月1日現在の有業者の平均継続就業期間をみると、本県の男性は13.1年であり、全国(15.6年)より短い(図表68)。女性も本県が9.2年で全国(11.0年)より短い。

図表 68 継続就業期間別有業者の割合

(単位:%)

継続就業期間	沖縄県			全国		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1年未満	13.6	10.3	17.7	10.6	8.4	13.4
1～2年	14.7	12.0	18.0	13.2	11.0	16.2
3～4	10.9	10.2	11.8	10.4	9.2	12.2
5年以上	57.8	64.4	49.4	63.7	69.3	56.3
5～9年	17.3	17.5	17.2	17.7	16.5	19.3
10～14	11.5	11.8	11.0	11.7	11.7	11.8
15～19	8.8	10.1	7.2	8.3	9.1	7.2
20～24	8.0	9.8	5.7	8.0	9.5	5.9
25～29	4.3	5.2	3.2	5.2	6.5	3.5
30年以上	7.8	10.0	5.1	12.8	16.0	8.6
平均継続就業期間	11.4	13.1	9.2	13.6	15.6	11.0

(資料)総務省「就業構造基本調査」

また、継続就業期間別の有業者の割合をみると、1年未満から3～4年は本県の男性が全国を上回っており、5年以上では本県の男性が64.4%で、全国の69.3%を下回っている。特に30年以上では本県が10.0%であるのに対して、全国は16.0%となり、ほぼ初職から同じ仕事を続けている人の割合は全国が高い。女性についてみると、1年未満から1～2年で全国を上回り、3年以上では全国を下回り、男性と同様に継続就業期間が全国と比し、相対的に短いといった特徴がみられる。

次に、過去1年以内の就業異動別人口の割合をみると、継続就業者の割合は本県の男性が56.1%で全国の61.5%を下回っている(図表69)。

図表 69 過去1年以内の就業異動別人口の割合

(単位:%)

就業異動状況	沖縄県			全国		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	46.9	56.1	38.3	50.7	61.5	40.7
転職者	3.5	3.4	3.6	2.9	2.9	2.8
離職者	3.6	3.4	3.8	2.8	2.6	3.1
新規就業者	4.4	3.5	5.3	3.4	3.0	3.8
継続非就業者	39.7	31.6	47.4	38.6	28.3	48.2
15～24歳						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	19.5	19.2	19.8	23.6	23.5	23.8
転職者	4.9	4.3	5.5	4.1	3.6	4.6
離職者	3.5	3.3	3.7	2.7	2.2	3.2
新規就業者	9.8	8.8	10.7	12.2	11.6	12.9
継続非就業者	60.6	62.8	58.4	56.4	58.1	54.7
25～34歳						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	60.8	69.6	52.2	67.8	78.1	57.2
転職者	8.3	7.8	8.8	6.5	6.4	6.7
離職者	5.2	4.2	6.3	4.3	2.5	6.2
新規就業者	8.0	6.9	9.2	5.3	4.3	6.4
継続非就業者	15.4	8.9	21.7	14.4	6.9	22.2

(資料)総務省「就業構造基本調査」

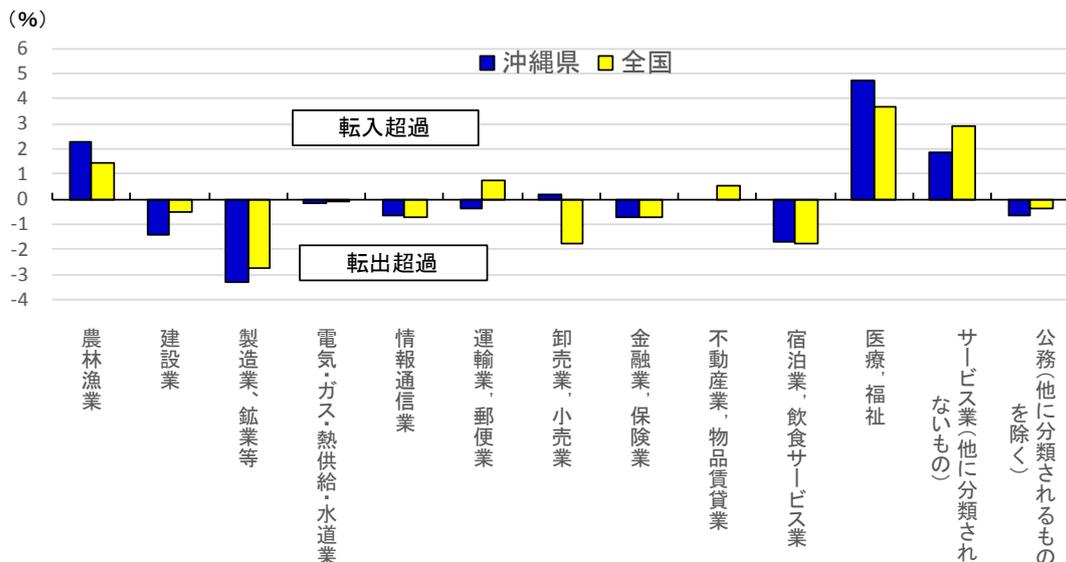
これは本県の男性の転職者や離職者の割合が全国を若干上回っていることもあるが、むしろ継続非就業者の割合が高いことによるものである。一方、女性は継続就業者の割合も全国を下回っているものの、その差は小さく、また継続非就業者は全国を下回っており、転職者や新規就業者の割合が全国を上回っており、男性に比して本県では女性の就業機会が多かったことが伺われる。年齢階級別で15～24歳と25～34歳の若年層でみると、男性、女性とも継続就業者の割合は全国を下回り、転職者や離職者の割合は本県が高い。また新

規就業者の割合は15～24歳では男性、女性とも全国を下回っているが、25～34歳では全国を上回り、継続非就業者は本県の女性の25～34歳が全国を下回るなど、特に本県では女性の就業を取り巻く環境が全国より相対的に良かったことが伺われる。

(転職者の産業間異動)

本県の過去5年間（2007年10月以降）の転職就職者の産業間異動をみると「医療、福祉」で転入超過率が最も高く、転職就業者のうち現職が「医療、福祉」が23.5千人、前職が「医療、福祉」が16.9千人で6.6千人の転入超過数となっており、転入超過率（総転職者数に対する比率）は4.7%となっている（**図表70**）。次いで「農林漁業」（2.3%）、「サービス業」（1.9%）などの順となっている。一方、転出超過率が最も高いのは「製造業、鉱業等」で3.3%となっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（1.7%）、「建設業」（1.4%）、「金融業、保険業」（0.7%）、「情報通信業」（0.6%）、「公務」（0.6%）の順となっている。本県が産業政策面で振興している観光関連や情報通信関連の分野で転出超過の状況がみられる。全国でも同様に「医療、福祉」（3.7%）や「サービス業」（2.9%）、「農林漁業」（1.5%）で転入超過率が高く、「製造業、鉱業等」（2.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.8%）で転出超過率が高いが、本県と比較すると「卸売業、小売業」で本県は0.2%の転入超過率となっているのに対して、全国は1.7%の転出超過率となっている。また「建設業」の転出超過率が0.5%で本県の転出超過率より低くなっている。

図表70 過去5年間の転職就業者の産業間異動(2007年10月以降に前職を辞めた人)



(備考)過去5年間の転職就業者について産業別に「現職ー前職」を求め、総転職者数で除した値である。
 (資料)総務省「就業構造基本調査」

また、産業別に前職の産業からどの産業に転職就職したのか、その割合をみると、概ね同一産業への転職の割合が高く、他の産業からの転入超過率が最も高かった「医療、福祉」

においても、前職が「医療、福祉」であった転職就職者の68%が「医療、福祉」に転職している(図表71)。このほか、「その他サービス業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」などで前職が現職と同じ割合が高い。また現職が「医療、福祉」において、前職も「医療、福祉」が48.9%と「医療、福祉」への転職者の半数近くが同じ「医療、福祉」からの転職であり、このほか「宿泊業、飲食サービス業」や「建設業」、「その他のサービス業」などでも、同じ職業からの転職者の割合が高いといった特徴がみられる。

図表71 過去5年間の産業別転職就業者数と構成比(2007年10月以降に前職を辞めた人)

〈実数〉		(単位:人)													
現職の職業	総数	農林漁業	建設業	製造業、 鉱業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、福 祉	その他 サービス 業	公務	
前職の産業															
総数	140,400	4,700	11,000	5,700	300	2,900	5,700	23,100	2,600	2,400	15,400	23,500	34,600	4,400	
農林漁業	1,500	400	0	200			200	100		100	100	100	300	100	
建設業	13,000	1,100	5,300	200		100	900	1,500	100	400	300	300	2,200	100	
製造業、 鉱業	10,300	600	1,300	1,500			600	2,000		100	900	700	2,400	100	
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	500	100	100					100				100	200		
情報通信 業	3,800	0	400	300		900		300	200	100	100	100	1,300	200	
運輸業、 郵便業	6,200	500	400	400		100	2,100	800		0	500	600	600	100	
卸売業、 小売業	22,800	300	1,100	1,200	100	400	500	7,100		400	2,500	2,900	4,400	500	
金融業、 保険業	3,600	0		100		200		600	600	100	100	100	1,300	200	
不動産業、 物品賃貸 業	2,400	0	500	100				800		100	100	300	500	100	
宿泊業、 飲食サー ビス業	17,800	400	500	400		100	200	2,700	200	400	7,500	2,000	2,800	100	
医療、福祉	16,900	100	300	500		100	300	1,500		100	600	11,500	1,600	300	
サービス業(他に分類されないもの)	32,000	400	900	700	100	600	800	4,400	900	300	2,400	3,400	14,400	1,900	
公務(他に分類されるものを除く)	5,300	500	200		100	100	200	600		100	300	800	1,700	600	
〈前職の産業を100とした場合の割合〉															
現職の職業	総数	農林漁業	建設業	製造業、 鉱業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、福 祉	その他 サービス 業	公務	
前職の産業															
総数	100.0	3.3	7.8	4.1	0.2	2.1	4.1	16.5	1.9	1.7	11.0	16.7	24.6	3.1	
農林漁業	100.0	26.7	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	20.0	6.7	
建設業	100.0	8.5	40.8	1.5	0.0	0.8	6.9	11.5	0.8	3.1	2.3	2.3	16.9	0.8	
製造業、 鉱業	100.0	5.8	12.6	14.6	0.0	0.0	5.8	19.4	0.0	1.0	8.7	6.8	23.3	1.0	
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	
情報通信 業	100.0	0.0	10.5	7.9	0.0	23.7	0.0	7.9	5.3	2.6	2.6	2.6	34.2	5.3	
運輸業、 郵便業	100.0	8.1	6.5	6.5	0.0	1.6	33.9	12.9	0.0	0.0	8.1	9.7	9.7	1.6	
卸売業、 小売業	100.0	1.3	4.8	5.3	0.4	1.8	2.2	31.1	2.6	1.8	11.0	12.7	19.3	2.2	
金融業、 保険業	100.0	0.0	0.0	2.8	0.0	5.6	0.0	16.7	16.7	2.8	2.8	2.8	36.1	5.6	
不動産業、 物品賃貸 業	100.0	0.0	20.8	4.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	4.2	4.2	12.5	20.8	4.2	
宿泊業、 飲食サー ビス業	100.0	2.2	2.8	2.2	0.0	0.6	1.1	15.2	1.1	2.2	42.1	11.2	15.7	0.6	
医療、福祉	100.0	0.6	1.8	3.0	0.0	0.6	1.8	8.9	0.0	0.6	3.6	68.0	9.5	1.8	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.3	2.8	2.2	0.3	1.9	2.5	13.8	2.8	0.9	7.5	10.6	45.0	5.9	
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	9.4	3.8	0.0	1.9	1.9	3.8	11.3	0.0	1.9	5.7	15.1	32.1	11.3	
〈現職の産業を100とした場合の割合〉															
現職の職業	総数	農林漁業	建設業	製造業、 鉱業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	医療、福 祉	その他 サービス 業	公務	
前職の産業															
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農林漁業	1.1	8.5	0.0	3.5	0.0	0.0	3.5	0.4	0.0	4.2	0.6	0.4	0.9	2.3	
建設業	9.3	23.4	48.2	3.5	0.0	3.4	15.8	6.5	3.8	16.7	1.9	1.3	6.4	2.3	
製造業、 鉱業	7.3	12.8	11.8	26.3	0.0	0.0	10.5	8.7	0.0	4.2	5.8	3.0	6.9	2.3	
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	0.4	2.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0	
情報通信 業	2.7	0.0	3.6	5.3	0.0	31.0	0.0	1.3	7.7	4.2	0.6	0.4	3.8	4.5	
運輸業、 郵便業	4.4	10.6	3.6	7.0	0.0	3.4	36.8	3.5	0.0	0.0	3.2	2.6	1.7	2.3	
卸売業、 小売業	16.2	6.4	10.0	21.1	33.3	13.8	8.8	30.7	23.1	16.7	16.2	12.3	12.7	11.4	
金融業、 保険業	2.6	0.0	0.0	1.8	0.0	6.9	0.0	2.6	23.1	4.2	0.6	0.4	3.8	4.5	
不動産業、 物品賃貸 業	1.7	0.0	4.5	1.8	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	4.2	0.6	1.3	1.4	2.3	
宿泊業、 飲食サー ビス業	12.7	8.5	4.5	7.0	0.0	3.4	3.5	11.7	7.7	16.7	48.7	8.5	8.1	2.3	
医療、福祉	12.0	2.1	2.7	8.8	0.0	3.4	5.3	6.5	0.0	4.2	3.9	48.9	4.6	6.8	
サービス業(他に分類されないもの)	22.8	8.5	8.2	12.3	33.3	20.7	14.0	19.0	34.6	12.5	15.6	14.5	41.6	43.2	
公務(他に分類されるものを除く)	3.8	10.6	1.8	0.0	33.3	3.4	3.5	2.6	0.0	4.2	1.9	3.4	4.9	13.6	

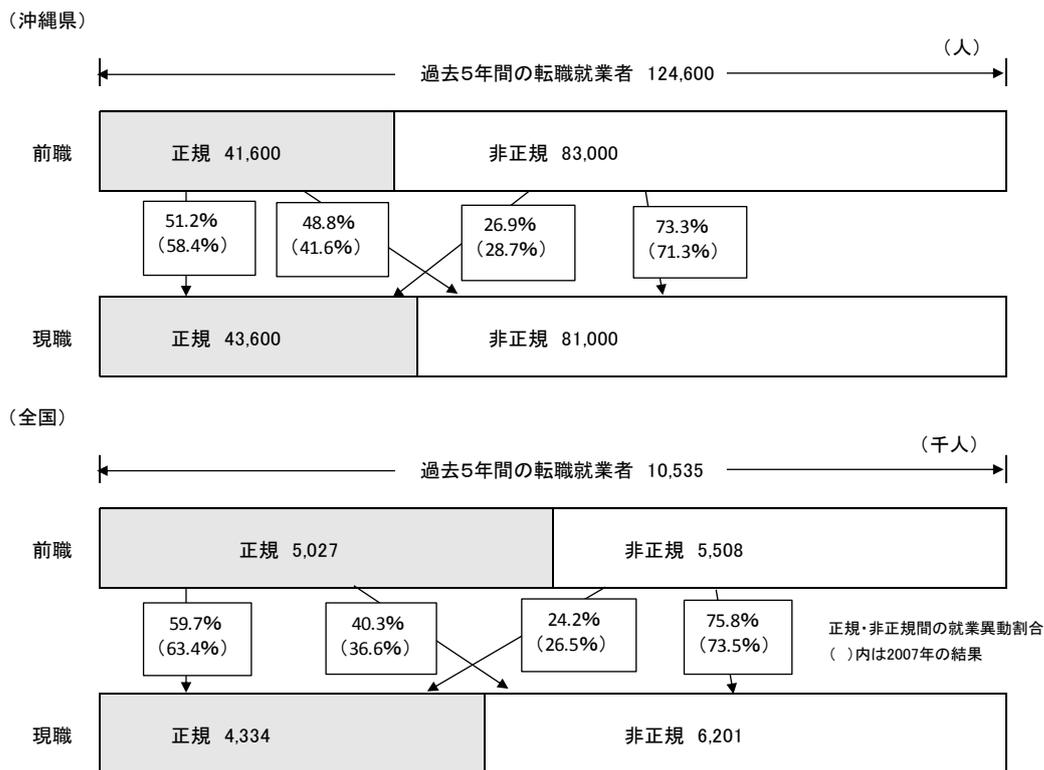
(資料)総務省「就業構造基本調査」

(正規と非正規就業者の転職状況)

また、2012年の就業構造基本調査により、過去5年間の正規と非正規の就業者の転職状況を5年前の07年調査と比較してみると、12年調査において前職が正規の就業者が非正

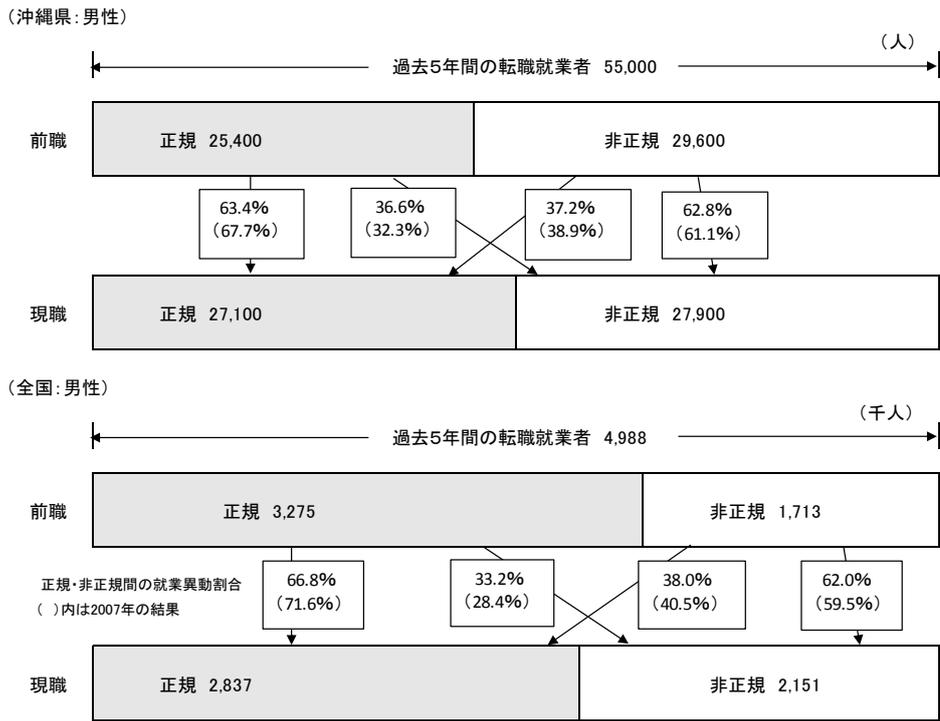
規に異動した割合は48.8%となり、07年調査での41.6%より増加している(図表72)。また、正規から正規へ異動した割合は51.2%で07年調査での58.4%より減っている。一方、非正規から正規へ異動した割合は26.9%で07年調査の28.7%より若干減少し、非正規から非正規への異動は73.3%で07年調査の71.3%より若干増加しており、全体として正規から非正規の雇用形態への動きがみられる。全国でも、前職の正規から現職で正規への異動の割合は59.7%で07年調査(63.4%)を下回り、正規から非正規が40.3%で07年調査(36.6%)を上回っている。非正規についても、正規への異動の割合が24.2%で07年調査(26.5%)を下回り、非正規から非正規への異動の割合が75.8%と07年調査(73.5%)を上回っている。男性、女性別でも、概ね同じ特徴がみられるが、男性の正規から非正規への異動の割合が36.6%であったのに対して、女性は正規の67.9%が非正規へ異動しており、女性の正規から非正規への異動割合が高いことが伺える(図表73、図表74)。全国は本県ほどではないが、概ね同じ特徴がみられる。

図表 72 過去5年間の正規と非正規就業者の転職状況(総数)



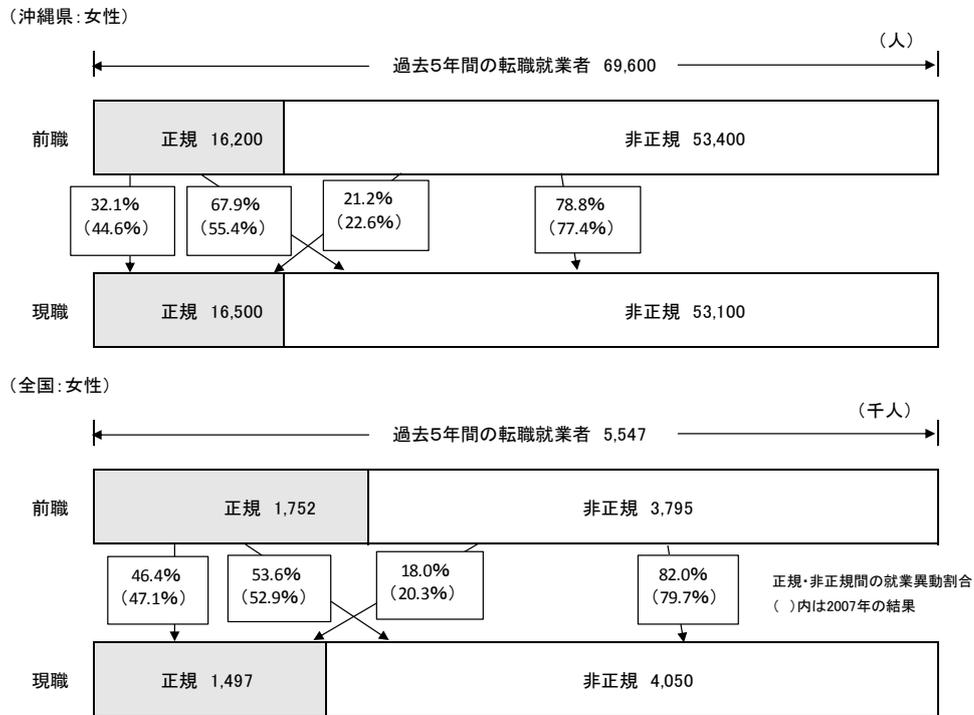
(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 73 過去5年間の正規と非正規就業者の転職状況(男性)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 74 過去5年間の正規と非正規就業者の転職状況(女性)

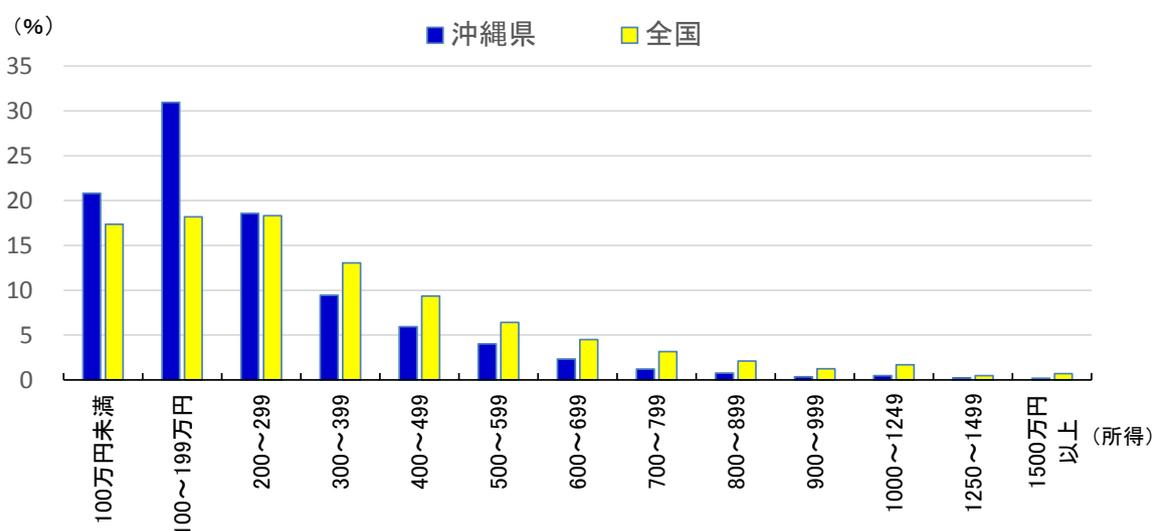


(資料)総務省「就業構造基本調査」

3-6. 所得

2012年の就業構造基本調査により所得分布についてみると、男性、女性を合わせた総数では、本県は「100～199万円」の割合が30.9%と最も高く、次いで「100万円未満」(20.8%)、「200～299万円」(18.6%)となっており、約7割が300万円未満ということになる(図表75)。全国は「200～299万円」が18.3%で最も高く、次いで「100～199万円」(18.2%)、「100万円未満」(17.3%)となっているが、本県が「100～199万円」の割合が突出しているのに対し、全国はこの3所得階級ではほぼ同じ割合となっており、また300万円未満が5割強と本県より少ない割合となっている。

図表75 所得別有業者数の構成比(総数、2012年)



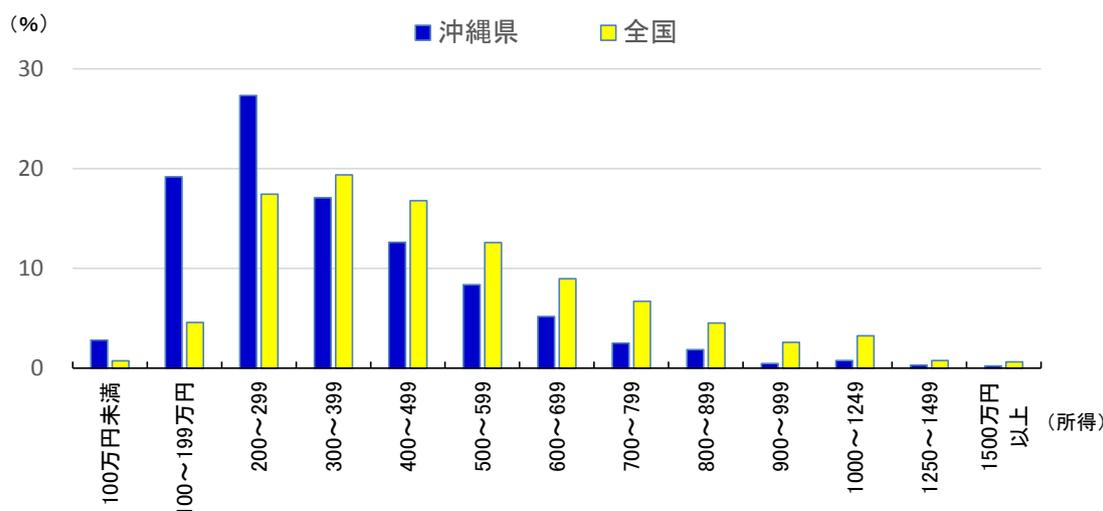
(資料)総務省「就業構造基本調査」

この所得分布を男性、女性ともに正規、非正規別でみると、本県の男性の正規就業者では「200～299万円」の割合が27.3%で最も高く、次いで「100～199万円」(19.2%)、「300～399万円」(17.1%)となっている(図表76)。全国は「300～399万円」の割合が19.4%で最も高く、度数分布でみると最頻値は本県の場合、全国より概ね100万円程度少ないといえる。一方、本県の男性の非正規就業者の所得分布をみると、「100～199万円」が46.9%と最も高く5割弱を占め、次いで「100万円未満」が28.7%となっており、8割近くが200万円未満を占めている(図表77)。全国も「100～199万円」が32.6%と最も高く、次いで「100万円未満」(26.3%)となっているが、「200～299万円」(24.0%)や「300～399万円」(9.1%)が、本県より高い割合となっており、非正規就業者の所得分布は本県より相対的に高い階級に分布している。

また、女性についてみると、本県の正規就業者は「100～199万円」の割合が29.1%と最も高いが、「200～299万円」も28.7%とほぼ同じ割合となっている。「100～199万円」は

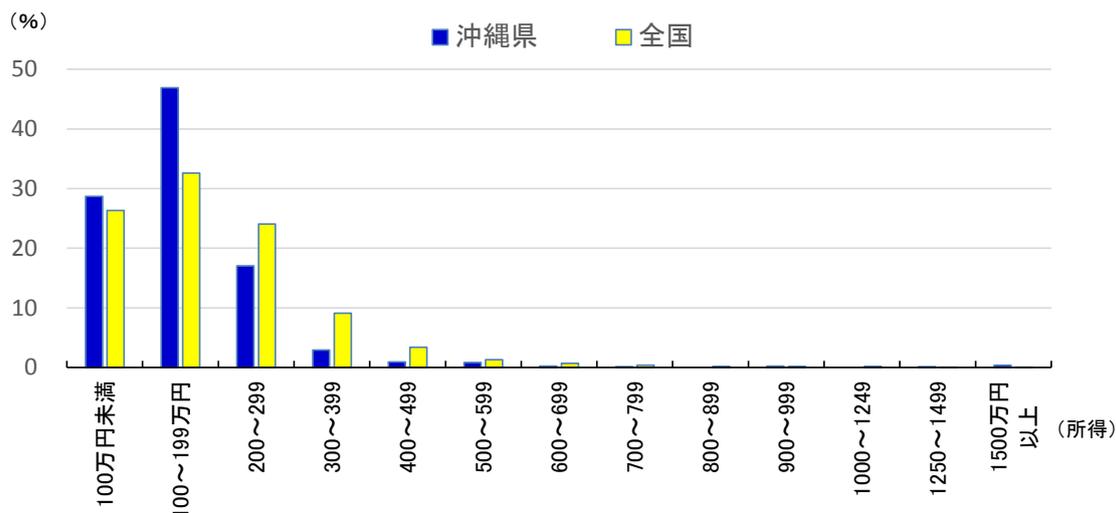
全国よりも高い割合となっており、200 万円以上の所得階級の割合が全国より低い分布になっている(図表 78)。一方、女性の非正規就業者についてみると、本県は「100～199 万円」の割合が 46.8%と最も高く、次いで「100 万円未満」(43.6%)となっているが、全国は「100 万円未満」が 46.7%で最も高く、次いで「100～199 万円」(38.2%)となっており、女性の非正規就業者については、所得が最も少ない「100 万円未満」の割合は、全国が本県を上回っている(図表 79)。

図表 76 所得別有業者数の構成比(男性、正規社員、2012 年)



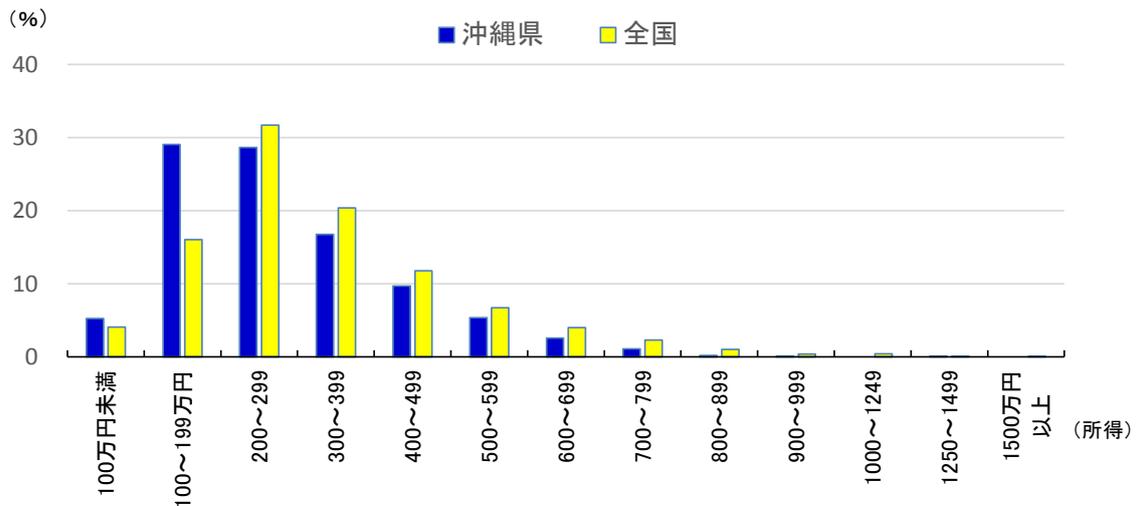
(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 77 所得別有業者数の構成比(男性、非正規社員、2012 年)



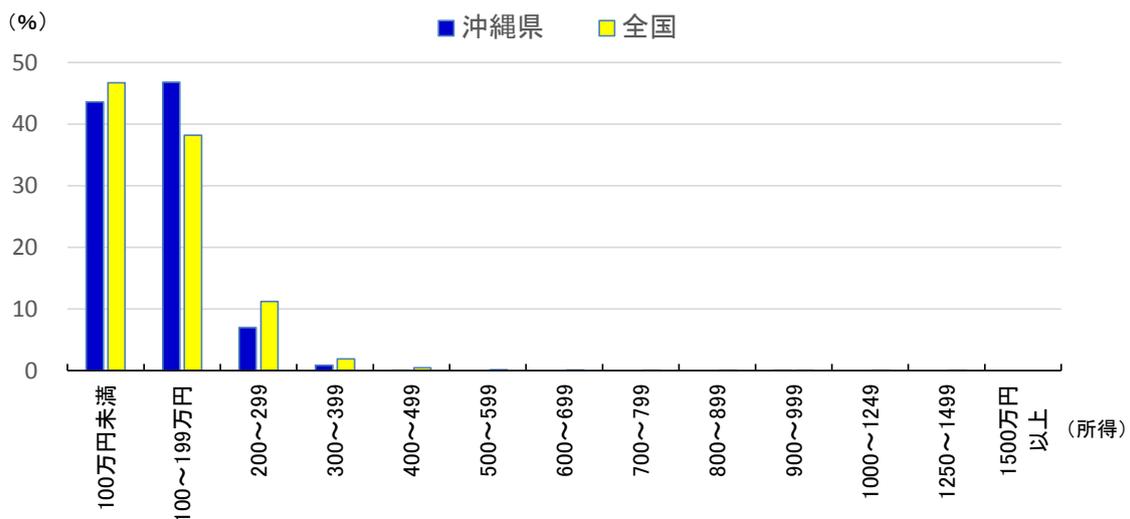
(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 78 所得別有業者数の構成比(女性、正規社員、2012 年)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 79 所得別有業者数の構成比(女性、非正規社員、2012 年)

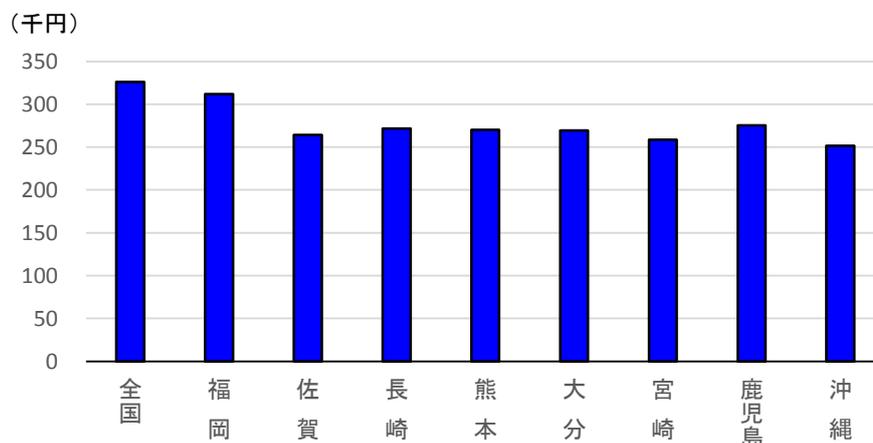


(資料)総務省「就業構造基本調査」

以上のように、本県の男性、女性の正規、非正規就業者別の所得水準を全国と比較すると、本県の所得水準は全国平均を下回っているが、ここで、平均値については東京都などの一部の高い値などが含まれる場合、その値に影響されて平均値が高めになる点に留意する必要がある。特に所得や貯蓄などの平均値では、こうした影響が出やすいため、ここで参考までに、賃金構造基本調査で九州各県の所得水準と比較してみた。2013年調査(同調査は毎年6月分を調査)で九州各県の男性の所定内給与をみると、福岡県は311.7千円で全国平均(326.0千円)の水準に近いが、福岡県以外の県では258.7千円から275.2千円の範囲にある(図表80)。本県は251.7千円で九州各県を下回っているものの、最も少ない宮崎県(258.7千円)とは7千円の差である。また、女性についてみると、本県は195.1

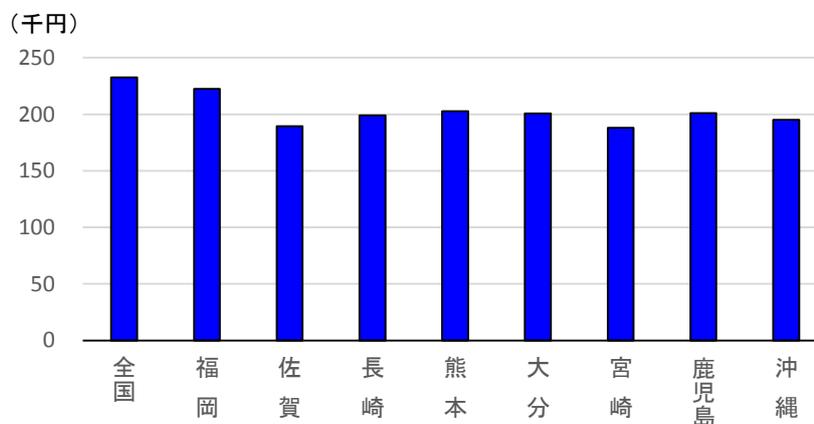
千円で、宮崎県（188.0 千円）や佐賀県（189.4 千円）の水準を上回っている（**図表 81**）。このように都道府県別でみると、本県の所得水準が全国の中で極端に少ないということではない点にも留意する必要がある。

図表 80 全国、九州各県、沖縄県の所定内給与（男性、2013 年 6 月分）



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

図表 81 全国、九州各県、沖縄県の所定内給与（女性、2013 年 6 月分）

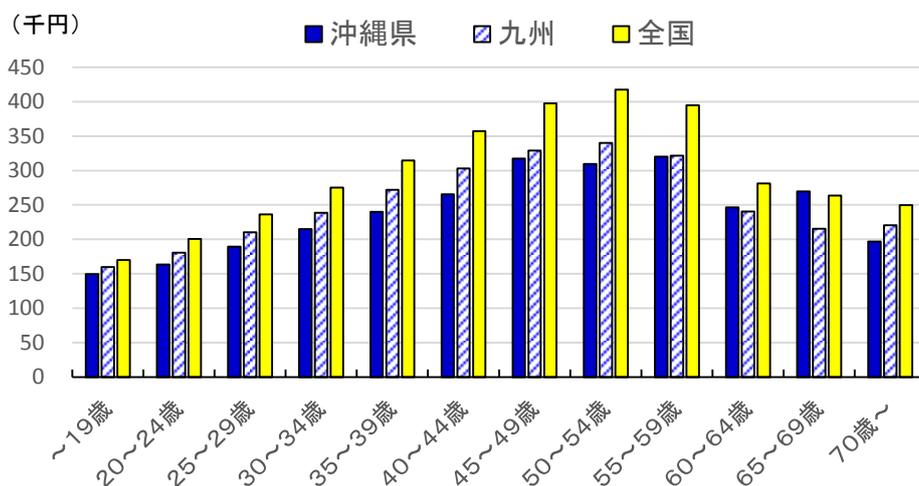


(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

次に、賃金構造基本調査により年齢階級別の所得水準をみると、本県の男性は 55～59 歳の年齢階級で 320.1 千円と最も高くなっている（**図表 82**）。九州平均および全国平均では 50～54 歳で最も高くなっており、各々、340.0 千円、417.7 千円となっており、本県は九州平均の 94%、全国平均の 77%の水準である。女性についてみると、本県は 50～54 歳が 229.1 千円で最も高くなっている（**図表 83**）。九州平均も 50～54 歳で最も高く、215.4 千円であるが、全国は 45～49 歳で最も高く、256.9 千円となっている。また、女性の年齢階級別の所定内給与のカーブは本県、九州、全国とも男性に比較して緩やかである。さらに女

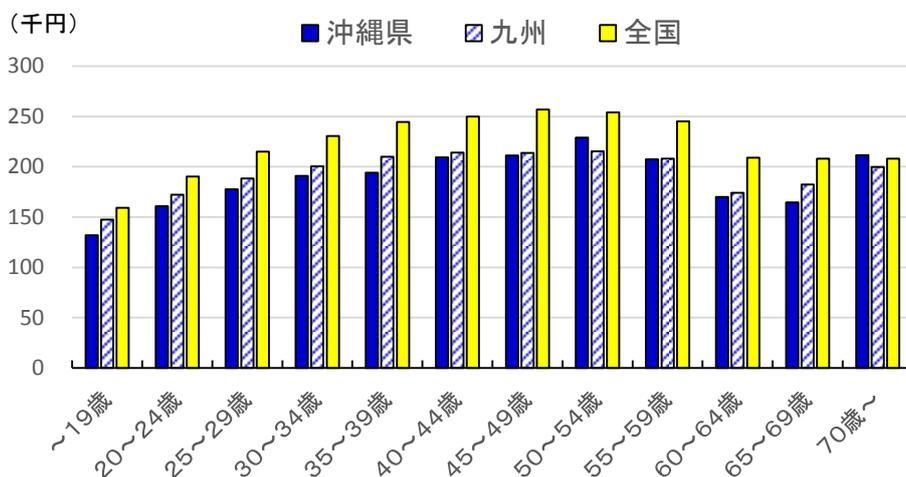
性の65歳以上についてみると、50歳前後をピークに減少してきた所定内給与が九州、全国で再び増加傾向に転じ、本県も70歳以上で増加しているが、これは産業別でみると、「医療、福祉」関係で女性の高齢者の所定内給与が高く、この年齢階級での就業者に占める「医療、福祉」の割合も高いことなどが影響しているものとみられる。

図表 82 年齢階級別にみた所定内給与(男性、2013年6月分)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

図表 83 年齢階級別にみた所定内給与(女性、2013年6月分)

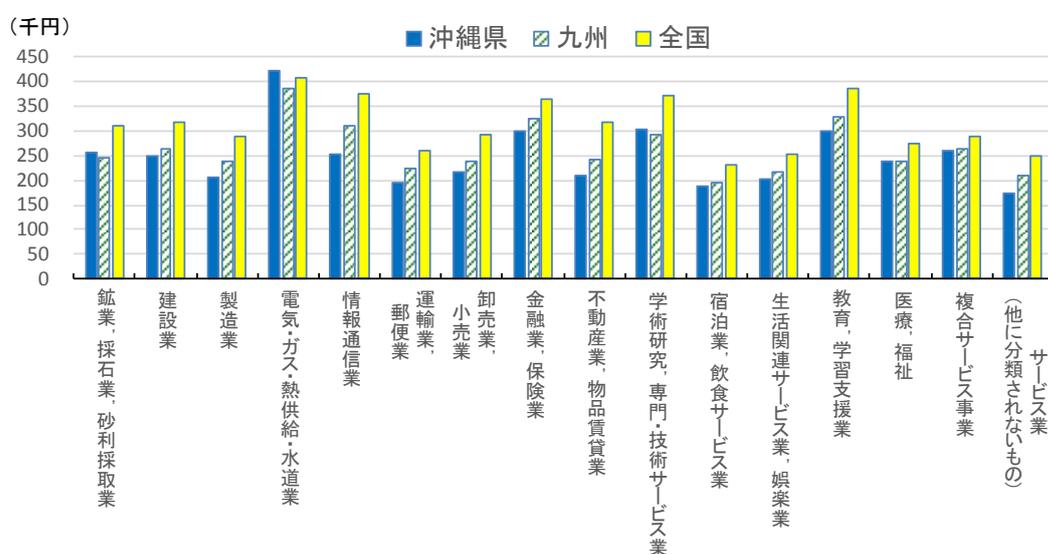


(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

次に、産業別の所定内給与をみると、本県は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が421.5千円で最も高い(図表 84)。次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(304.4千円)、「教育、学習支援業」(300.5千円)、「金融業、保険業」(300.4千円)が概ね同水準となっている。九州、全国でも同様な傾向がみられるが、情報通信業や「不動産業、物品賃貸業」な

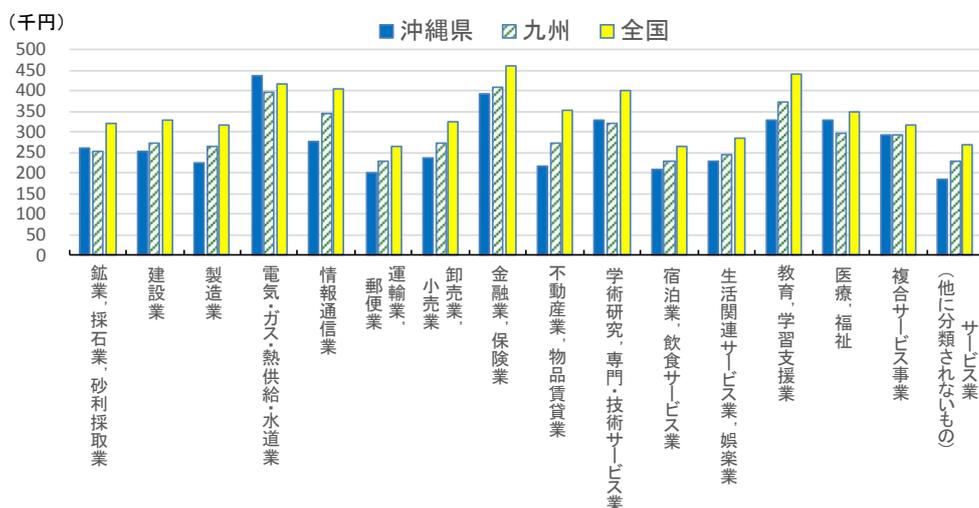
どでは本県と九州、全国で所定内給与の水準に乖離がみられる。本県の男性では「電気・ガス・熱供給・水道業」が435.1千円で最も高く、次いで「金融業、保険業」(391.4千円)、「医療、福祉」(328.5千円)などとなっており、情報通信業や「教育、学習支援業」などでは本県と九州、全国で乖離がみられる(図表85)。本県の女性では、「教育、学習支援業」が265.6千円で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(246.9千円)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(239.2千円)、「金融業、保険業」(236.7千円)などとなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」や情報通信業は九州、全国と比較すると乖離がみられる(図表86)。

図表 84 産業別にみた所定内給与(総数、2013年6月分)



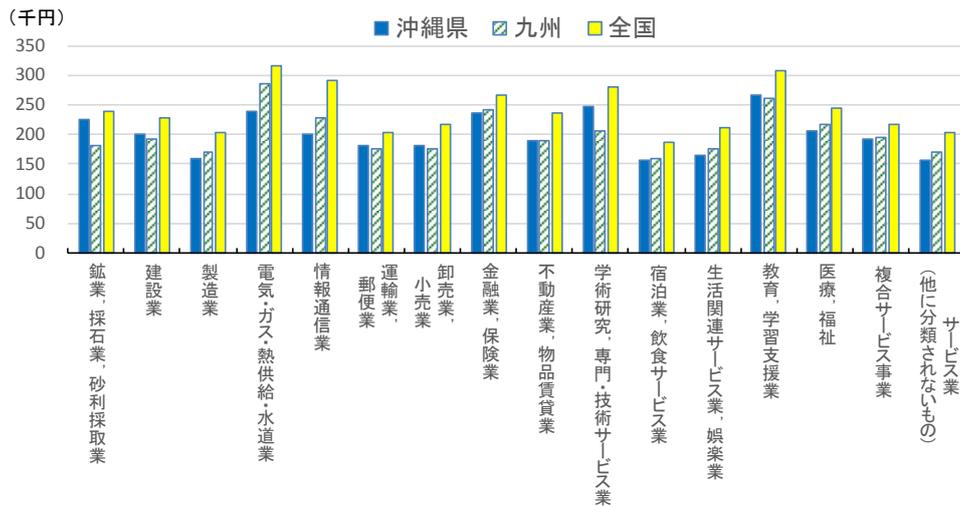
(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

図表 85 産業別にみた所定内給与(男性、2013年6月分)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

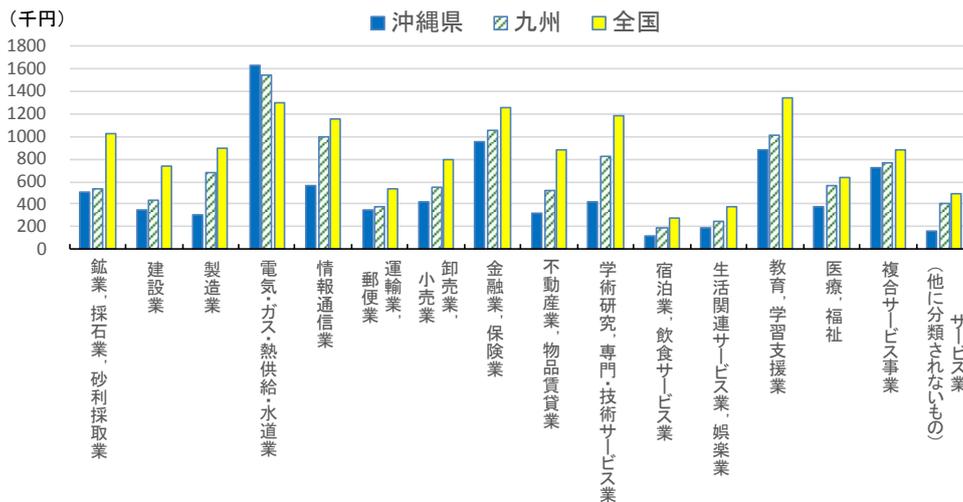
図表 86 産業別にみた所定内給与(女性、2013年6月分)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

また、年間賞与額でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1,624千円で最も高く、次いで「金融業、保険業」(953.3千円)、「教育、学習支援業」(880.7千円)などの順となっている(図表 87)。九州、全国と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は九州平均、全国平均を上回っており、一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」や建設業、製造業、情報通信業、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は全国を大きく下回っている。

図表 87 産業別にみた年間賞与額(総数、2013年6月分)

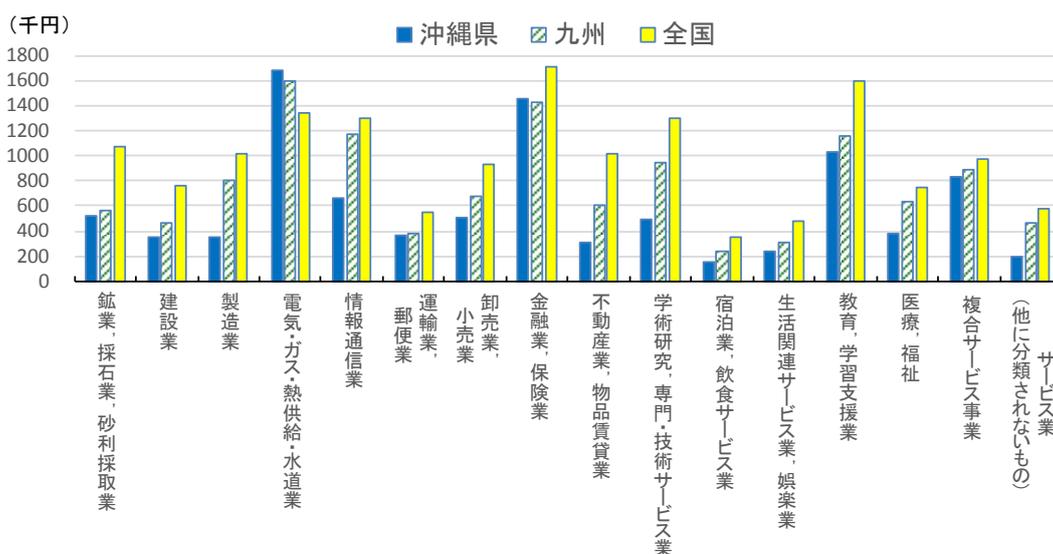


(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

本県の男性でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1,677千円で最も高く、次いで「金融業、保険業」(1,454千円)、「教育、学習支援業」(1,026千円)、複合サービス業(833.8千円)などの順となっており、「教育、学習支援業」を除くと、これらの産業以外は賞与額

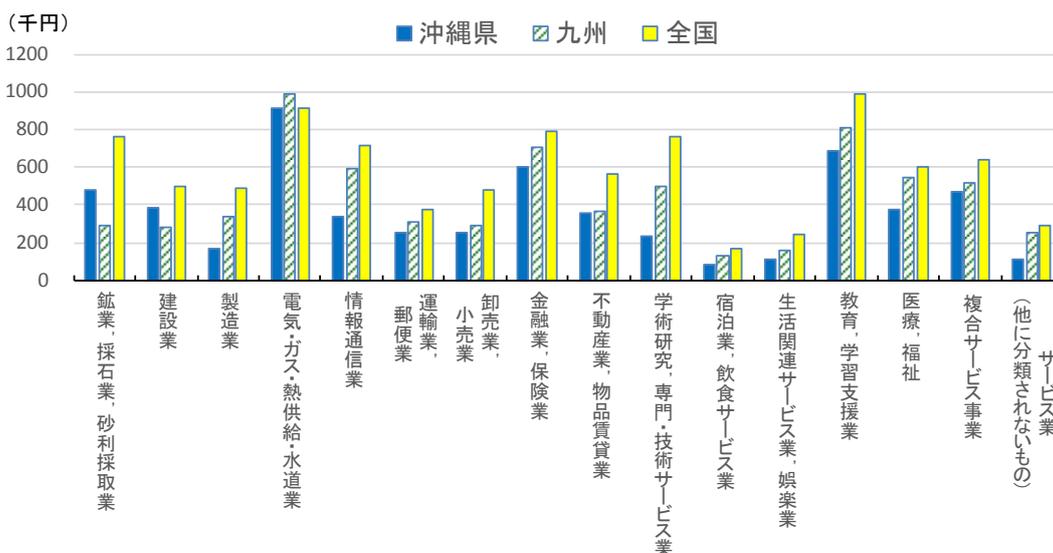
において全国との乖離がみられる(図表 88)。女性でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 912.2 千円で最も高く、次いで「教育、学習支援業」(692.1 千円)、「金融業、保険業」(602.1 千円) などとなっており、情報通信業や「学術研究、専門・技術サービス業」は全国をかなり下回っている(図表 89)。また、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などは男性、女性ともに、本県、九州、全国で総じて少ない賞与額となっている。

図表 88 産業別にみた年間賞与額(男性、2013 年 6 月分)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

図表 89 産業別にみた年間賞与額(女性、2013 年 6 月分)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

3-7. 職業訓練・自己啓発

2012年の就業構造基本調査により15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（2011年10月～2012年9月）に職業訓練・自己啓発をした人の割合は、本県は22.8%で全国の25.9%を下回っている（図表90）。男性では24.8%で全国（31.0%）を6.2%ポイント下回っているが、女性は20.9%で全国（21.1%）とほぼ同じ割合であった。うち「勤め先が実施したもの」で職業訓練・自己啓発をした割合は本県が14.6%で、全国（17.2%）を下回っており、「自発的に行ったもの」でも本県は14.0%で全国（15.6%）を下回っている。また「自発的に行ったもの」では「公的助成を受けたもの」が2.2%と全国（1.5%）を上回っている。男性についてみると、全国は「勤め先が実施したもの」が21.3%で本県（16.3%）より高く、本県は「公的助成を受けて自発的に行ったもの」が2.1%と全国（1.5%）より高い。また、女性についてみると、全国では「自学・自習」が7.1%で本県（5.9%）より高い割合となり、本県では「公的助成を受けて自発的に行ったもの」が2.4%と全国（1.5%）を上回っている。

図表90 過去1年間に職業訓練・自己啓発した15歳以上人口の割合

(単位:%)

	総数	総数	職業訓練・自己啓発をした				職業訓練・自己啓発をしなかった	
			勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	自発的に行ったもの			
					自学・自習	公的助成を受けたもの		
沖縄県	総数	100.0	22.8	14.6	14.0	7.0	2.2	74.7
	男性	100.0	24.8	16.3	14.5	8.1	2.1	72.8
	女性	100.0	20.9	13.0	13.5	5.9	2.4	76.5
全国	総数	100.0	25.9	17.2	15.6	9.0	1.5	72.1
	男性	100.0	31.0	21.3	18.1	11.0	1.5	67.1
	女性	100.0	21.1	13.4	13.4	7.1	1.5	76.8

(備考)総数には、不詳を含む。

(資料)総務省「就業構造基本調査」

有業者について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間に職業訓練・自己啓発をした人の割合は、本県は32.7%で、全国の38.0%を下回っている（図表91）。男性では職業訓練・自己啓発をした人の割合は、本県は32.0%で全国（39.9%）を7.9%ポイント下回り、女性は33.5%で全国（35.5%）を2.0%ポイント下回り、男性のほうが全国との乖離が大きい。また、職業訓練・自己啓発の内訳では「勤め先が実施したもの」は全国での割合が本県より高く、特に男性での割合が高くなっている。また「自発的に行ったもの」でも同様な傾向がみられるが、このうち「公的助成を受けたもの」の割合は、本県の割合が全国より若干高く、女性のほうが男性より全国対比で高くなっている。

職業訓練・自己啓発の内容別では、「勤め先が実施したもの」では本県、全国、また男性、女性別でも、「勤め先での研修」の割合が高く、次いで「勉強会、研修への参加」、「講習会・セミナーの傍聴」などとなっている。一方、「自発的に行ったもの」では「自習・自

学」の割合が最も高く、次いで「勉強会・研修会への参加」、「講習会・セミナーの傍聴」などとなっている。「公的助成を受けたもの」では本県の女性の「公共職業能力開発施設の講座の受講」の割合が比較的高くなっている。

図表 91 過去1年間に職業訓練・自己啓発した有業者の割合と内容

(単位:%)

職業訓練・自己啓発の有無とその内容	沖縄県			全国		
	総数			総数		
		男性	女性		男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職業訓練・自己啓発をした	32.7	32.0	33.5	38.0	39.9	35.5
勤め先が実施したもの	23.9	23.4	24.5	27.9	29.5	25.8
勤め先での研修	16.7	15.9	17.6	20.8	21.8	19.5
大学・大学院の講座の受講	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4
専修学校・各種学校の講座の受講	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
公共職業能力開発施設の講座の受講	0.5	0.7	0.4	0.5	0.7	0.2
講習会・セミナーの傍聴	5.9	6.1	5.6	6.3	7.2	5.2
勉強会・研修会への参加	8.3	7.4	9.6	8.2	8.0	8.6
通信教育の受講	0.9	0.9	0.9	1.3	1.5	0.9
その他	1.1	1.4	0.8	1.0	1.1	0.7
自発的に行ったもの	18.4	17.3	19.8	21.3	21.8	20.6
大学・大学院の講座の受講	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8	1.1
専修学校・各種学校の講座の受講	0.9	0.7	1.1	0.9	0.7	1.1
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.5	0.9	2.2	0.7	0.7	0.8
講習会・セミナーの傍聴	4.6	4.2	5.1	5.4	5.4	5.5
勉強会・研修会への参加	4.9	4.3	5.7	5.8	5.3	6.4
通信教育の受講	1.4	1.0	2.0	1.9	1.7	2.2
自習・自学	9.7	10.2	9.0	12.7	13.7	11.3
その他	1.7	1.5	1.8	1.8	1.9	1.7
うち公的助成を受けたもの	2.6	2.1	3.3	1.9	1.7	2.2
大学・大学院の講座の受講	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
専修学校・各種学校の講座の受講	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
公共職業能力開発施設の講座の受講	0.9	0.5	1.4	0.3	0.3	0.4
講習会・セミナーの傍聴	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6
勉強会・研修会への参加	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.9
通信教育の受講	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
その他	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2
職業訓練・自己啓発を \square なかった	65.3	66.0	64.4	60.5	58.7	63.0

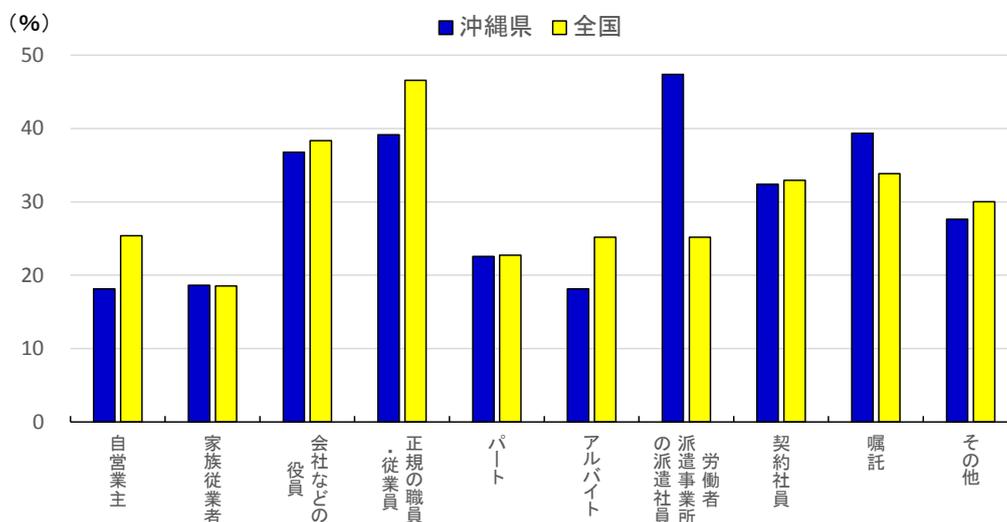
(資料)総務省「就業構造基本調査」

次に、従業上の地位・雇用形態別に、過去1年間で職業訓練・自己啓発をした有業者の状況をみると、本県の男性では「労働者派遣事業所の派遣社員」が47.4%と最も高く、次いで「嘱託」(39.3%)、「正規の職員・従業員」(39.2%)、「会社などの役員」(36.8%)などとなっている(図表 92)。全国では「正規の社員・従業員」が46.6%で最も高く、次いで「会社などの役員」(38.4%)となっており、非正規社員での割合はそれほど高くはない。また本県と全国を比較すると「正規の社員・従業員」や「自営業主」などで全国が本県を上回り、「労働者派遣事業所の派遣社員」や「嘱託」などで本県が全国を上回っている。

また、女性についてみると本県では「嘱託」が53.6%で最も高く、次いで「正規の社員・従業員」(47.8%)、「会社などの役員」(47.2%)などとなっており、これらの割合は男性を上回っている(図表 93)。全国では「正規の社員・従業員」が50.1%と最も高く、次いで

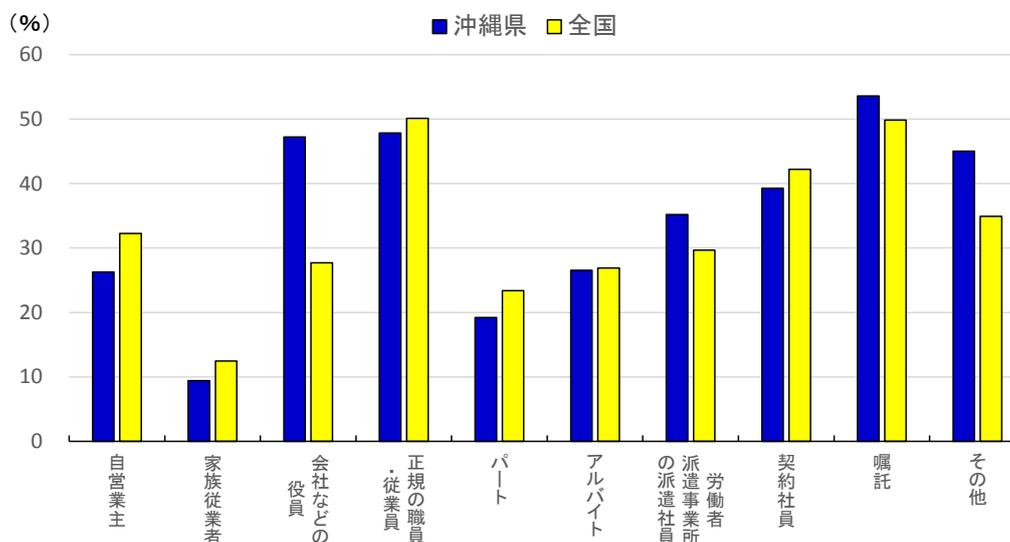
「嘱託」(49.9%)、「契約社員」(42.2%) などとなっており、「会社などの役員」では 27.7% で本県 (47.2%) を大きく下回っている状況がみられる。

図表 92 従業上の地位・雇用形態別にみた職業訓練・自己啓発をした有業者の割合(男性)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 93 従業上の地位・雇用形態別にみた職業訓練・自己啓発をした有業者の割合(女性)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

次に、無業者について、過去1年間に職業訓練・自己啓発を行った割合をみると、本県は 10.0% で全国 (9.1%) を若干上回っており、男性では全国と同じ割合であるのに対して、女性の割合が全国を上回っている(図表 94)。うち、就職希望者でみると本県、全国ともほぼ同じ割合であり、また求職者が非求職者よりも高い割合となっている。また就業希望者では男性は本県の割合が全国を下回り、女性は本県の割合が全国より高くなっている。そして、非就業希望者では本県、全国とも概ね 5% 程度で低い割合となっている。

図表 94 過去1年間に職業訓練・自己啓発を行った無業者の割合

(単位:%)

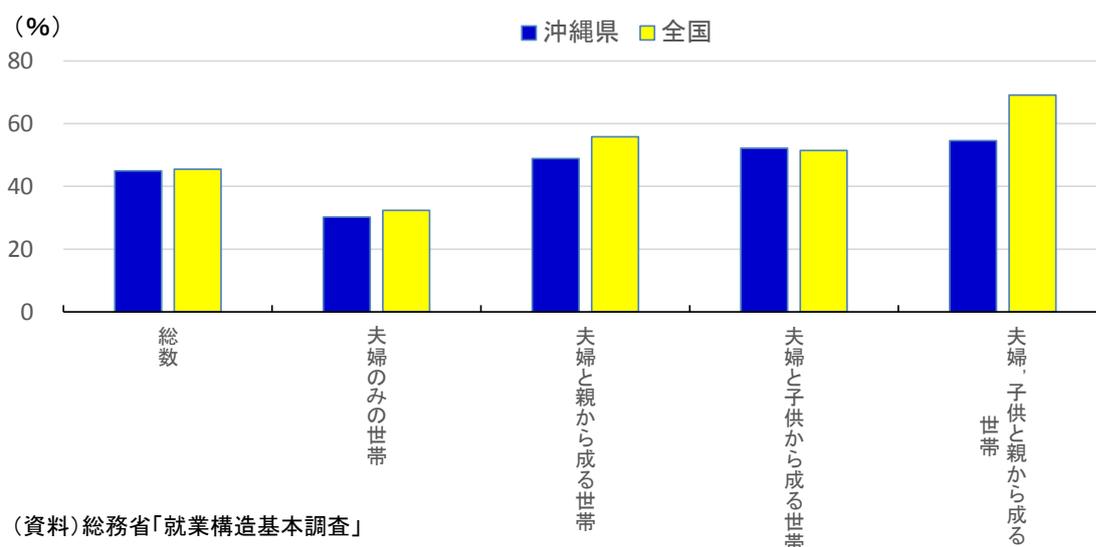
		総 数	就業希望者			非 就 業 者 希 望 者
			総 数	求 職 者	非 求 職 者	
沖 縄 県	総数	10.0	21.8	30.1	13.1	5.1
	男性	11.6	23.2	30.0	13.5	6.6
	女性	9.0	20.8	30.2	12.9	4.2
全 国	総数	9.1	21.1	30.6	14.1	5.4
	男性	11.6	25.5	34.1	16.9	7.1
	女性	7.7	18.5	27.9	12.7	4.5

(資料)総務省「就業構造基本調査」

3-8. 世帯の就業（夫婦共働き）

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち、夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）の割合をみると、本県は44.9%で全国（45.4%）とほぼ同じ割合であった（図表 95）。世帯類型別でみると、「夫婦、子供と親から成る世帯」が54.5%で最も高く、次いで「夫婦と子供から成る世帯」（52.1%）、「夫婦と親から成る世帯」（48.9%）、「夫婦のみの世帯」（30.2%）となり、概ね扶養家族が多いと思われる世帯類型ほど夫婦共働きの割合が高く、経済的な要因が影響しているものとみられる。全国と比較すると、「夫婦、子供と親から成る世帯」で全国（69.1%）が本県（54.5%）を大きく上回っている。

図表 95 世帯類型別にみた夫婦共働きの割合（2012年）



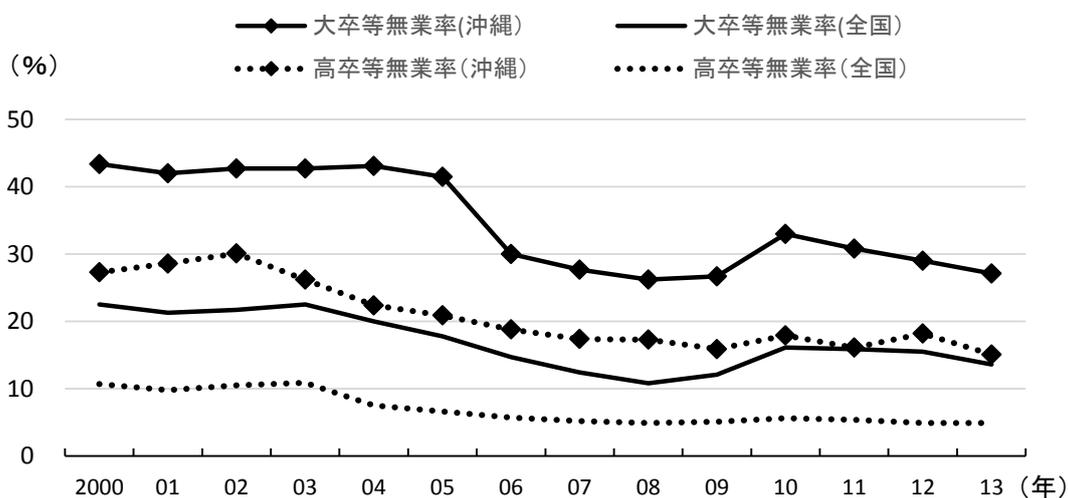
(資料)総務省「就業構造基本調査」

3-9. 若年者の就業状況

若年者の就業問題は、学卒未就職や就職後の早期離職など、本県の雇用問題の中でも大きな政策課題となっている。まず、学卒未就職の状況についてみると、本県の高卒等無業

者は2000年代前半においては30%程度であったが、2000年代半ば頃から緩やかに低下してきており、13年3月卒においては15.1%と半減している(図表96)。しかし、全国の4.9%と比較すると3倍の水準となっており、受験浪人や県内志向の高さ、親との同居による被扶養者の割合の高さなどが背景にあるとみられる。また、大卒無業者についてみると本県、全国とも06~09年にかけて無業率は低下したものの、10年には世界同時不況の影響もあり再び上昇し、その後は景気の持ち直しや人手不足を背景に緩やかに低下傾向にある。13年3月卒において本県は27.1%と2000年(43.4%)の約6割程度の水準まで改善しているが、全国(13.6%)の約2倍の水準にある。景気の持ち直しを背景に求人は増加傾向にあるものの、雇用のミスマッチなどが影響しているものとみられる。

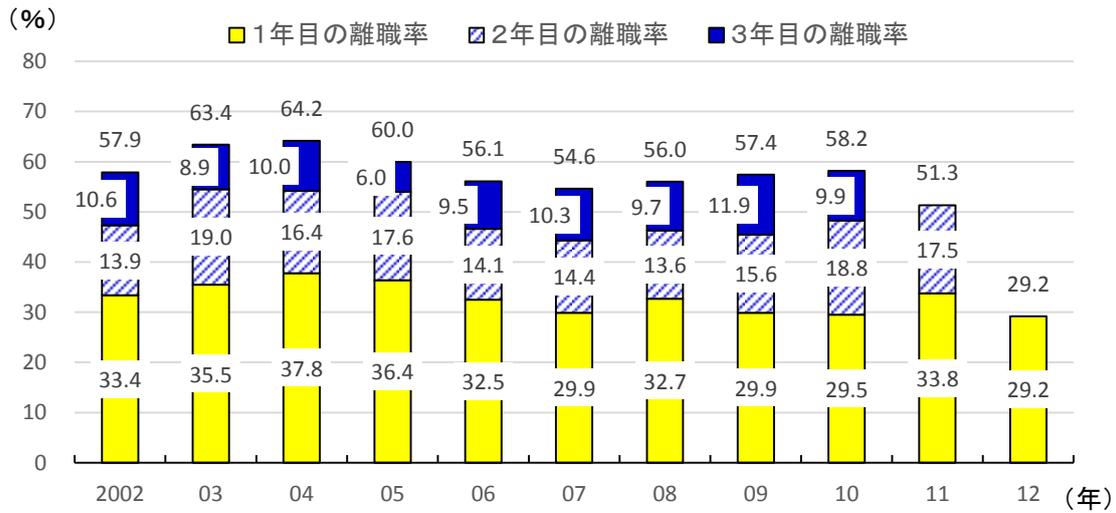
図表 96 学卒未就職の状況



(資料)文部科学省「学校基本調査」

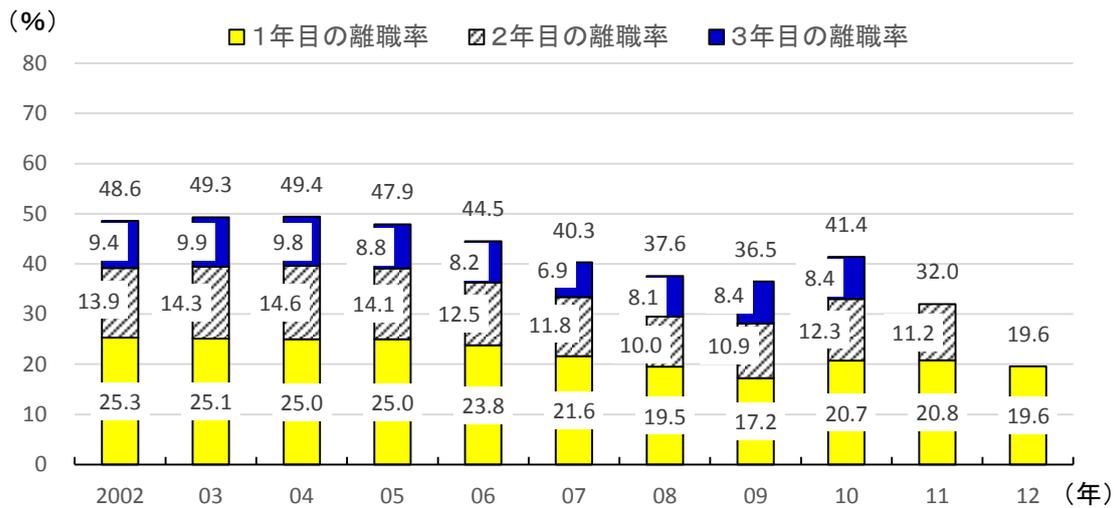
ところで、年齢階級別の失業率をみると、若年者の失業率が突出しているが、これは学卒未就職の高さだけではなく、中高年層とは異なり就職後に自ら会社をやめて失業している割合も高いことが影響している。ここで、高卒就業者の離職状況をみると、本県では就職後1年目で離職する高卒就業者の割合は12年3月卒就業者で29.2%と約3割が離職しており、全国の19.6%と比較してもかなり高い割合となっている(図表97、図表98)。また3年以内で離職する割合は58.2%と6割近くに達し、全国の41.4%を大きく上回っている。

図表 97 高卒就業者の離職状況(沖縄県)



(資料)厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

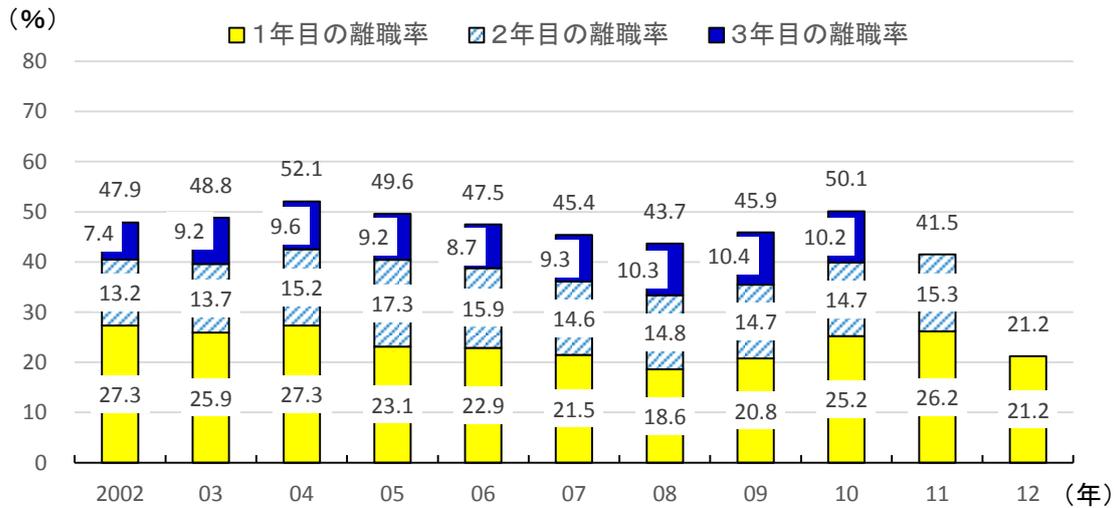
図表 98 高卒就業者の離職状況(全国)



(資料)厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

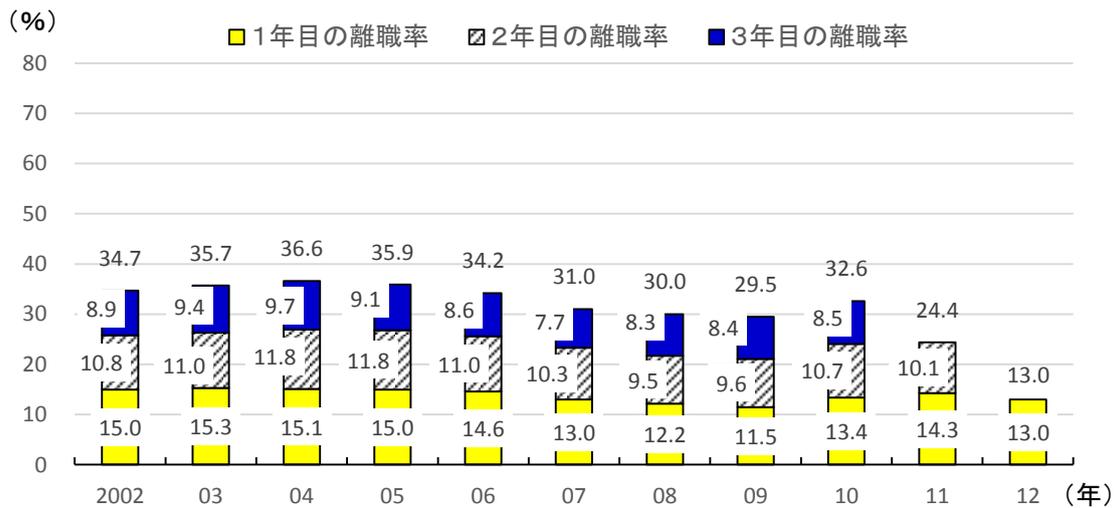
大卒就業者の離職状況を見ると、本県では就職後1年目で離職する大卒就業者の割合は12年3月卒就業者で21.2%と約2割が離職しており、全国の13.0%を上回っている(図表99、図表100)。また3年以内で離職する割合は50.1%と半数が離職していることになり、全国の32.6%を大きく上回っている。

図表 99 大卒就業者の離職状況（沖縄県）



(資料)厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

図表 100 大卒就業者の離職状況（全国）

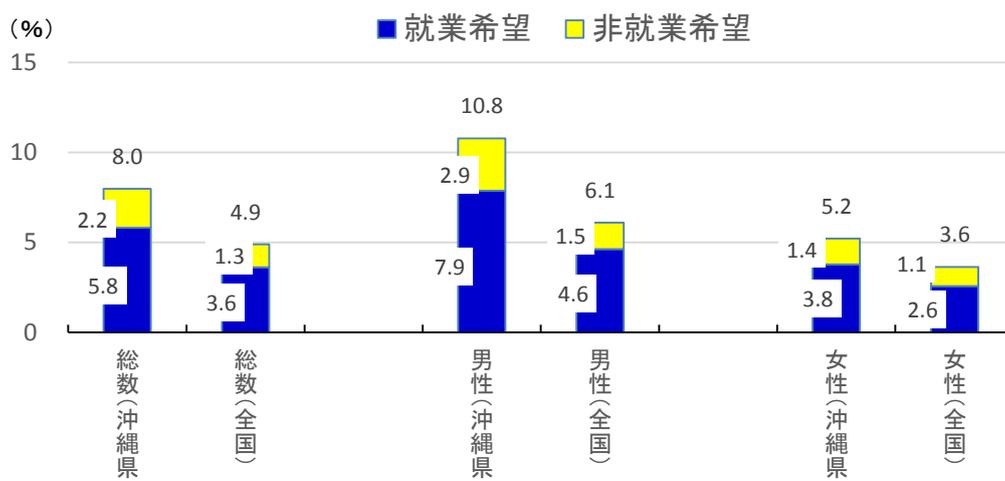


(資料)厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

無業者には、就業を希望している無業者と就業を希望していない無業者がいるが、このうち、15歳から34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、「就業を希望している者で求職活動をしていない者（非求職者）」と就業を希望していない者（非就業希望者）を若年無業者（いわゆるニート）とみなしている。就業構造基本調査では、年齢階級別の無業者で、家事も通学もしていない「その他」で就業希望者のデータがあるが、その内訳である求職活動をしていない者（非求職者）と求職活動をしている者（求職者）のデータが得られないため、ここでは無業者のうち「その他」の15～34歳の就業希望者と非就業希望者をみることにする。よって就業希望者のうち求職している、いわゆる失業者も一部含まれることになる。また、就業構造基本調査では「家事」など労働力調査では非労働力人口

に区分される者でも、就業希望で求職中の者は、労働力調査の失業者となることに留意する必要がある。15～34歳人口に占める無業者のうち「その他」の割合をみると本県は8.0%で全国の4.9%を上回っている(図表101)。内訳は就業希望者が5.8%、非就業希望者が2.2%と、いずれも全国の割合を上回っている。このうち、男性は本県、全国とも女性より割合が高いが、特に本県の男性は「その他」の割合が10.8%と全国(6.1%)を大きく上回っている。

図表 101 若年無業者の割合(15～34歳、2012年)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

3-10. 育児と介護

2012年の就業構造基本調査により育児の状況についてみると、本県の女性の有業者のうち「育児をしている」が20.1%で全国(11.3%)の概ね2倍程度の割合となっている(図表102)。年齢階級別でも総じて全国の割合を上回っており、30～39歳では4割台となっている。また、本県の女性の無業者では11.8%と全国(9.7%)と概ね同程度の割合となっており、本県では有業者の育児の割合が高いといった特徴がみられる。ここでの留意点として、無業者で育児をしている女性の割合が有業者で育児をしている割合より低いが、これは無業者総数に占める50歳以上の人口の割合が約60%で過半を占め、同年代では育児をしている割合が0.1%とほとんどいないため、これが無業者総数での育児をしている割合を引き下げていることである。年齢階級別で見ると、25～44歳にかけては、むしろ無業者で育児をしている割合が有業者で育児をしている割合を上回っており、全国でも同様な状況がみられる。

図表 102 女性の有業者の育児の状況

(単位: %)

		総 数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
沖縄県	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児をしている	20.1	9.4	28.3	43.7	46.6	29.8	9.7	1.3
	育児をしていない	79.9	90.6	71.7	56.3	53.4	70.2	90.3	98.7
	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児をしている	11.8	6.1	56.9	69.6	60.4	37.2	11.1	0.4
	育児をしていない	88.2	93.9	43.1	30.4	39.6	62.8	88.9	99.6
全国	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児をしている	11.3	2.7	15.4	33.5	33.5	17.5	4.3	0.3
	育児をしていない	88.7	97.3	84.6	66.5	66.5	82.5	95.7	99.7
	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児をしている	9.7	3.3	51.7	68.7	60.1	32.5	7.6	0.1
	育児をしていない	90.3	96.7	48.3	31.3	39.9	67.5	92.4	99.9

(備考) 割合の計算において、分母は「不詳」を除いている。

(資料) 総務省「就業構造基本調査」

(介護と就業の状況)

15歳以上人口で介護している人の割合をみると、本県は6.2%で全国の5.1%を上回っている(図表 103)。年齢階級別でみると、50～59歳が11.8%と最も高く、全国は各年齢階級において本県の割合を下回っているが、本県と同様に50～59歳が10.7%と最も高くなっている。有業者と無業者でみると、50～59歳までは有業者の割合が無業者を上回っており、概ね定年を迎えた60歳以上では無業者の割合が有業者を上回っており、全国も同様である。男性、女性でみると、介護している割合は各年齢階級において女性が男性を上回っており、特に50～59歳、60～69歳では各々14.7%、14.5%と高い割合となっている。全国でも同様に介護している割合は各年齢階級で女性が男性を上回っており、50～59歳では14.4%と本県とほぼ同じ割合となっている。

また、15歳以上人口において、介護で前職を離職した人の2012年10月現在の就業状態をみると、本県では有業者が29.7%で全国(24.5%)を上回っている(図表 104)。男性、女性でみると、男性では有業者が36.4%、女性では28.8%となっており、男性、女性とも全国を上回っている。

図表 103 介護をしている 15 歳以上人口の割合

(単位: %)

		沖 縄 県						
		総数	30歳未満	30~39歳	40~49	50~59	60~69	70歳以上
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護している	6.2	1.7	3.2	6.1	11.8	11.5	5.3
	有業者	3.1	0.8	2.4	4.1	7.7	4.3	0.4
	うち雇用者	2.6	0.8	2.4	3.7	6.1	3.0	0.1
	無業者	3.0	0.8	0.7	2.0	4.1	7.2	4.9
	介護していない	93.8	98.3	96.8	93.9	88.2	88.5	94.7
	有業者	53.4	50.5	77.5	74.9	65.2	39.7	10.7
	うち雇用者	45.6	49.6	70.8	67.2	51.9	25.7	3.5
	無業者	40.4	47.8	19.3	19.1	23.0	48.8	84.0
	男性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
介護している		4.8	1.3	2.5	4.9	8.9	8.5	3.9
有業者		3.1	0.8	2.2	4.2	7.1	4.3	0.4
うち雇用者		2.4	0.7	2.1	3.6	5.2	3.2	0.1
無業者		1.7	0.6	0.4	0.7	1.7	4.3	3.5
介護していない		95.2	98.7	97.5	95.1	91.1	91.5	96.1
有業者		61.7	50.6	87.4	84.5	74.2	49.2	17.5
うち雇用者		50.9	49.2	78.4	74.4	56.0	29.7	6.0
無業者		33.4	48.0	10.1	10.6	16.7	42.4	78.6
女性			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護している	7.5	1.9	3.8	7.3	14.7	14.5	6.3
	有業者	3.1	0.8	2.8	4.0	8.1	4.2	0.5
	うち雇用者	2.7	0.8	2.7	3.7	7.1	2.8	0.1
	無業者	4.3	1.1	1.0	3.3	6.5	10.3	5.8
	介護していない	92.5	98.1	96.2	92.7	85.3	85.5	93.7
	有業者	45.6	50.5	67.9	65.4	55.7	30.2	6.0
	うち雇用者	40.7	50.0	63.3	60.0	47.5	21.7	1.7
	無業者	47.0	47.6	28.3	27.3	29.5	55.3	87.7
			全 国					
		総数	30歳未満	30~39歳	40~49	50~59	60~69	70歳以上
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護している	5.1	0.9	1.9	4.5	10.7	9.4	4.4
	有業者	2.7	0.5	1.3	3.1	7.4	4.2	0.7
	うち雇用者	2.2	0.5	1.2	2.8	6.4	3.1	0.4
	無業者	2.4	0.4	0.6	1.4	3.3	5.1	3.6
	介護していない	94.9	99.1	98.1	95.5	89.3	90.6	95.6
	有業者	55.7	55.2	79.2	80.0	72.9	46.6	14.2
	うち雇用者	49.6	54.2	74.9	74.1	65.1	35.9	6.8
	無業者	39.1	43.9	18.9	15.5	16.4	44.0	81.4
	男性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
介護している		3.8	0.8	1.5	2.8	7.0	7.5	4.1
有業者		2.5	0.4	1.2	2.5	6.2	4.5	1.0
うち雇用者		2.0	0.4	1.0	2.2	5.2	3.1	0.4
無業者		1.3	0.3	0.3	0.4	0.8	3.0	3.2
介護していない		96.2	99.2	98.5	97.2	93.0	92.5	95.9
有業者		66.6	56.7	91.9	91.0	85.3	58.1	21.4
うち雇用者		58.3	55.6	86.3	83.1	74.8	43.7	10.1
無業者		29.6	42.5	6.7	6.2	7.7	34.4	74.4
女性			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護している	6.3	1.1	2.4	6.1	14.4	11.2	4.5
	有業者	2.8	0.6	1.5	3.7	8.6	4.0	0.6
	うち雇用者	2.4	0.6	1.4	3.4	7.6	3.1	0.3
	無業者	3.5	0.5	1.0	2.4	5.9	7.2	3.9
	介護していない	93.7	98.9	97.6	93.9	85.6	88.8	95.5
	有業者	45.6	53.6	66.2	69.0	60.6	35.7	9.2
	うち雇用者	41.5	52.8	63.2	65.0	55.4	28.5	4.6
	無業者	48.0	45.3	31.4	24.9	25.0	53.1	86.3

(備考)割合の計算において、分母は「不詳」を除いている。

(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 104 介護で前職を離職した 15 歳以上人口の就業状態

(単位: %)

	沖縄県			全国		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	29.7	36.4	28.8	24.5	33.5	22.6
無業者	70.3	63.6	72.0	75.5	66.5	77.4

(備考)有効桁数の関係で、内訳の合計が100%とならないこともある。

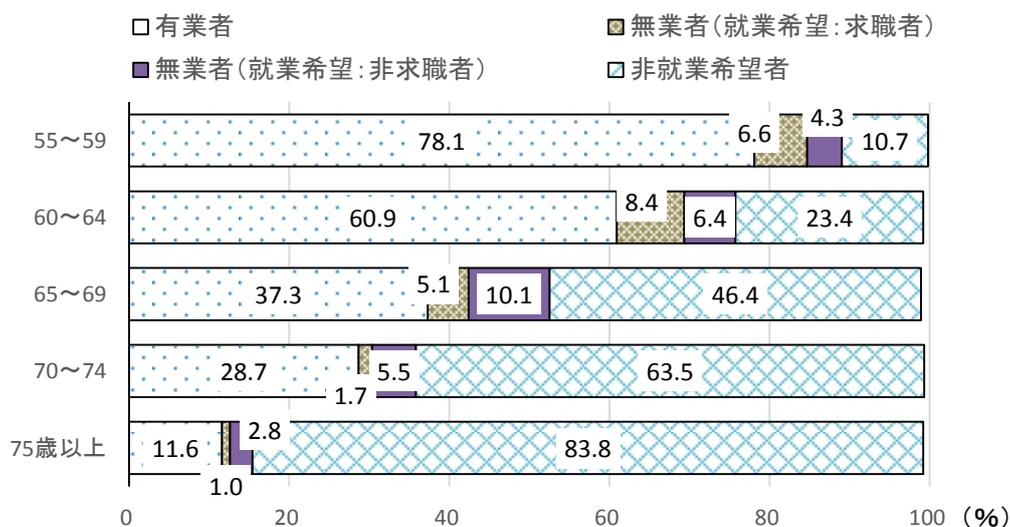
(資料)総務省「就業構造基本調査」

3-11. 高齢者の就業状況

55 歳以上の人口について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、本県の男性の有業者は「55～59 歳」で 78.1%、「60～64 歳」で 60.9%、「65～69 歳」で 37.3%、「70～74 歳」で 28.7%、「75 歳以上」で 11.6%となっている(図表 105)。全国と比較すると 55～69 歳までは本県が概ね 10%ポイント程度、低い状況がみられる(図表 106)。また、無業者で就業希望かつ求職者の割合は、55～69 歳までは、本県の割合が全国を上回っている。無業者で就業希望であるが非求職者の割合も、55～69 歳までは、本県の割合が全国を上回っている。一方、無業者で非就業希望者は各年齢階級で本県が全国の割合を上回っている。

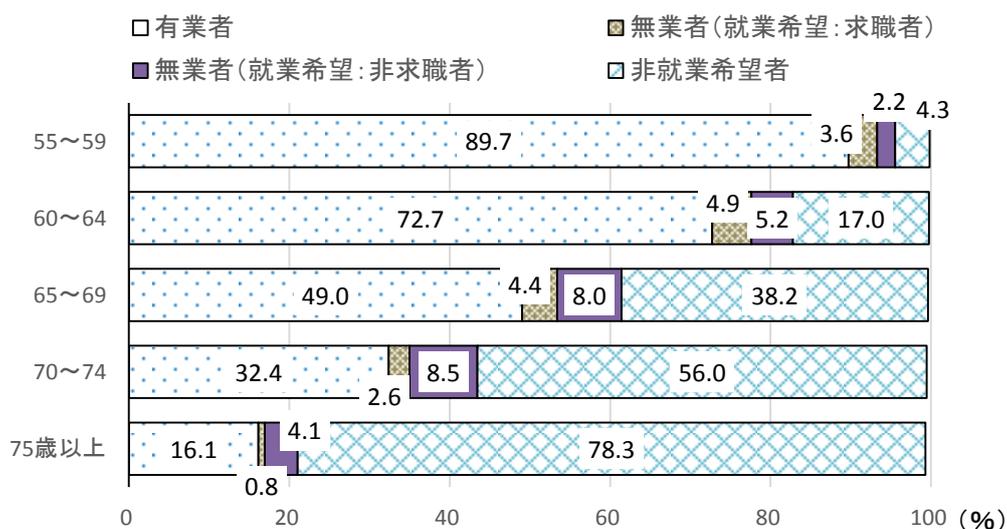
女性についてみると、有業者の割合は「55～59 歳」で 59.6%、「60～64 歳」で 41.0%、「65～69 歳」で 22.7%、「70～74 歳」で 13.6%、「75 歳以上」で 3.4%となっており、各年齢階級で男性を下回っている(図表 107)。全国の女性と比較すると、55～69 歳までは本県が概ね 5～7%ポイント程度下回っている(図表 108)。また、無業者で就業希望かつ求職者の割合は、55～69 歳までは、男性と同様に本県の割合が全国を上回っている。無業者で就業希望であるが非求職者の割合も、55～69 歳までは、本県の割合が全国を上回っている。一方、無業者で非就業希望者は 55 歳以上の各年齢階級で本県が全国の割合を上回っている。

図表 105 年齢階級別高齢者の就業状態と就業希望の有無(沖縄県、男性、2012年)



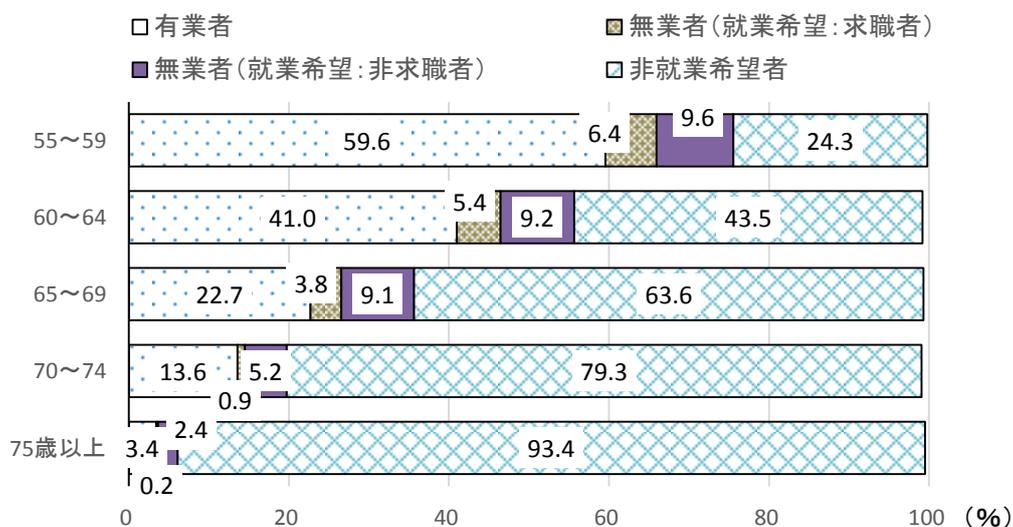
(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 106 年齢階級別高齢者の就業状態と就業希望の有無(全国、男性、2012年)



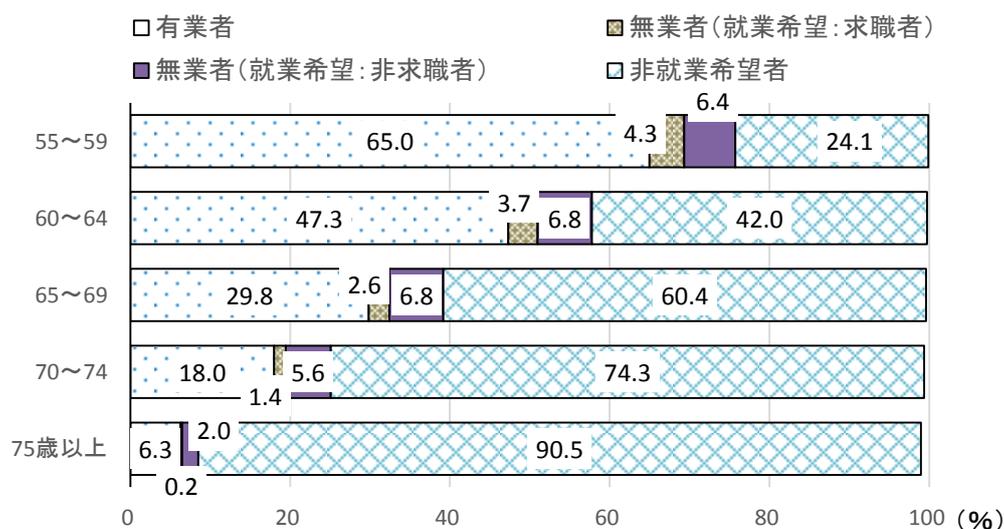
(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 107 年齢階級別高齢者の就業状態と就業希望の有無(沖縄県、女性、2012年)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

図表 108 年齢階級別高齢者の就業状態と就業希望の有無(全国、女性、2012年)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

4. 失業

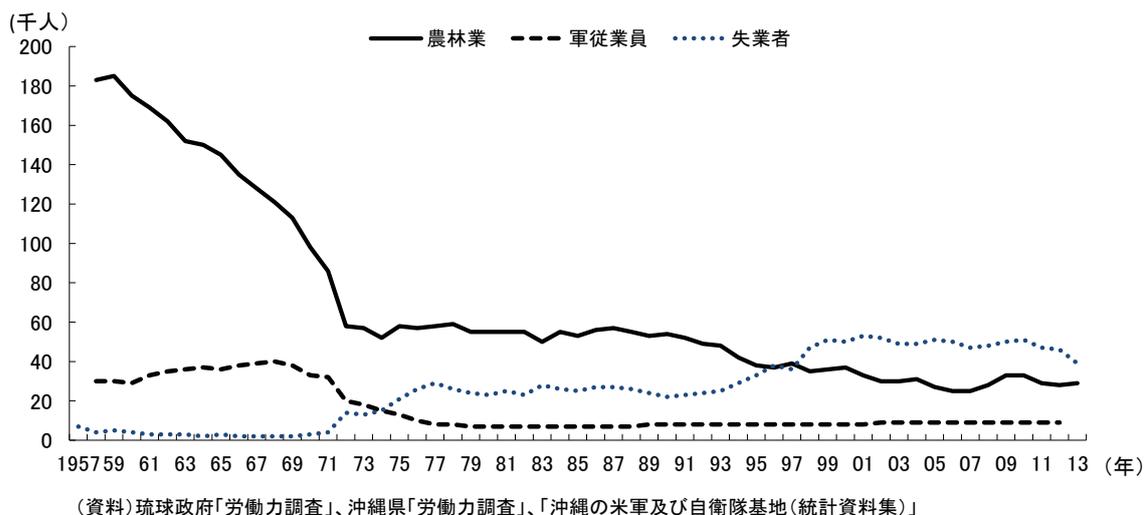
4-1. 失業率の推移と最近の動向

(失業率の推移)

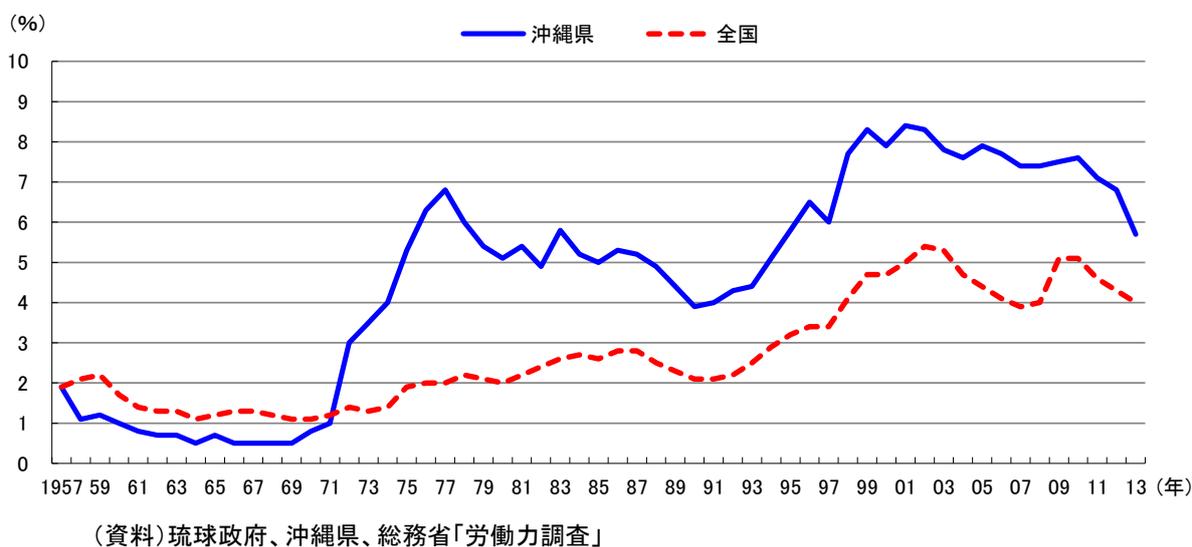
ここでは、失業者および失業率についての分析を行った。前述したように復帰前の本県の失業者は2～3千人程度で、失業率で見ると1%未満であり、ほぼ完全雇用に近い状態であった(図表4、再掲)。しかし、復帰に伴う軍雇用員の大量解雇により失業者は1万人を超え、1975年以降は94年まで2万人台で推移している。そして95年以降はさらに増加

し、2001年には5万3千人と復帰後のピークを記録した。この頃から構造的失業者が増加し、しばらく5万人前後で推移していたが、11年頃から改善傾向がみられ、景気の回復、拡大に伴い、13年の完全失業者は3万9千人となり、完全失業率は年平均で5.7%と18年ぶりに5%台に低下した(図表8、再掲)。また、足元では13年の10月以降、5%を下回り14年2月現在、4%台後半で推移している。

図表4 農林業就業者数、軍従業員数、失業者数の推移(再掲)



図表8 失業率の推移(再掲)

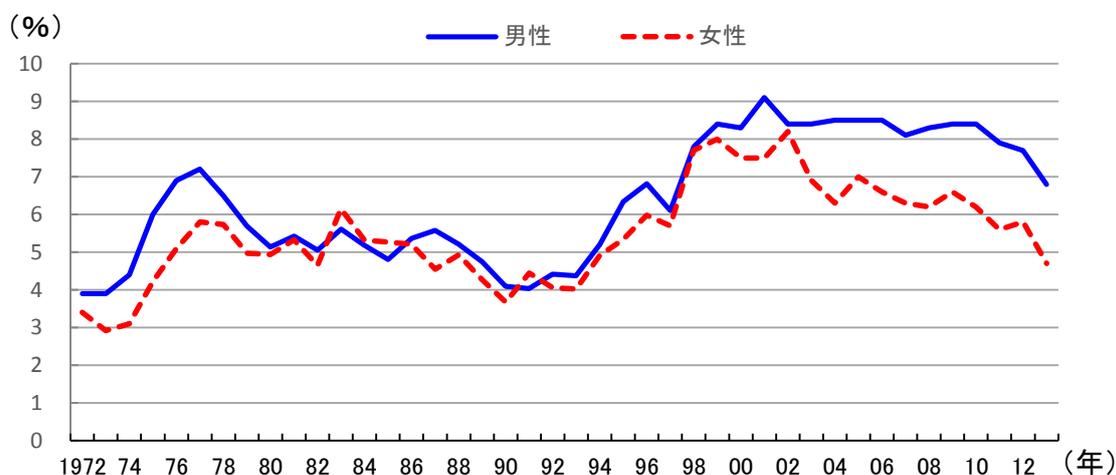


(最近の動向)

2000年以降について完全失業率の推移を男女別で見ると、男性の失業率が高止まりしている一方で、女性は顕著な改善傾向を示しており、近年の失業率の改善傾向は主に女性の失業率の低下が寄与している(図表109)。ただし、男性についても11年以降は景気回

復を背景に改善傾向がみられる。

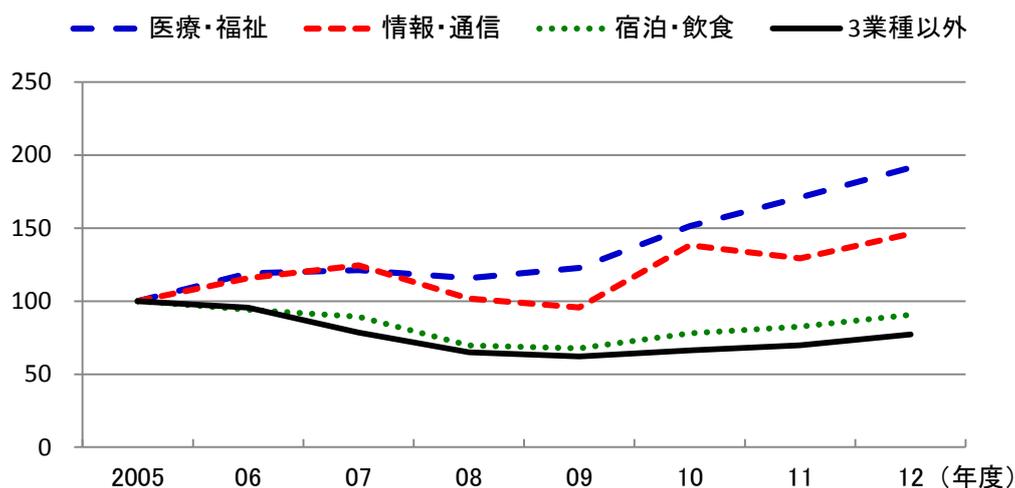
図表 109 沖縄県の男女別の完全失業率



(資料)沖縄県「労働力調査」

この女性の失業率の低下は高齢社会を背景とした医療・福祉や企業立地が増加しているコールセンターなどの情報通信産業、また、堅調に推移している観光関連産業からの求人増など、比較的女性の就業者が多い産業からの求人増が影響している (図表 110)。

図表 110 新規求人数 (指数: 2005 年度 = 100)



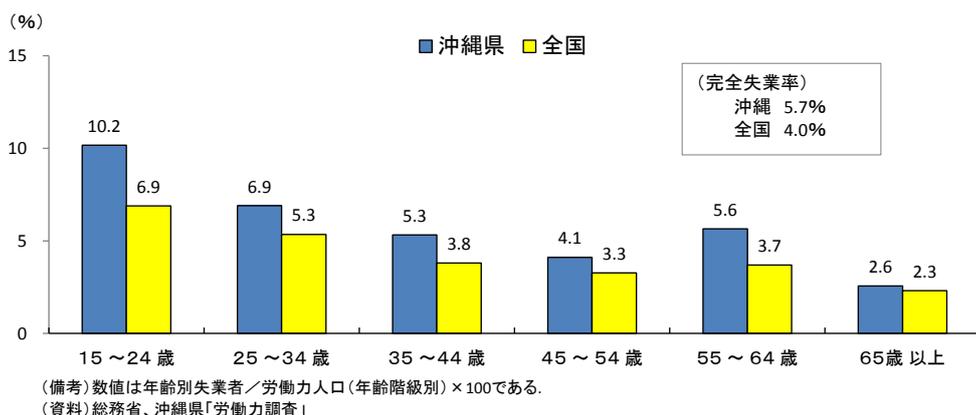
(資料)沖縄労働局「職業安定行政年報」

(年齢階級別の失業率)

年齢階級別 (10 歳階級) の完全失業率をみると、本県は 15~24 歳が 10.2% と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなり、55~64 歳で高くなっている (図表 111)。全国も同様

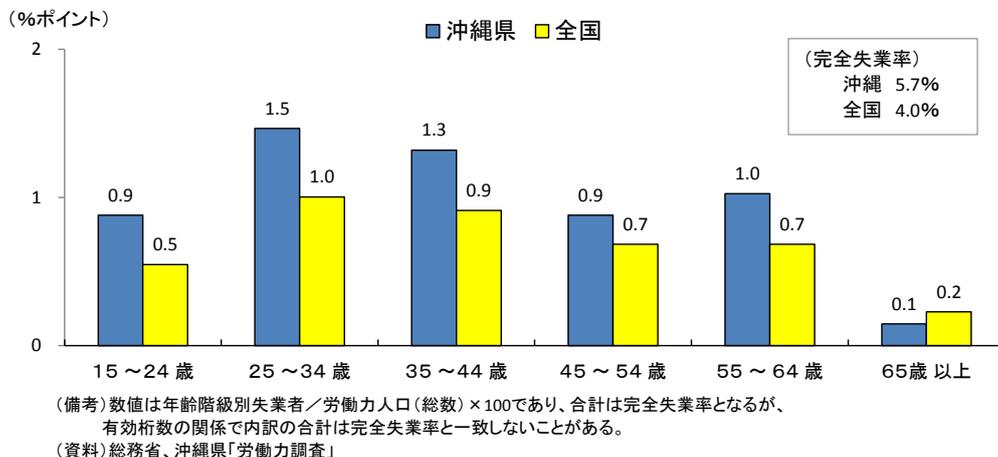
な傾向がみられ 55～64 歳で高くなり、定年後の職探しや年金支給開始年齢の引き上げなどが背景にあるとみられる。全国と比較すると、本県の失業率は各年齢階級で全国を上回っており、特に 15～24 歳と 55～64 歳で全国との乖離幅が大きい。また、5 年前の 08 年と比較すると、本県の失業率は 7.4%から 5.7%へ 1.7%ポイント低下しているが、15～24 歳についてみると 16.7%から 10.2%と 6.5%ポイント低下しており、この間の若年者の雇用情勢が改善していることが伺われる。

図表 111 年齢階級別の完全失業率（2013 年）



また、年齢階級別の失業者を労働力人口に占める年齢階級別寄与度でみると 25～34 歳が 1.5%ポイントで最も高く、次いで 35～44 歳が 1.3%ポイントとなっており、この 2 つの年齢階級で失業者総数の約半数を占めている(図表 112)。全国も同様な傾向がみられる。また、5 年前と比較すると 15～24 歳が 1.7%ポイントから 0.9%ポイントへ低下しており、年齢階級別でこの 15～24 歳での低下幅が最も大きい。

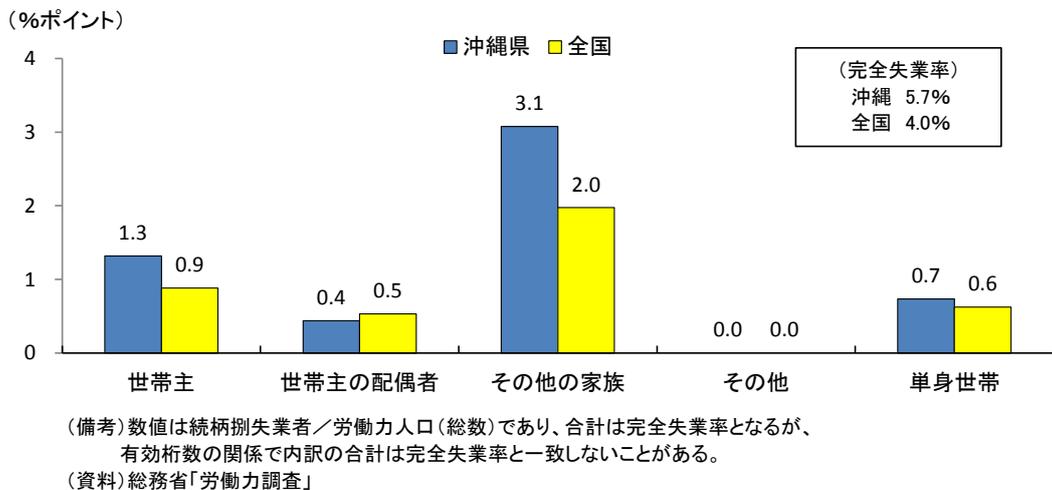
図表 112 完全失業率に対する年齢階級別（10 歳階級）の寄与度（2013 年）



（世帯主との続柄別の失業者）

世帯主との続柄別失業者を労働力人口に占める続柄別寄与度でみると、「その他の家族」が3.1%ポイントで最も高く、次いで「世帯主」(1.3%ポイント)となっている(図表113)。本県の「その他の家族」の失業者は2万1千人であるが、このうち約8割(1万7千人)が未婚の子供であり、35歳以上が5千人となっている。この世帯主との続柄別についても、本県と全国で同様な傾向がみられる。また、5年前との比較では、「その他の家族」が3.9%ポイントから3.1%ポイントへ低下しており、世帯主との続柄別では低下幅が最も大きい。

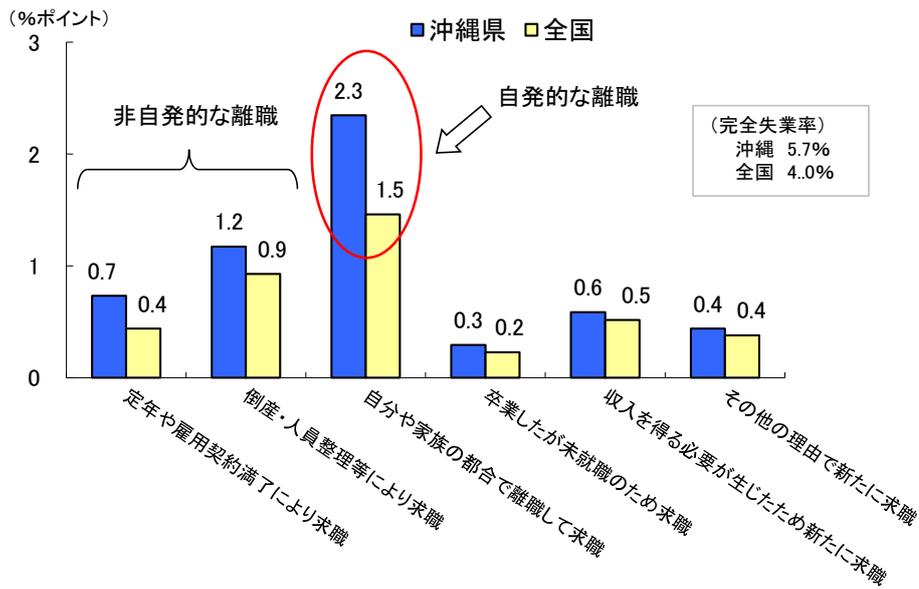
図表113 完全失業率に対する世帯主との続柄別の寄与度（2013年）



（求職理由別の失業者）

次に、求職理由別失業者を労働力人口に占める求職理由別寄与度でみると、「自分や家族の都合で離職して求職」が2.3%ポイントで最も高く、次いで「倒産・人員整理等により求職」(1.2%ポイント)、「定年や雇用契約満了により求職」(0.7%ポイント)となっており、いわゆる自発的な離職が非自発的な離職を上回っている(図表114)。求職理由別の失業者についても、本県と全国は概ね同じ傾向がみられる。また、5年前と比較すると、「自分や家族の都合で離職して求職」が2.8%ポイントから2.3%ポイントへ0.5ポイント低下し、「倒産・人員整理等により求職」も1.7%ポイントから1.2%ポイントへ0.5ポイント、「収入を得る必要が生じたため新たに求職」も1.1%ポイントから0.6%ポイントへ0.5ポイント低下している。

図表 114 完全失業率に対する求職理由別の寄与度（2013年）

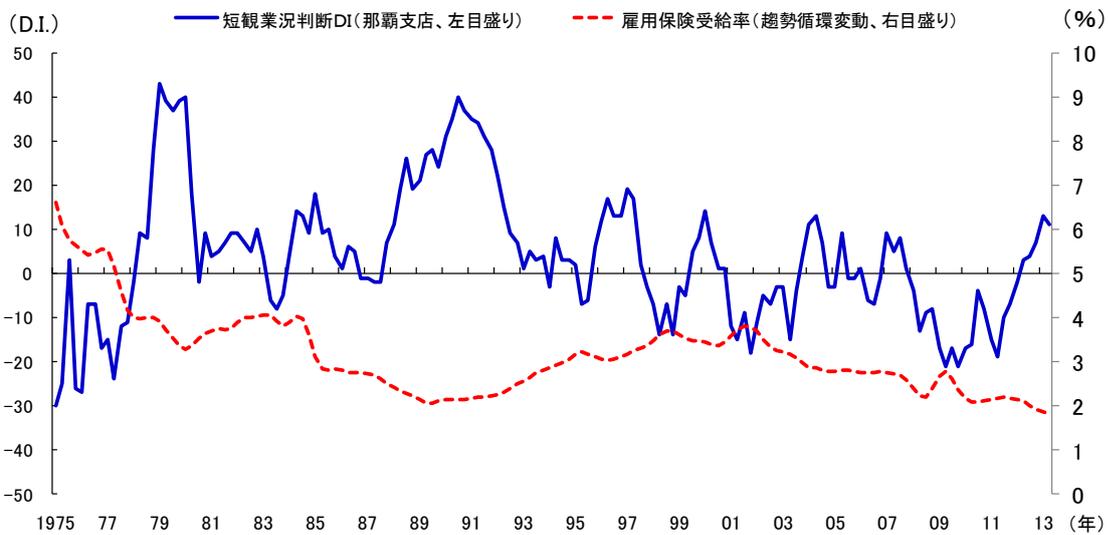


(備考) 数値は求職理由別失業者／労働力人口×100であり、合計は完全失業率となるが、有効桁数の関係で内訳の合計は完全失業率と一致しないことがある。
(資料) 総務省「労働力調査」

4-2. 景気変動と雇用情勢

本県における景気変動と雇用情勢の関係について、日本銀行那覇支店の調査による日銀短観（那覇支店管内分）の業況判断D Iと、沖縄労働局の集計による雇用保険受給率の動きをみると、景気の拡大局面で雇用保険受給率が低下し、景気の後退局面で雇用保険受給率が上昇するなど、両者の間には概ね逆サイクルの動きがみられ、雇用動向が基本的には景気変動の影響を受けていることが観察される（図表 115）。

図表 115 景気変動と雇用情勢



(備考) 雇用保険受給率は、当財団において季節調整(X12-ARIMA)を施し、さらに不規則変動を除き趨勢循環変動のみを抽出した。
(資料) 沖縄労働局「職業安定業務月報」、日本銀行那覇支店「日銀短観」

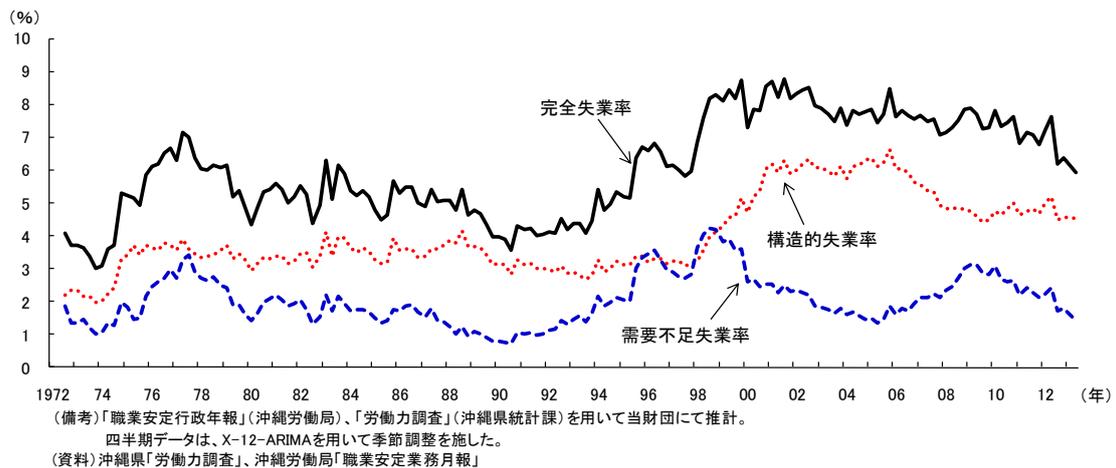
4-3. 構造的失業

(UV分析)

失業は、発生する原因によって大きく3つに分類できる。一つは労働需要不足による失業である。二つめは、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチによる構造的な失業である、そして三つめは、求人側と求職側が求める相手を探すまでに時間を要する摩擦的な失業である。ただ、構造的失業と摩擦的な失業を明確に区別することは困難であるため、両者をまとめる場合もあり、本調査でも摩擦的な失業を構造的失業に含めて考えることにする。前述したように、雇用情勢は基本的に景気変動による影響を受けるが、近年はこの構造的失業のウエートが高まっている。ここでは、失業を需要不足失業と構造的失業に分ける手法のひとつであるUV分析（失業・欠員分析）を用いて、本県の失業の要因を分析した（UV分析については付注1を参照）。

まず、需要不足失業率は、海洋博覧会後の景気の落ち込みがみられた1970年代後半に上昇し、バブル景気となった80年代後半から90年にかけて低下したものの、バブル崩壊後の90年代には上昇に転じている（**図表116**）。2000年以降についてみると景気回復に伴い05年にかけて低下した後、06年頃から再び上昇傾向に転じ、リーマンショック後の09年にピークとなり、その後は景気回復に伴う求人増から足元にかけて低下傾向にある。次に、構造的失業率をみると、1970年代後半から90年代後半にかけて1%程度の上下変動はあるものの概ね横ばいで推移していたが、98年頃から上昇傾向を示し、2005年頃まで高水準で推移している。06年以降は幾分低下したものの、依然として高水準で推移している。

図表 116 需要不足失業率と構造的失業率

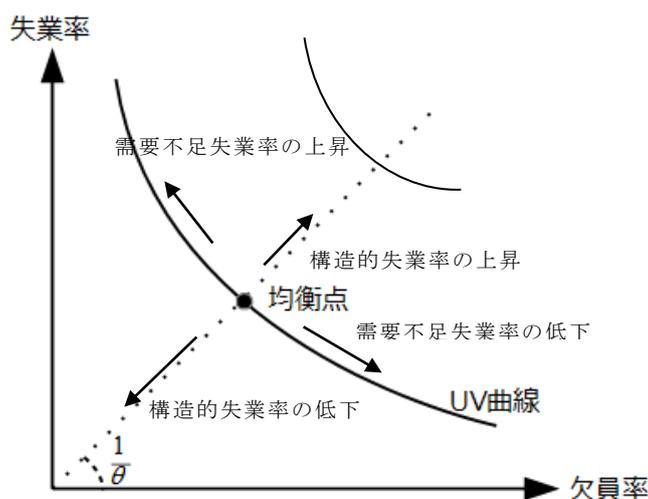


(付注1) UV分析

UV分析は、失業を需要不足失業と構造的・摩擦的な失業に分けるために用いられる手法であり、Uは失業(Unemployment)で需要不足を、Vは欠員(Vacancies)で需要超過を示す。ここで失業の指標には自営業主などを除いた雇用失業率を用い、また欠員の指標に

は欠員率を用いる。縦軸に雇用失業率、横軸に欠員率をとって両者の関係を図示すると、一般に、欠員が増えると失業は減り、欠員が減ると失業は増加するから、両者の関係は右下がりの曲線として描かれる(図表117)。この失業(U)と欠員(V)の関係を示す曲線を一般にUV曲線という。45度線の失業率と欠員率が一致しているときの失業率が構造的・摩擦的失業率であり、これを均衡失業率と呼ぶ。雇用のミスマッチなど構造的失業要因が拡大すると曲線は右上にシフトし、縮小すると左下にシフトする。

図表117 UV曲線



均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）及び需要不足失業率の推計方法

- ・雇用失業率(u) = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)
- ・欠員率(v) = (有効求人数 - 就職件数) / {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数}

雇用失業率と欠員率を用いて、UV曲線を①式のように定式化し、最小二乗法で推定する。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) \quad \dots \textcircled{1} \quad \text{※ 右下がりの曲線なので } \beta \text{ はマイナス値となる。}$$

この推計結果を用いて、次式より均衡失業率を算出する。

u と v が等しくなる均衡失業率を u^* とすると①より

$$\ln(u^*) = \alpha + \beta \ln(u^*) \quad \dots \textcircled{2}$$

② - ①より

$$\ln(u^*) = \{\ln(u) - \beta \ln(v)\} / (1 - \beta) \quad \dots \textcircled{3}$$

③式の右辺に、推定された β と各期の u、v の値を入れ、各期の u^* を求める。

ここで均衡失業者数を U、雇用者数を EE、就業者数を E とすると

$$\text{均衡失業者数 (U) は、定義式の } u^* = U / (EE + U) \times 100 \text{ より } U = EE / (100 - u^*) \times u^*$$

$$\text{就業者ベースに換算した均衡失業率 (u^{**}) は } u^{**} = U / (U + E) \times 100$$

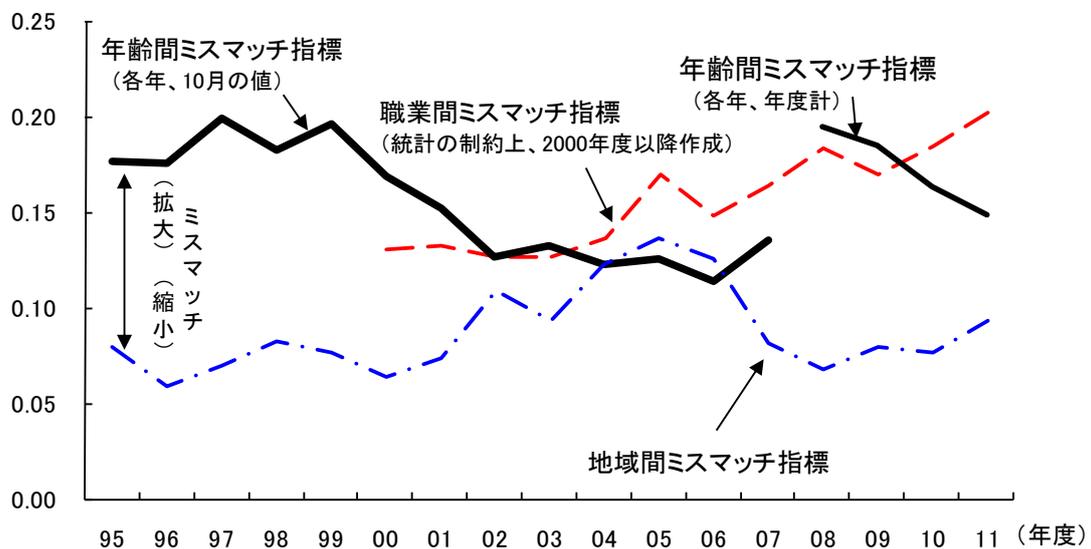
就業者ベースの完全失業率から u^{**} を差し引いた値が需要不足失業率となる。

(ミスマッチ指標)

構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業（職種）や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ここでは、職業や年齢、地域による労働需給のミスマッチについて、3つのミスマッチ指標により分析した（ミスマッチ指標については付注2を参照）。

2000年～05年までをみると、年齢間ミスマッチ指標は低下したものの、地域間ミスマッチ指標が上昇し、職業間ミスマッチ指標も04年以降、上昇している（図表118）。地域間ミスマッチ指標の上昇は、地域別の求職者数の割合は概ね安定して推移している一方で、本島南部地域での求人数の割合が他の地域に比べて上昇したことが影響している。

図表 118 ミスマッチ指標



(備考) 当財団にて作成。指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、各ミスマッチの水準を相互に比較することはできない。また、年齢間ミスマッチ指標は、求人、求職の統計が07年度までは10月のみの数値、08年度以降は年度計であるため不連続である。

(資料) 沖縄労働局「職業安定業務年報」

06年以降については、地域間ミスマッチ指標が低下したものの、職業間ミスマッチ指標が上昇傾向にある。職業間ミスマッチ指標では専門・技術職への求人数の割合が上昇したものの、同職種への求職者数の割合は低下し、一方、事務職への求人数の割合が横ばいで推移したものの同職種への求職者数の割合が上昇したことなどが影響している。年齢間ミスマッチ指標については、年齢階級別の求人数と求職者数の公表統計が07年度までは10月のみの値であり、08年度以降は年度計の値となっているため、07年度と08年度が不連続であり、両年度の水準の比較はできないが、07年度までをみると2000年度以降、低下して、02年度から概ね横ばいとなっている。また、08年度以降は低下傾向にあり、年齢間のミスマッチは縮小しているものとみられる。前述のUV分析において構造的失業のウエートが

1998年頃から上昇しているが、これらのミスマッチ指標と照らし合わせると、2006年頃までは地域間と職業間のミスマッチが拡大し、07年以降は職業間のミスマッチの拡大が影響しているものと推察される。

(付注2) ミスマッチ指標

構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業（職種）や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ミスマッチ指標が増加していれば、それだけ構造的失業要因が高まっている状態にあることになる。ここでは、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標を作成した。

$$\text{ミスマッチ指標} = 1/2 (\sum |U_i/U - V_i/V|)$$

U_i : 区分*i*の求職者数 U : 求職者総数 V_i : 区分*i*の求人数 V : 求人総数

(各ミスマッチ指標の求人、求職の区分)

① 職業（常用新規で新規学卒除き常用パートタイムを含む）

- ・職業大分類による区分（職業分類の改定により2010年度までと11年度では異なる）
2010年まで（管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、運輸・通信、生産・労務）
2011年度（管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、生産、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等）

② 年齢（常用有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む）

- ・5歳階級別による区分で最小階級は19歳以下、最高階級は65歳以上
※ 年齢階級別の公表値が2007年度までは10月のみの値、08年度以降は年度計の値となっており水準が大きく異なるため、07年度までと08年度以降の2期間に分けて算出した。

③ 地域（全数有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む）

- ・県内の公共職業安定所（那覇、沖縄、名護、宮古、八重山）

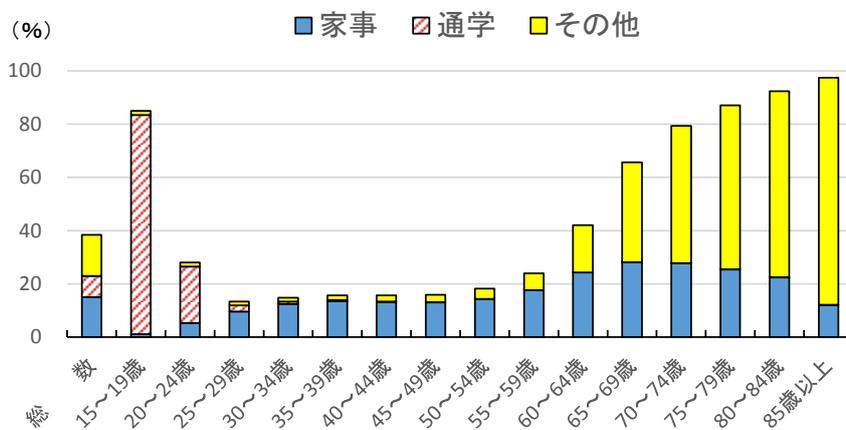
なお、指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標の水準を相互に比較することはできない。

5. 非労働力人口

5-1. 非労働力人口の内訳と年齢階級別非労働力人口

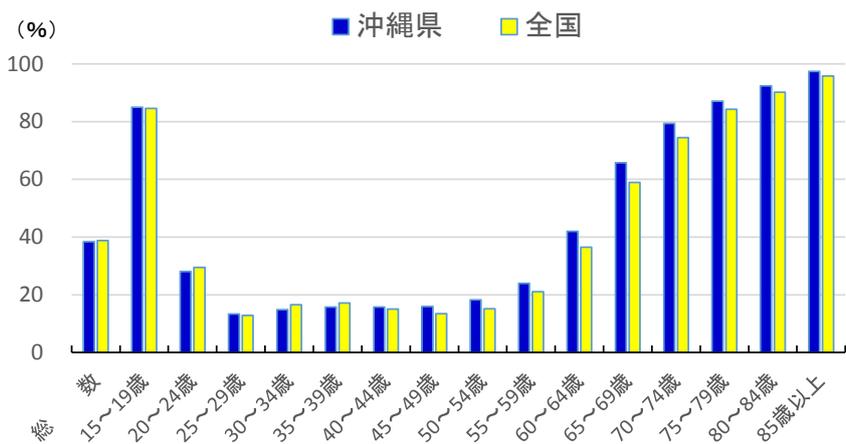
非労働力人口とは、15歳以上人口のうち、無職で職探しをしていない人を指し、主に学生や専業主婦、高齢者などが該当する(図表119)。景気が良くなると求人が増えて、職探しを始める人が増えるため、非労働力人口が減り、逆に景気が悪くなると、職探しをあきらめる動きが広がって増える傾向がある。2010年の国勢調査により15歳以上人口に占める非労働力人口の割合をみると、本県は38.4%で全国(38.8%)と概ね同じ割合となっている(図表120)。

図表119 15歳以上の年齢階級別非労働力人口の割合と内訳(沖縄県、2010年)



(資料)総務省「国勢調査」

図表120 年齢階級別の非労働力人口(2010年)



(資料)総務省「国勢調査」

年齢階級別でみると、40~44歳の年齢階級までは本県は全国と概ね同じ割合であるが、45歳以上で本県の非労働力人口の割合が全国を上回っている(図表121)。全体の割合が全

国とほぼ同じ割合となっているのは、非労働力人口の割合の高い高齢者が総人口に占める構成比が本県より全国のほうが高いことによる。

図表121 15歳以上の年齢階級別非労働力人口の割合と内訳（2010年）

(単位: %)

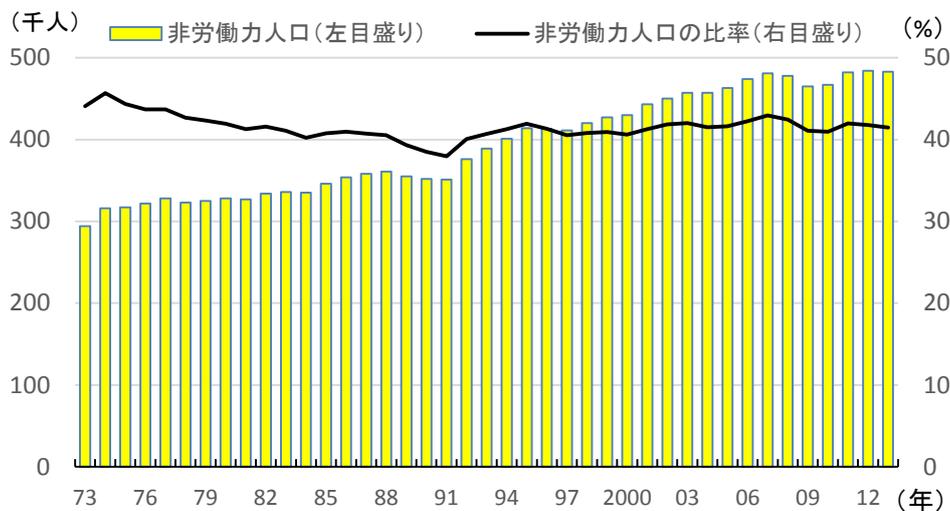
年 齢	沖縄県				全国			
	家事	通学	その他	合計	家事	通学	その他	合計
総 数	15.1	7.9	15.4	38.4	17.1	6.3	15.4	38.8
15～19歳	1.1	82.3	1.5	84.9	0.7	82.8	1.0	84.5
20～24歳	5.3	21.2	1.6	28.0	3.9	24.3	1.2	29.5
25～29歳	9.7	2.3	1.4	13.3	9.7	1.8	1.3	12.8
30～34歳	12.5	0.9	1.5	14.8	14.8	0.5	1.2	16.6
35～39歳	13.5	0.4	1.8	15.7	15.6	0.2	1.3	17.1
40～44歳	13.2	0.2	2.3	15.7	13.5	0.1	1.4	15.0
45～49歳	13.0	0.1	2.8	15.9	11.9	0.1	1.5	13.5
50～54歳	14.3	0.1	3.9	18.3	13.3	0.0	1.9	15.2
55～59歳	17.6	0.1	6.3	24.0	17.7	0.0	3.3	21.0
60～64歳	24.2	0.1	17.7	42.0	24.6	0.0	11.9	36.5
65～69歳	28.1	0.1	37.5	65.7	29.3	0.0	29.6	58.9
70～74歳	27.7	0.1	51.6	79.4	30.0	0.0	44.5	74.5
75～79歳	25.4	0.1	61.5	87.1	29.0	0.1	55.2	84.2
80～84歳	22.4	0.1	69.8	92.4	25.5	0.1	64.6	90.2
85歳以上	12.1	0.1	85.2	97.4	15.7	0.1	80.0	95.7

(備考)割合の計算において、分母は「不詳」を除く。

(資料)総務省「国勢調査」

復帰後の非労働力人口の推移をみると、人口の増加に伴い1973年の約30万人から2013年には48万人まで増加しているが、直近の3年間についてみると概ね横ばいで推移している(図表122)。

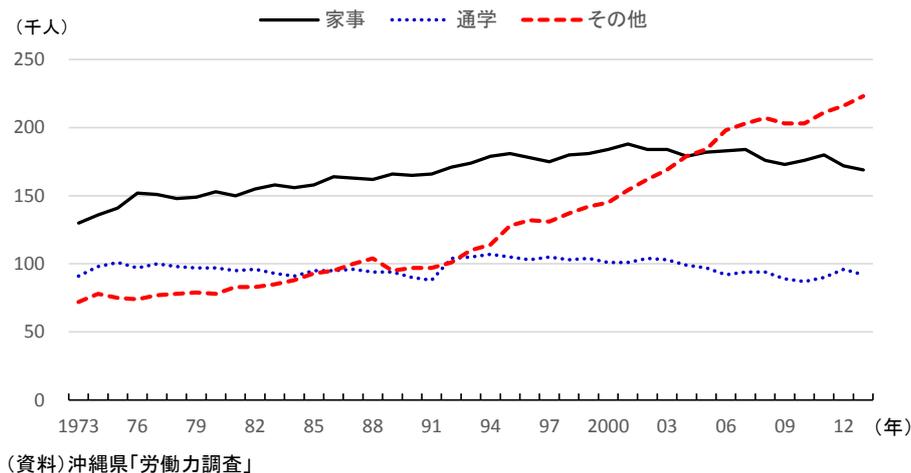
図表122 非労働力人口の推移(沖縄県)



(資料)沖縄県「労働力調査」

また、15歳以上人口に占める非労働力人口の比率は、復帰後、バブル景気といわれた80年代後半まで低下傾向にあったが、90年代以降は多少の増減はあるものの、基調として横ばいで推移している。内訳をみると、人口の高齢化により「その他」が増加し続けており、「通学」は概ね横ばいで推移し、「家事」は、人口の増加に伴い、復帰後、増加していたが、2000年代に入ると基調として緩やかな減少傾向を示している（**図表123**）。

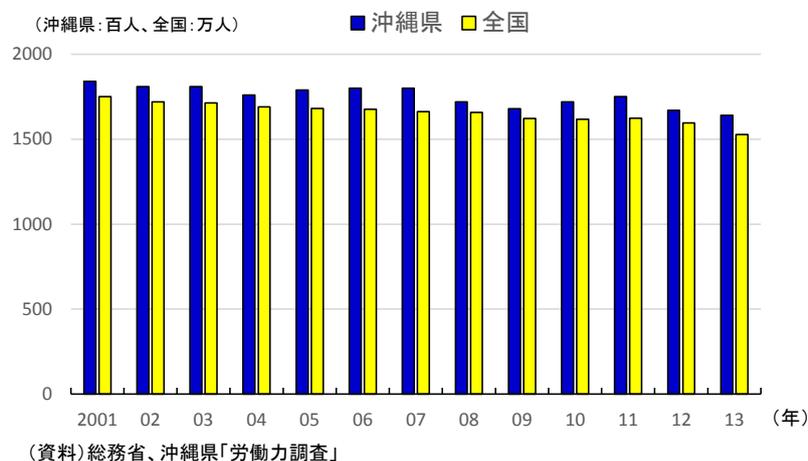
図表123 非労働力人口の内訳の推移（沖縄県）



5-2. 専業主婦の推移

非労働力人口のうち、「家事」、いわゆる専業主婦について最近の動きをみると、2012年以降、減少を続けており、全国でも同様な動きがみられる（**図表124**）。近年、観光関連産業や情報通信業、医療・福祉など女性が働く分野からの求人増加や景気の持ち直し、あるいは非正規就業者が増える中で世帯主の収入を補うために労働市場に参入しているなどの可能性がある。

図表124 専業主婦の推移

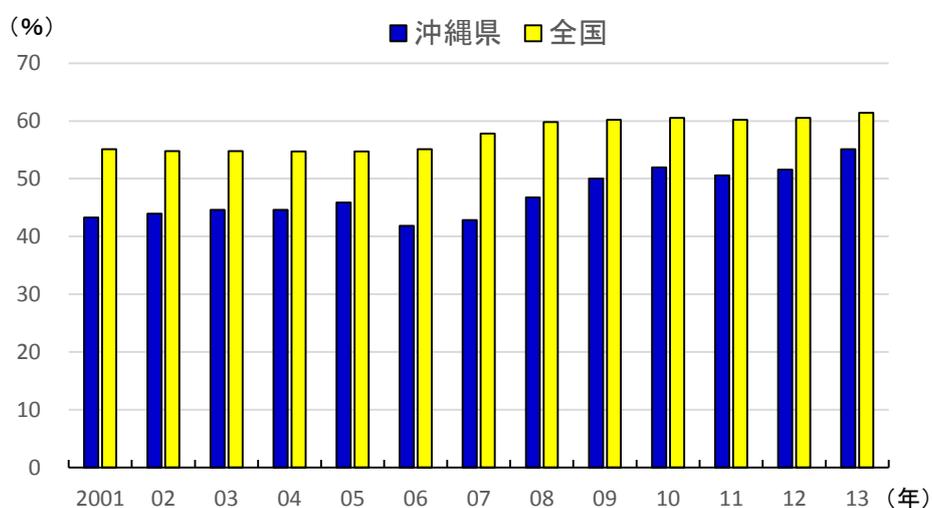


5-3. 60代前半の労働力率

また、60代前半（60～64歳）の人口に占める労働力人口比率をみると、本県は2012年以降、上昇に転じ、13年は55.1%と前年（51.5%）より3.6%ポイント上昇し、定年後も働く人が増えてきている（**図表125**）。全国についてみると07年頃に上昇し、その後、概ね横ばいで推移したが、13年は61.4%と前年（60.5%）より0.9%ポイント上昇している。

今後、本県においても生産年齢人口（15～64歳）の減少から労働力人口も減少に転じる見込みであるが、こうした専業主婦や60代前半の人口の労働力率が上昇すれば、労働力人口の減少をある程度止めることができる。

図表125 60代前半（60～64歳）の労働力率



(資料)総務省、沖縄県「労働力調査」

6. 課題と今後の展望

6-1. 本県の生産年齢人口と労働需給

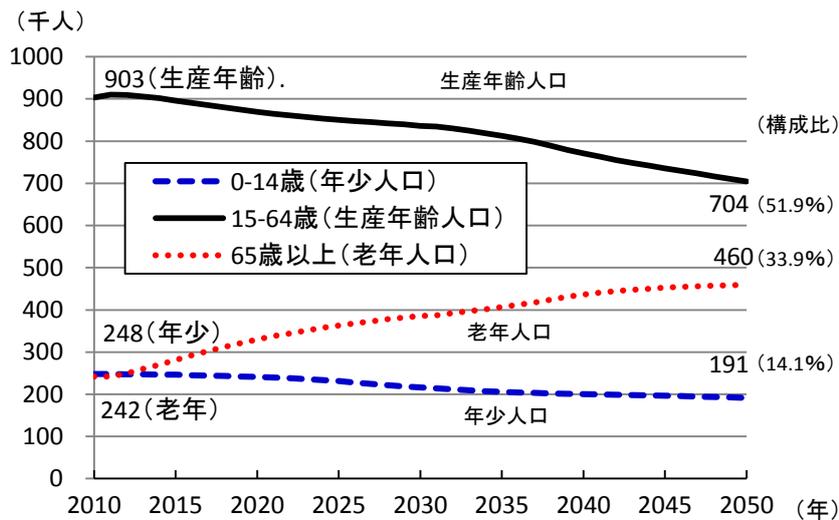
これまで概観したように、本県の復帰後の労働市場をみると、就業者数の伸びは全国を上回ったものの労働力人口が就業者数の伸びを上回り、また、労働力人口と就業者数の増加率の差が全国を上回ったことから、完全失業率は復帰後、一貫して全国水準を上回る状況が続いてきた。しかし、今後の本県の労働市場の見通しを展望する際、本県の人口動態について足元で大きな変化がみられる点に留意する必要がある。それは、全国生産年齢人口（15～64歳）が1990年代半ば以降、減少に転じた中で、これまで増加を続けてきた本県の生産年齢人口も2012年に減少に転じたことである。これが生産年齢人口の減少局面の始まりであれば、全国と同様、本県も数年以内に労働力人口が減少に転じる可能性が高い。今後、県の総人口に加え、観光客やスポーツ・学術等の各種コンベンションなどの交流人口も含めた人口は当面、増加していくことが見込まれるので、観光、情報通信、物流など

の産業振興や高齢社会を背景とした医療・福祉分野などで労働需要が引き続き堅調に推移し、また、雇用のミスマッチの改善に向けた取り組みが奏功すれば、労働需給の両面から本県の失業率は基調として改善傾向を続けていくものと推察される。

ところで、将来推計人口については、当財団による推計結果においても総人口は2020年代半ばまで増加するものの、生産年齢人口は12年に減少に転じている(図表126)。すなわち、本県においても、総人口に占める生産年齢人口の割合が減少する「人口オーナス局面」に入った可能性がある。「人口オーナス局面」においては総人口に占める生産年齢人口の割合が減少することから、労働生産性を高めなければ、一人当たり県民所得が減少していくことになる。

※ 総人口に占める働く人の割合が増加すると経済にプラスに作用するので「人口ボーナス」と呼ばれ、働く人の割合が減少すると経済にマイナスに作用するため「人口オーナス」とよばれる。オーナス(onus)は英語で重荷や負荷を意味する。

図表126 年齢階級別(3区分) 将来推計人口の見通し



(資料)当財団の推計による。

6-2. 若年者の高失業率の改善に向けての課題

これまで、本県の高失業率の特徴として若年者の失業率の高さが指摘されてきた。まず、卒業後の学卒未就職者の割合が全国を大きく上回っていることが挙げられる。さらに働く意思がなく求職活動も行っていない場合は失業者ではなく非労働力人口となるため、これら若い世代の非労働力人口の中の「通学」、「家事」以外の「その他」も含めると、若年無業者の実数は統計上の失業者を更に上回ることになる。この主な背景としては、学生の就業意識の弱さや県内志向、公務員志向、親の容認と親の県内志向、県内企業の求人少なさ、県内企業の採用時期の遅さなどが指摘されてきた。ただし、これらのうち、最近では県

内景気の回復や産業振興による企業立地の増加、高齢化に伴う医療・福祉分野での人手不足、更に労働規制緩和による非正規社員の採用のし易さなどから求人数は増えており、「県内企業の求人少なさ」などは要因として該当しなくなっている。

次に、若年者の失業率が高いもうひとつの特徴が、就職後の離職率、転職率の高さである。この背景として、就職時のミスマッチや県内企業の脆弱性（廃業、倒産、人員整理を含む）、自分や家族の都合による離職、非正規社員の増加（雇用の不安定さ）、職業観の多様化などが挙げられる。離職と同時に転職就職できないケースも多く、この求職期間中は失業者となり、これが若年失業率を押し上げることになる。早期離職防止のための就職時のマッチングの支援や企業側の人材育成意識の向上などが重要である。この本県の若年者の失業率であるが、これまでの各指標でみたように、最近では雇用政策面での取り組みの成果や県内求人の増加などを背景に改善してきているが、全国との比較では、まだ高い水準にある。失業率を更に改善させていくために、現在取り組んでいるグッドジョブ運動をより浸透させていくことによって就業意識を高め、公的助成なども含めた職業訓練や資格取得の支援および卒業後における就職支援をしていく必要がある。

また、定着率の向上のためには、企業側における労働条件や職場環境の改善により、従業員の満足度を高めることが重要である。これが長期的に質の高い人材を確保することにつながり、企業側にとっても付加価値の高い財・サービスを提供することが可能となる。結果として企業価値を高めることにもなり、特に、本県の基幹産業である観光産業や情報通信業において、こうした労働条件の改善への取り組みを広げていく必要がある。

6-3. 雇用のミスマッチなどの構造的失業の解消

UV分析によると、最近では県内景気の回復や求人増により、いわゆる需要不足による失業率は改善しているが、構造的・摩擦的失業率が高止まりしていることから、雇用のミスマッチなどが解消されなければ、本県の失業率の更なる低下は難しいといえる。雇用のミスマッチの中でも、職業能力のミスマッチを減らすことが課題である。職業能力のミスマッチでは、企業側からは「専門・技術職」への求人のニーズが増加しているものの、一方で求職者側では「事務職」などへの希望が多いなどのミスマッチがみられる。求職者の職業能力の向上が求められており、教育機関による専門的な教育や職業関係科目の拡充、資格取得への研修機会や内容の拡充、公的助成などによる支援なども必要である。

また、求職者と求人企業のマッチング情報の不足から起こるミスマッチについては、最近、求人情報会社のWebサイトに、求職・転職希望者と求人希望企業が登録し、求職者の経歴や所有資格および求人側の求めるニーズや労働条件などの情報をお互いに交換し、双方で何度も質疑をやりとりすることで、マッチングを増やしている事例も出てきている。こうした取り組みを民間部門だけでなく行政側でも何らかの支援を行うことが求められる。

6-4. 非正規就業者の増加

雇用者に占める非正規社員の割合が高まっており、本県では非正規雇用の割合が4割強と都道府県の中で最も高い比率となっている。正規社員と非正規社員の所得分布をみても、両者の間にはかなりの開きがあり、非正規雇用者がより待遇の良い職に就きやすくする制度改革の必要性が議論されている。勤務地や職務内容を限ったり、労働時間が短い「限定正社員」の雇用形態などが一例であり、非正規雇用者より処遇が改善し、雇用も安定するようになる。一方、正社員の解雇規制が正社員と非正規社員の二極化の要因になっているとの指摘もある。解雇規制を緩和するには、職を失った人が他の仕事に移動しやすい労働市場の流動性を高めるような環境整備も必要である。

また、非正規社員は正社員に比べ、仕事を通して職業能力を向上させたり、教育訓練を受けるなどの能力開発の機会が少ないといった問題がある。今後の成長分野で活かせるような非正規社員向けの研修、職業訓練などの機会を官民で整備することで、一人当たりの生産性を高め、賃金などの処遇の向上につなげていく必要がある。

6-5. 県経済の持続的成長に向けて

本県が持続的成長を維持していくためには、今後、若年者や女性、高齢者の労働市場への参入を促す必要がある。前述のように最近では専業主婦や60代前半人口の労働市場への参入の動きがみられる。こうした動きを後押しするためにも、キャリア教育や子育て支援、高齢者向け職業の創出などの環境を整備するとともに、企業側にも若年者や女性、高齢者の活用を促す必要がある。また、今後を展望すると、全国の人口減少に伴う労働力不足の強まりにより、県内から県外への転出者が再び増加していくことも予想される。その場合には本県の人口の増加テンポはかなり鈍化していくことになる。労働力人口が減少していく中で、一人当たり県民所得を増加させるには、生産性を高める必要があり、そのためには資本装備率を高めるとともに人材育成への政策的取り組みを拡充し、前述のように、特に就業者に占める割合が高まっている非正規雇用者向けの職業訓練や研修などを拡充していく必要がある。

禁無断転載・複製一

平成 25 年度 自主研究事業

沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究

発行 平成 26 年 3 月
発行者 一般財団法人 南西地域産業活性化センター
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 15 番 9 号
アルテビル那覇 2 階
電話 098-866-4591